■令和2年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の効果検証（実施状況・評価）

（1）通常枠分

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
1	通常枠	Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	防疫対策事業費	○医療機関等で不足するマスク、消毒液等を県で購入し配布するための経費 ○新型コロナウイルス感染症対応にかかる保健所の公用車燃料費	R2.4.1	R3.3.31	113,475	113,475	①医療機関等向けマスク等の個人防護具、消毒液等の購入・配布 ②患者・検体搬送を行う保健所公用車の燃料確保（12か月分）	A	○①マスク等の個人防護具や消毒液等を購入・備蓄し、不足する医療機関等へ迅速に配布することにより、感染防止対策の徹底、医療体制確保につながった。 ○②安全かつ迅速な患者・検体搬送に寄与した。	①医療保健部ワクチン・物資支援PT ②医療保健部感染症対策課
2	通常枠	Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	事務費	○新型コロナウイルス感染症対応に係る保健所の体制強化	R2.4.1	R3.3.31	3,412	3,412	○感染症対策業務支援員として、12名を任用した	A	○保健師資格を有する者として、新型コロナウイルス感染症に係る健康観察、医療機関等との調整を行い、保健所体制の強化を図ることができた。	医療保健部医療保健総務課
3	通常枠	Ⅱ-2. 資金繰り対策	中小企業金融対策事業費	○県中小企業融資制度「セーフティネット資金（保証4号、同5号、危機関連保証）」および「リフレッシュ資金」の融資枠を拡大（90億円→362億円）するとともに令和2年3月18日以降の保証料補助について県が補助率の上乗せ（最大0.4%）を行う経費 ○信用保証協会に対する保証料補助	R2.4.1	R3.3.22	94,200	94,200	○コロナ禍で経営に影響を受けた中小企業等に対し、信用保証料補助（1,614件）を実施 （件数は、NO3、NO50、NO141の合計）	A	【No.50・141と一体的に実施】 ○対象となる中小企業等に対し、適切に周知したうえで、資金繰りの支援を行ったことで、県内中小企業等の事業継続の下支えに寄与した。	雇用経済部中小企業・サービス産業振興課
4	通常枠	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	経営向上支援新型コロナ危機対応補助金	○新型コロナウイルス感染症の影響による環境の激変に起因して、売上減少、資金繰り難など一時的に業績が悪化している中小企業・小規模企業が、今回の難局を乗り越え、販路開拓や生産性向上をめざす取組を県の独自制度として支援 （三重県版経営向上計画連携型） ○三重県版経営向上計画ステップ2認定企業に 50万円以内、同ステップ3認定企業に100万円以内の補助金を交付 （飲食店向け感染症防止対策型） ○感染防止対策を必要とする中小企業・小規模企業の衛生用品の購入や設備導入等に対して10万円以内の補助を実施	R2.4.1	R3.3.31	847,055	752,005	○三重県版経営向上支援新型コロナ危機対応補助金の実施 第1回目：採択件数320件、交付決定額189,697千円 第2回目：採択件数876件、交付決定額519,982千円 第3回目：採択件数430件、交付決定額259,055千円 感染防止対策型　1,478件　交付額　140,875千円	A	【No.142・191と一体的に実施】 ○本事業によりコロナ禍初期に多くの事業者が新しい日常に対応していくことができた。また、多くの事業者が感染拡大防止に取り組むことができた。 ★商工団体ヒアリング ・多くの事業者のコロナ禍への適応や感染拡大防止に効果があったとの声を頂いている。	雇用経済部中小企業・サービス産業振興課
5	通常枠	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	生活衛生関係営業指導費	○三重県経営向上支援新型コロナ危機対応補助金(感染防止対策型)の交付に係る経費	R2.5.15	R3.3.31	2,332	2,332	○補助金の交付事務を行うための人員を配備し、交付決定通知等を計4,137件郵送するなど、補助金の円滑な交付に貢献した	A	○理容業・美容業をはじめとした、コロナ禍のなかも休業要請はかからず、顧客と直接接触しなければならない中小企業や小規模事業者を対象として、必要な感染対策を行うための補助を行うことにより、その後の事業継続や感染防止対策の徹底、体制の確保につながった。	医療保健部食品安全課
6	通常枠	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	労働相談室運営事業	○三重県労働相談室において社会保険労務士による土曜日の特別相談窓口を開設（4～9月）するための経費 ○三重県労働相談室での相談に際し、法的根拠を持った対応が必要な事案に対処するための弁護士謝金	R2.4.8	R2.10.14	1,239	1,239	○三重県労働相談室において社会保険労務士による土曜日の特別相談窓口を開設（4月11日から9月26日まで） ・相談件数：50件 ○三重県労働相談室において弁護士相談を実施（毎月第2金曜日） ・相談件数：9件	B	○三重県労働相談室の平日に開設している通常の相談窓口において、令和2年度は4月から9月にかけて553件の相談が寄せられた。令和元年度の同時期の相談件数は343件であり、令和2年度は大幅に相談件数が増えた。 　そのような中、社会保険労務士によって50件の相談に対応できたことは、一定の役割を果たせたものと考えている。 ○法的な専門知識を要する相談案件に対応できたことは、一定の役割を果たせたものと考えている。	雇用経済部雇用対策課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
7	通常枠	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	農業経営近代化資金融通事業	○経営に影響があると見込まれる農業者等の資金繰りを支援（利子補給）	R2.5.25	R3.1.29	1,085	1,085	○経営に影響がある農業者等に、農業経営近代化資金を融通した融資機関に対し、利子補給を行った 【令和2年度利子補給実績】 ・融資件数：23件 ・融資額：417,900千円 ・利子補給額：1,005千円 【令和2年度利子補給承認実績】 ・利子補給承認件数：38件 ・利子補給承認額：644,110千円	A	○経営に影響がある農業者等に対して、施設資金等が円滑に融通され、経営の安定化に貢献した。	農林水産部農産物安全・流通課
8	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	認定こども園等整備事業	○幼稚園で不足するマスク、消毒液等を県で購入し配布するための経費	R2.4.1	R3.3.31	246	246	○私立幼稚園の感染防止対策として、国の優先供給スキームにより県が消毒液を購入し、私立幼稚園45施設に配布した	A	○日々多くの消毒液を消費する園に優先的に配布したことで、園での感染防止対策に効果があった。	子ども・福祉部少子化対策課
9	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	保育対策総合支援事業	○保育所等で不足するマスク、消毒液等を県で購入し配布するための経費	R2.4.1	R3.3.31	6,077	6,077	○保育所等の感染防止対策として、国の優先供給スキームにより県が消毒液を購入し、保育所、認定こども園等に配布した ・対象施設数：1,041施設	A	○日々多くの消毒液を消費する園に優先的に配布したことで、園での感染防止対策に効果があった。	子ども・福祉部少子化対策課
10	通常枠	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	DV・妊娠SOS・性犯罪等のSNS相談	○不要不急の外出自粛が求められる中、自宅から気軽に相談できるよう、DV・妊娠SOS・性暴力の3分野でのSNSによる相談体制を整える	R2.5.1	R3.3.31	5,812	5,812	○DV・妊娠SOS・性暴力の3分野合同のSNS相談を実施 ・実施期間　令和2年6月1日～令和3年3月31日 ・相談件数　DV：93件、妊娠SOS：146件、性暴力：95件	A	○SNS相談を新設したことで、コロナ禍で外出自粛が求められる中でも、自宅から気軽に相談できる体制を整えることができた。	子ども・福祉部子育て支援課、環境生活部くらし・交通安全課
11	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	みえの県産品消費喚起緊急応援事業	○県内スーパーと連携した県産品消費喚起PR等を実施するための経費	R2.4.27	R3.3.29	11,883	11,883	○量販店と連携した県産品PR費用 　県内の4事業者（スーパーマーケット）と連携し、8月から11月（前期）と1月から3月（後期）の期間中に、県産食材の販売促進のため、三重県産品の広告掲載や店頭PRを行い、重点的な販売促進に取り組んだ ○メッセージカード作成費用 ・感染拡大防止のため帰省を自粛いただいている県出身者に対し、県内在住の家族が県産品を送ることのできるギフト商品を造成、その中に作成した知事からのメッセージカードを同封し送付した ・ゴールデンウィーク期とお中元期の2回実施し、のべ61事業者が参加した ○県産高級食材を使用したメニューの考案 　緊急事態宣言等に伴い休業を余儀なくされている首都圏を中心としたホテル・レストランのシェフに対し、県内で在庫が滞留している高級食材をサンプル提供し、営業再開時の新メニューを考案いただき、首都圏の26店舗、県内の18店舗が参加した結果、9つの新メニューが開発された	A	○飲食店の休業により、販路をなくした県産農林水産物は多量の在庫を抱えていたが、各種事業を実施することで販売拡大の一助となった。 ○県内量販店でも積極的に販売いただいたことで、それまで県民にあまり馴染みがなかった食材を手にしてもらう機会につながった。	農林水産部フードイノベーション課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
12	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	みえの県産品ネット販売緊急応援事業	○6次産業化に取り組む事業者等で、新たにECサイトで県産品を販売できる環境を整備する事業者への支援	R2.4.27	R3.3.31	10,788	10,788	○新たにネット販売に参入するための環境整備 販売サイト構築支援として、作成経費や初年度システム利用料の事業者負担なくサイトを立ち上げるための支援を行い、60事業者が販売サイトを構築 ○応援サイトの開設 販売サイト広報支援として、「みえの地物一番まごころ市場」を開設し、新たに販売サイトを構築した60事業者と掲載希望があった56事業者、合計116事業者を掲載 各種メディアでのPR活動を実施するなど、利用促進に向けた広報活動を実施 ○販路の拡大支援 販売支援として、送料を無料で販売するための支援を23事業者に実施	A	○60事業者が新たにネット販売サイトを立ち上げるとともに、116事業者がポータルサイト「みえの地物一番まごころ市場」に登録、送料無料販売期間中（R3.2.10～R3.3.9）における支援対象事業者（23事業者）の販売件数は1,868件となるなど、コロナ禍における県産品の販売・流通の促進につながった。	農林水産部フードイノベーション課
13	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	みえの養殖魚消費喚起緊急応援事業費	○流通の改善を図るため、出荷が滞留している県産養殖魚等について、県内量販店等への販売促進活動を支援	R2.7.17	R3.3.31	4,300	4,300	○県内量販店42店舗における販促活動（漁業応援キャンペーン）を行うにあたって必要な提供サンプルの購入費の支援 ○養殖マダイを原料とした加工品の製造に必要な機器のリース料及び加工品の試作に使用する原料の購入費の支援	A	○コロナ禍での飲食店等の営業規制により滞留している養殖マダイの販路拡大や加工品への利用促進に対する支援を行ったことで、養殖マダイの滞留解消や県内養殖漁業の事業継続につながった。 ★事業を実施した漁連等の意見 ・約23千尾分の滞留解消につながった。 ・来春の稚魚導入に向けてのいけすの確保ができた。	農林水産部水産振興課
14	通常枠	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	情報化基盤運営費	○警察職員にテレワークを導入する	R2.7.21	R2.9.29	11,990	11,990	○モバイルパソコンを100台購入し、在宅勤務職員に端末の貸し出しを行った	A	○在宅勤務用としてパソコンを整備し、在宅勤務を行う職員が情報を持ち出すことなく警察庁舎に設置した端末に接続することが可能となった。	警察本部情報管理課
15	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	施設運営費	○警察署留置場の衛生環境を向上させるとともに、警察施設の空調設備を改修し、感染拡大を防止する	R2.5.22	R3.3.26	19,719	14,719	○警察署留置施設等の空調設備を改修し、警察職員や被留置者間の感染防止を講じた ○寝具保管庫の区分化を講じた	A	○空調能力の向上により、換気しながら室内を適温に保つことができ、感染拡大防止の強化を図ることができた。 ○寝具保管庫の区分化により衛生的な寝具収納が可能となった。	警察本部会計課
16	通常枠	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	学校における働き方改革推進事業費	○学校における感染拡大防止を徹底するため、スクール・サポート・スタッフを県立学校に配置し、教職員とともに、多くの人が触れる場所の消毒や登校時の健康観察とあわせ、児童生徒の学習活動が充実するよう、授業や家庭学習に係る教材準備の補助などを行う	R2.5.8	R3.3.31	22,489	22,489	○スクール・サポート・スタッフ90人を配置、勤務時間の総計22,489時間	A	○スクール・サポート・スタッフを県立学校に配置し、教職員とともに、多くの人が触れる場所の消毒や登校時の健康観察にあわせ、児童生徒の学習活動が充実するよう、授業や家庭学習に係る教材準備の補助を行ったことにより、学校における感染拡大防止に貢献した。	教育委員会事務局教職員課
17	通常枠	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	総合教育センター管理運営費	○新型コロナウイルス感染症の予防対策として、教育相談を継続して実施するための物品の購入を行う	R2.4.7	R3.3.17	308	308	○教育相談用マスク20箱、消毒アルコール77L、非接触型温度計7本、アルコールスプレー容器44個の購入	A	○感染予防に効果があった（クラスター等が発生していない）。	教育委員会事務局研修企画・支援課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
18	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	高等学校学力向上推進事業費	○登下校時における「3つの密」を回避し、児童生徒が安心して登校できるよう、一定期間、高等学校において、登校時間の調整や始業時間の変更では対応できないバスや鉄道の路線に、新たにバスを運行する	R2.4.10	R2.10.31	68,068	68,068	○令和2年6～8月は9校、9～10月は11校にて実施 ○バス1台あたりの乗車定員について、各学校およびバス会社からの、臨時バス1台あたりの利用人数と乗車定員の報告をもとに、乗車率50%以下または座席を一つ分空ける、人と人との間を40～50cm程度空けるようにしている ※1月あたりの利用状況の報告として、長期休業・休日の少ない6月の利用状況を以下に記載 ○1月当たり利用人数（6月延べ数）14,321人 ○1日当たり利用人数（6月平均）688人 ○利用生徒総数（6月延べ数）2,001人	A	○臨時バスを運行することで、通学バスにおける換気の悪い密閉空間、多くの人の密集状態、近距離での会話や発声が同時に重ならないようにすることで、高校生が安心安全に登校し、学習できる環境を整えることができた。	教育委員会事務局高校教育課
19	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	特別支援学校給食調理・配送業務委託事業費	○給食時における食堂での密集を避けるため、給食を各教室へ運搬する機材を購入	R2.4.1	R3.3.31	1,000	1,000	○特別支援学校での給食用ワゴンの購入 盲学校：給食用ワゴン1台 西日野にじ学園：給食用ワゴン2台 度会：給食用ワゴン1台	A	○給食時において、給食用ワゴンを使用して各教室に給食を運搬したことにより、食堂での密集を回避することができ感染症拡大防止に努めることができた。	教育委員会事務局特別支援教育課
20	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	特別支援学校スクールバス等運行委託事業費	○登校時の混雑を回避し、児童生徒が安心して登校できるよう、スクールバスを増便する	R2.4.13	R2.4.14	467	467	○スクールバスの増便（1日のみ） 10台	A	○登校時に、乗車率の高い5校10コースにバスを増便することで、「3つの密」を回避して感染症拡大防止に努めることができた。	教育委員会事務局特別支援教育課
21	通常枠	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	情報教育充実支援事業費	○県立学校と家庭をインターネットでつないで、臨時休業時に児童生徒が家庭で授業を受講することができるよう、パソコンやスマートフォン等の通信手段を有しない児童生徒を対象として貸出用のノート型パソコン等を準備するなど、オンライン教育を実施する環境整備を進める	R2.4.27	R3.3.31	92,280	50,280	○県立学校と家庭をインターネットでつないで、臨時休業時に児童生徒が家庭で授業を受講することができるよう、パソコンやスマートフォン等の通信手段を有しない児童生徒を対象として貸出用のノート型パソコン等を準備し、オンライン教育を実施する環境を整備した ○教員がオンラインを活用した授業が実施できるよう、ICT支援員による研修会を45校で実施した	A	○パソコンやスマートフォン等の通信手段を有しない生徒を対象として整備した、貸出用のノート型パソコン等を活用して、臨時休業時にオンライン教育を実施する環境を全県立学校に整備できた。臨時休業時においても、生徒の学びを保障できた。 ○ICT支援員を派遣することにより、教員のICTを活用した授業スキルの向上が図られた。	教育委員会事務局高校教育課
22	通常枠	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	未来へつなぐキャリア教育推進事業費	○高校生の就職を取り巻く環境が厳しくなることが予想されることから、早期からの企業の求人開拓やきめ細かな進路相談、企業とのマッチングなどを行う就職アドバイザーを増員し、高校生の進路実現を支援する	R2.5.25	R3.3.31	2,968	2,968	○就職アドバイザーを12名から15名に3名増員して、県内全域の就職支援を充実させたとともに、早期からの求人開拓やきめ細やかな進路指導、企業とのマッチングなどを行い、高校生の進路の実現を支援した 【活動実績（増員分3名）】 ①相談（生徒225件、教員177件、保護者29件） ②生徒面接指導　160件 ③生徒ガイダンス　31件 ③事業所対応（訪問124件、電話280件、来校80件）	A	○令和3年3月末時点県立高等学校卒業者の就職内定率は99.8%となり、例年と変わらぬ内定率を維持することができた。 【参考】 令和2年3月末時点県立高等学校卒業者の就職内定状況　99.5% 令和元年3月末時点県立高等学校卒業者の就職内定状況　99.6%	教育委員会事務局高校教育課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
23	通常枠	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	いじめ対策推進事業費	○新型コロナウイルス感染症の影響によるインターネットトラブルから児童生徒を守るため、ネットパトロールを実施する経費	R2.5.15	R3.3.22	4,950	3,500	○令和2年5月15日から令和3年3月22日の期間、「コロナ」「三重県」等のキーワードを用いて、インターネット上で問題のある投稿の検索を行った ○リスク内容は、コロナの影響による学校生活や私生活での不満・不安、個人情報の記載や中傷等であり、検知数は、389件であった ○リスクレベルは、①非常に危険度の高いもの、②リスクレベル高、③リスクレベル中、④リスクレベル低、⑤リスクレベル外の5段階に分類のうえ、リスクレベル低以上の検知内容について、各学校に共有し、各学校で指導や見守りを行った	A	○新型コロナウイルス感染症が流行しはじめ、社会全体に不安が広がる中、ネットパトロールを開始した。早期段階で、不適切な書き込みを検知し、書き込みの拡大防止や注意喚起等の対応を行ったことにより、児童生徒が安心して生活する環境づくりにつながった。	教育委員会事務局生徒指導課
24	通常枠	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	雇用対策調整事務費	○県内企業等が行う助成金等の申請支援や公的機関の支援制度の周知等にかかる専門家（社会保険労務士等）への委託経費	R2.6.1	R3.3.31	6,434	6,434	○国や県等が講じる助成金や支援制度に関する助言・周知等を行う相談窓口を開設・運営（令和2年6月15日から令和3年3月22日まで） ・相談件数：302件	B	○補助金・助成金に関する相談件数127件をはじめとして、300件を超える相談に対応できたことは一定の役割を果たせたものと考えている。	雇用経済部雇用対策課
25	通常枠	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	働き方改革総合推進事業費	○企業におけるテレワーク導入促進事業（電話相談窓口の設置・アドバイザー派遣）に係る経費	R2.5.19	R3.3.12	3,080	3,080	○テレワーク導入相談窓口を開設（令和2年5月28日から令和3年1月29日まで） ・相談件数：71件 ○テレワークアドバイザーを企業へ派遣 ・派遣実績：11社49回	B	○新型コロナウイルス感染症の感染拡大によりテレワーク導入への関心が高まる中、71件の相談に対応できたことは一定の役割を果たせたものと考えている。 ○11社の県内中小企業等に対し、機器の導入や在宅勤務規程の作成などについて、複数回にわたるアドバイスを行い、テレワーク導入を促進したことは、一定の役割を果たせたものと考えている。	雇用経済部雇用対策課
26	通常枠	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	データサイエンス推進事業費	○中小企業や小規模企業を対象とした国、県、市町等の各種支援策について情報を提供するチャットボットを導入するための経費	R2.5.15	R3.3.31	9,443	9,443	○中小企業や小規模企業を対象とした国、県、市町等の各種支援策について、事業者が求める情報を提供するため、チャットボットを導入	B	○国、県、市町の支援策についてチャットボットを導入したことにより、991人のユニークユーザーに情報発信を行うことができた。 <u>★チャットボットログデータの分析</u> ・令和2年7月から令和3年2月22日時点でのアクセス数として、全部で、WEB版で3,345回、LINE版で13,567回のページ内クリック、また、この期間内のユニークユーザーとしては、合計991人（WEB版で232人、LINE版で759人）の利用があった。	デジタル社会推進局デジタル事業推進課
27	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	戦略的営業活動展開推進事業費	○ECサイトの広報及び購入促進キャンペーンを実施する	R2.7.1	R3.3.24	10,945	10,945	○「オール三重！全力応援サイト三重のお宝マーケット」に係る広報および販促キャンペーンを以下のとおり実施 ＜広報＞ ・ラジオ：FM三重、JFN等　5番組 ・新聞折込チラシ等：中日新聞　4回 ・駅貼りポスター：主要8駅（12/21～1/10） ・公式twitter、Instagramの開設　など ＜キャンペーン＞ ・お宝探し☆キャンペーン　2回 ・三重のお宝キャンペーン　2回 ・フォロー＆リツイートキャンペーン　5回 ・緊急販促キャンペーン（送料支援）　1回　　など	A	○新型コロナウイルスの感染が拡大し始めた中、いち早く応援サイトを開設し、キャンペーンを展開したことに加え、コロナ禍における地域生産者への応援ムードも相まって、大きな注目を集めた。 ※PV：1,757,187 　掲載事業者：254 　掲載商品数：481　（R3.3.31時点） <u>★事業者アンケート</u> ・約3割の事業者が出展の効果があったと回答。 ・約2割の事業者が、お宝マーケット出展の効果がわからないが、売上が伸びたと回答。	雇用経済部県産品振興課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
28	通常枠	Ⅲ-2．地域経済の活性化	新型コロナ対策県産品消費拡大支援事業費	○ECサイトを活用した県産品の販売促進に係る経費 （ECサイトの構築により県産食材の販路拡大に取り組むとともに、ECサイトを持たない事業者のサイト構築等を支援する経費）	R2.4.30	R3.3.24	3,136	3,136	○ECポータルサイトの構築および各事業者におけるEC作成支援 コロナ禍において、店舗等への休業要請、外出の自粛など、店頭での消費行動が著しく低下し、ECサイトの需要が高まったことから、県産品の効率的な販路開拓に資するよう、通販ポータルサイト「三重のお宝マーケット」を開設（令和2年5月12日）した 　また、これと合わせ、新規に通販事業を立ち上げる事業者向け、通販サイト構築支援を実施した ○ECポータルサイトにおける販促支援 「みえのお宝マーケット」に掲載された県産品の訴求力を高めるため、大手生命保険会社および県内金融機関と連携し、プレゼントキャンペーンを実施 ＜連携内容＞ 大手生命保険会社サイト等への掲載および周知協力	A	○新型コロナウイルスの感染が拡大し始めた中、いち早く応援サイトを開設したことに加え、コロナ禍における地域生産者への応援ムードも相まって、大きな注目を集めた。 ※PV：1,757,187 　掲載事業者：254 　掲載商品数：481　（R3.3.31時点） ★支援事業者の意見 ・ECサイトの作成支援については、コロナ禍においてECサイトの需要が高まる中の支援事業であったが、 ◎既に取組を開始している事業者が多かった ◎自身で作成するため、ハードルが高かった ◎同様の事業が他部でも実施されていた こと等から、19事業者のエントリーにとどまった。 支援事業者は少なかったものの、ECサイト構築にきめ細かな支援を実施したことで、各事業者とも満足のいくサイトが構築された。 ○2,000万人の契約者を持つ保険会社等との連携により、「お宝マーケット」の閲覧数、応募数が大きく伸び、県産品の周知に関して、大きな効果があったと考える。	雇用経済部 県産品振興課
29	通常枠	Ⅲ-2．地域経済の活性化	みえ観光の産業化推進委員会負担金	○観光三重HP内のECサイト「三重の逸品百貨店」（運営:株式会社津松菱）を活用した三重県産品購入促進キャンペーン（特設サイト作成・PRやWEB広告等）に要する経費 ○ECサイト「いいもの探訪」（運営：東海旅客鉄道株式会社）を活用した県産品購入促進キャンペーン（SNS発信等）に係る経費	R2.5.1	R2.7.17	5,373	5,312	○新型コロナウイルス感染症により観光客が減少し、土産物・加工品の販売不振等で売上等に甚大な打撃を被った県内の観光事業者等の収入確保の支援や三重県産品の消費底上げを図るため、ECサイトを活用して官民が一体となった県産品購入促進キャンペーンを実施 ○事業結果 ・三重県産品の購入で三重の逸品を総額100万円あげますキャンペーン 　➢三重県産品の購入件数：790件、購入総額：6,139,773円 ・JR東海「いいもの探訪」を活用した三重県産品購入促進キャンペーン 　➢販売実績：約520件、動画再生回数：51万9千回	A	○当該事業の実施により、県内の観光事業者等の収入確保の支援を行うとともに、三重県産品の消費底上げが図られた。	雇用経済部 観光誘客推進課
30	通常枠	Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	新型コロナウイルス対応緊急対策投資補助事業費	◯マスク、消毒液等の製造を行うにあたって必要となる経費（設備投資費、原材料費、専門家派遣費、新規雇用にかかる経費）への補助	R2.6.10	R3.3.15	150,000	150,000	○新型コロナウイルス感染症の拡大防止に必要性の高い製品や素材等の生産に取り組む県内企業9社に対して製造補助を実施	B	【No.49と一体的に実施】 ○全ての補助対象企業において、感染予防品の製造を開始。県内における感染予防品の不足も解消。	雇用経済部 企業誘致推進課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
31	通常枠	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金	○感染症の拡大を阻止するため、三重県が行う緊急事態措置による休業要請・依頼に全面協力いただける中小企業・小規模事業者（個人事業主を含む）に対して、県・市町が協調して協力金を交付する ○三重県が行う緊急事態措置による休業要請・依頼に全面協力いただける中小企業・小規模事業者（個人事業主を含む）に対して、県・市町が協調して協力金を交付する経費 ○協力金　500千円×10,000事業者＝5,000,000千円（県・市町1/2ずつ負担） 事務費8,232千円（消耗品費770千円、通信運搬費（通知等送付94円×13,000部）1,222千円、委託料（相談窓口設置）5,760千円、使用料及び賃借料（コピー、ETC）480千円） 対象者：三重県が行う緊急事態措置による休業要請・依頼に全面協力いただける中小企業・小規模事業者（個人事業主を含む） その他財源：市町からの新型コロナウイルス感染症に拡大阻止に係る受託事業収入	R2.4.27	R2.10.22	4,981,332	2,493,080	○休業要請相談窓口の設置 令和2年4月20日から5月22日までの間、庁内に相談窓口（コールセンター）を設置し、県内事業者からの相談に対応 ○協力金の受付・審査 申請内容の登録を行うとともに、 ・必要な営業許可の有無 ・全面的に要請に協力していたかの有無 等について審査を実施 なお、審査については、事業への適合性および公平性を確保するため、異なる職員による2回の審査を実施 ○協力金の支給 申請内容を確認し、休業への協力が確認された事業者に対し、1事業者あたり500,000円を支給 申請件数：11,192件 支給件数：10,577件	A	【No.105と一体的に実施】 ○多くの店舗が休業したことで、県民が不要不急の外出を控え、ウイルスとの接触機会が減少した結果、令和2年4月25日～7月9日の間、新規感染者の発生が報告されず、感染拡大阻止に大きな効果があったと考える。 ※休業要請期間：令和2年4月20日～5月6日	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課
32	通常枠	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	新型コロナウイルス感染症拡大防止にかかる宿泊予約延期協力金	○宿泊予約者に予約の延期を依頼するなど、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に協力いただく宿泊事業者に対する協力金（4月25日～5月31日）	R2.4.27	R2.6.25	75,917	75,917	○GW期間中の宿泊予約者に予約の延期を依頼するなど、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に協力いただく宿泊事業者に対して協力金を交付 ・交付決定：643件	A	○新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため宿泊延期に協力いただく宿泊事業者に協力金を交付することで、GW期間中の旅行者の移動に伴う新型コロナウイルス感染症拡大防止につながった。	雇用経済部 観光政策課
33	通常枠	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	情報ネットワーク維持管理費	○感染症の蔓延防止に向けて、出勤者を減らすなどの十分な感染防止対策をとりつつ、県の業務継続を確保するために、私有端末等を活用したシステム環境の導入及びWeb会議に必要な機器等の調達を行うための経費	R2.4.24	R3.3.31	81,012	81,012	○県職員に対し、私有端末等を活用した在宅勤務システム環境整備の実施 ○県職員に対し、Web会議に必要な環境整備（端末、回線）を実施 【Web会議】 ・ハードウェア Web会議用端末iPad：　136台 Web会議用端末保管庫：　1台 Web会議用PC：　3台 ・回線 データ通信用SIM：　116回線 ・会議実績 R2年度：　8,095回	A	○テレワーク環境を整備することで、出勤者を減らして感染防止対策をとりながら、業務を継続することができた。 ○Web会議環境を整備することで、新型コロナウイルス感染症対策をとりながらも、業務を継続することができた。	デジタル社会推進局 デジタル改革推進課
34	通常枠	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	新型コロナウイルス感染症拡大防止にかかる三重県への来県延期協力金	○県外から本県への来訪者が多く見受けられる釣り、潮干狩り、ダイビング、登山、キャンプ、自然体験、ゴルフを目的とした観光客を受け入れている事業者が、三重県緊急事態措置の実施期間において、予約の延期を依頼するなど感染症の拡大防止に協力いただいた場合に協力金を交付	R2.5.26	R2.7.27	53,706	53,706	○新型コロナウイルス感染症拡大阻止に向けた三重県緊急事態措置の実施期間において、県外から本県へ県境を越える移動の自粛の要請にあたり、観光客を受け入れている事業者に対して予約の延期を依頼するなど、感染症の拡大防止に協力いただいた場合の支援を実施した ・遊漁船業：　333者 ・自然体験施設：　28者 ・キャンプ場、ゴルフ場：　77者 ・民泊：　20者 合計　458者	A	○三重県緊急事態措置の実施期間において、県外から多くの観光客を受け入れている事業者に対して、予約の延期など感染症の拡大防止にご協力いただいた場合の協力金を交付することで、県外から本県へ県境を越える人の移動の抑制につなげた。	農林水産部 農林水産総務課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
35	通常枠	Ⅰ-6. 情報発信の充実	インターネット情報提供推進事業費	○新型コロナウイルス感染症に関する知事から県民の皆さんへのお願い（要請）や、新型コロナウイルス感染症に関する会議などの緊急性の高い情報発信を充実させるため、知事会見等に使用する放送機器を再構築するための経費	R2.7.14	R3.3.31	17,578	578	○プレゼンテーションルーム内設置の制御システム、音響機器類、ディスプレイ設備のリニューアルを実施するとともに、ウェブ会議システムとの連携機能を実装	A	○再構築を実施したことにより、煩雑な操作を行うことなく知事会見等の映像をより高解像度で発信できるようになった。 ○プレゼンテーションルームを参加拠点とするウェブ会議を容易に対面会議とそん色ない品質で実施できるようになった。	戦略企画部 広聴広報課
36	通常枠	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	高等教育機関連携推進事業費	○新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的に困窮している県内高等教育機関の学生を支援するため、奨学金等を受給中の学生に対し、食事券を配布	R2.5.21	R3.3.15	31,229	31,219	○県内高等教育機関の学生4,029名に対し、10,000円分の食事券を配布し、26,290,000円分が県内飲食店にて利用された	B	○食事券を配布し、苦しい経済状態にあった学生の生活を支援することで、学業の継続に貢献することができた。 ○食事券を利用できる店舗を、県内飲食店としたことにより、学生への支援を通じて、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内外食産業への活性化に寄与した。	戦略企画部 戦略企画総務課
37	通常枠	Ⅰ-6. 情報発信の充実	同和問題等啓発事業費	○新型コロナウイルス感染症による人権問題に対する県民の理解と認識を深めるため、知事による人権メッセージをラジオ及びテレビにより放送する	R2.5.18	R2.6.18	2,750	2,750	○FM三重において30秒スポット啓発を75回放送 ○三重テレビにおいて60秒スポット啓発を20回放送	A	○知事のメッセージを広く放送することにより、コロナ差別防止の意識啓発につなげた。	環境生活部 人権課
38	通常枠	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	NPO活動支援推進事業費	○地域課題の解決に取り組むNPOが組織を維持し、新しい生活様式に対応した活動を安定的に継続できるよう、中間支援組織と連携し、各種支援制度やオンラインを活用した事業展開に関するきめ細かな相談と伴走型支援を行うための経費（6月～9月）	R2.6.18	R2.9.18	1,231	1,231	○NPOの組織維持と活動再開、継続のための相談窓口を県内5地域7か所において設置したまたNPOの活動再開や新しい活動の選択肢拡大に向けて、IT活用に関する伴走支援事業を実施した	A	○コロナ禍においてもさまざまな方法で活動を始めようと模索するNPO・市民団体から相談を受け、個別にきめ細やかな支援を行うことができた。 ○中間支援組織はNPO団体との連携を深め、今後のNPO団体を支援していく上での課題等を認識することができた。	環境生活部 ダイバーシティ社会推進課
39	通常枠	Ⅰ-4. 治療薬・ワクチンの開発加速	みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業費	○新型コロナウイルス感染を予防するため、ワクチン等の研究開発を補助する	R2.6.11	R3.3.30	2,000	2,000	○新型コロナウイルスワクチンの開発に係る研究開発費等の補助を実施（1件）	B	○新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向け、コロナウイルスワクチンの研究開発促進につながった。	医療保健部 薬務課
40	通常枠	Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	精神科救急医療システム運用事業費	○コロナウイルス感染の疑いがある状態で精神疾患の急性発症等があった患者に対する精神科救急医療体制の確保	R2.5.11	R3.3.31	19,536	19,536	○県内2病院において、対象者の受入体制を確保	A	○精神科救急医療体制が整備されたことにより、対象者の円滑な受け入れにつながった。	医療保健部 健康推進課
41	通常枠	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	公衆衛生学院事業費	○休校中における授業の代替措置としてオンライン授業を実施するにあたり必要な機器を導入する	R2.4.24	R2.11.27	265	265	○オンライン授業の実施に必要なタブレット等のIT機器を購入	A	○IT機器の導入によるオンライン授業の実施により、学びの機会の保証、感染防止対策の徹底につながった。	医療保健部 公衆衛生学院

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
42	通常枠	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	公立大学法人関係事業費	○休校中における授業の代替措置としてオンライン授業を実施するにあたり、遠隔授業に必要な支援を行う	R2.4.1	R3.3.31	856	856	○Office365を利用した遠隔授業のサポート支援を専門事業者に委託し、問合せへの対応等の支援を実施 ○大学教員が作成した動画を授業で活用できるよう指定の動画形式に変換（2件）	B	○新型コロナウイルス感染症の蔓延により対面授業の継続が困難となり遠隔授業に切り替わったが、ノウハウの蓄積がなかったため、外部事業者のサポート支援を受けながら進めることで、大きな問題もなく授業を行うことができた。	医療保健部医療政策課
43	通常枠	Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	防疫対策事業費	○新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や医療提供体制の整備等のための医療機関をはじめとした各関係機関への支援 ○県のPCR検査体制の強化	R2.4.1	R3.3.31	94,206	94,206	①新型コロナウイルス感染症患者等の移送及びPCR検体の搬送業務を委託 ②医療機関において新型コロナウイルス感染症の外国人患者（疑い患者を含む）を受入れるために必要な設備を整備するため、設備整備補助（1件）を実施 ③県内11医療機関及び医療支援を提供する民間事業者に対し、クラスターが発生した高齢者施設等での感染管理や医療的支援業務を委託 ④新型コロナウイルス感染症に関する検査を集中的に実施する機関として、県内11箇所の医師会に運営業務を委託 ⑤新型コロナウイルスのPCR検査及び抗原検査を行う検査室内の空調整備、及び抗原検査機器（免疫発光測定装置）設置に伴う電源の増設	A	○①県内各保健所管内からの患者等の移送及びPCR検体の搬送を安全・迅速に行うことができた。 ○②新型コロナウイルス感染症の外国人患者（疑い患者を含む）が医療機関を適切に受診できる環境確保に寄与した。 ○③クラスター発生施設への迅速な医療従事者の派遣により、施設内での更なる感染拡大、再発の防止につながった。 ○④検査を必要とする方が迅速に検査を実施できる体制の整備に寄与した ○⑤新型コロナウイルスの検査を行うにあたり、検査室内の空調設備を整備することにより検査に必要な温度・湿度を一定に保つことができた。また、毒性病理室の電源を増設することにより抗原検査機器（免疫発光測定装置）を緊急に設置し新型コロナウイルス抗原検査の対応が可能となった。	①医療保健部宿泊・自宅療養PT ②医療保健部ワクチン・物資支援PT ③医療保健部情報分析・検査PT ④医療保健部患者情報PT ⑤医療保健部感染症対策課
44	通常枠	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	出産・育児まるっとサポートみえ推進事業費	○里帰り出産の予定を取りやめるなど、新型コロナウイルス感染症に対して様々な不安を抱える妊婦の方々が、安心して出産等ができるよう気軽に相談できる窓口を設置する	R2.6.22	R3.3.31	2,677	2,677	○電話、オンラインにて相談事業を実施 ・実施期間　令和2年7月1日～令和3年3月31日 ・相談件数　オンライン相談：50件、電話相談：87件	A	○電話・オンライン相談を実施したことで、コロナ禍で外出自粛が求められる中でも、不安や悩みを抱える妊婦の方々が自宅から気軽に相談できる体制を整えることができた。	子ども・福祉部子育て支援課
45	通常枠	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	放課後児童対策事業費補助金	○学校の臨時休校に伴い開所時間の延長など負担がかかる放課後児童クラブ及び支援員へ感謝と応援を伝えるため、電子マネー・衛生用品・知事メッセージを配布する	R2.4.1	R3.3.31	18,767	10,767	○新型コロナ感染症がまん延する状況でも、社会機能を維持し、社会の安定のために事業を継続しなければならない放課後児童クラブ及び児童の育成支援に従事する支援員等に謝意等を示すための知事メッセージ、電子マネー、感染症対策のための衛生用品を配付した	B	○社会機能を維持し、社会の安定のために事業活動を継続している放課後児童クラブ、放課後児童支援員等に謝意を示すことで、支援員等を支援するとともに、感染症対策の衛生用品が有効に活用された。	子ども・福祉部少子化対策課
46	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	災害対応力強化事業費	○市町による避難所の感染防止対策の支援として、必要な資機材（マスク、手指消毒液、簡易トイレ）の購入	R2.7.1	R3.3.31	26,089	6,292	○「三重県備蓄・調達基本方針」におけるセーフティネットとしての備蓄の対象人数（38,351人）を基本として、避難所用の備蓄として以下の物資を購入した ・マスク（1人・1日あたり1枚）　38,400枚 ・手指消毒液（1人・1日あたり10回、1回あたり3ml）　1,151ℓ	B	○避難所における感染防止対策に必要な物資を適切な時期に備蓄できた。	防災対策部災害対策課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
47	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	新たな時代を切り拓く農林水産人材育成事業費	○農林水産業者が新たなブランド戦略の策定やネットを活用した販売方法等のスキルを身につけることをめざして、オンライン研修会を開催	R2.8.31	R3.3.24	6,696	6,696	○オンライン研修会の開催 令和2年10月～12月にかけて、実践者から学ぶコロナの時代に必要な経営、消費者とつながるDtoCの可能性、トップクリエイターによる発想の視点、一次産業デジタル化の可能性、地域連携の戦略づくりなど、農林水産業者等の意識改革を促す内容のオンライン研修会を開催（全6回）し、生産者、加工事業者、サービス事業者など48人が参加 ○フォローアップの実施 研修会受講者の経営課題等の解決に向けて、希望者8名に対し、実践的ノウハウを持つ専門家によるフォローアップを実施（27回） ○ビジネスプランプレゼンテーション大会の開催 オンライン研修会の修了者が、研修とその後のフォローアップを通じて作り上げたビジネスプランを発表するプレゼンテーション大会を開催 バイヤーや投資家などの専門家、観覧者（48名）による審査・講評を行い、発表した8取組の中から3取組を表彰し、情報発信等を行った	A	○新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、ビジネス環境等の変化に対応するための人材育成につながった。 ★「セミナー受講者」に対するアンケート結果 ・各セミナーの満足度について、「大変満足」、「満足」と回答した者の割合：約91% ・各セミナーの理解度について、「大変理解できた」、「やや理解できた」と回答した者の割合：約79%	農林水産部フードイノベーション課
48	通常枠	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	農業大学校運営事業費	○農業大学校においてICT機器やネットワーク環境を整備し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大時にも教育活動を継続できる体制を整備	R2.6.25	R2.11.16	1,183	1,183	○農業大学校におけるICT機器やネットワーク環境を整備するため、ノートパソコン（2台）や無線アクセスルーター等を購入しオンライン授業授業等で活用した	A	○農業大学校におけるICT機器を整備することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大時にも教育活動を継続できる体制を整備することができた。	農林水産部担い手支援課
49	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	新型コロナウイルス対応緊急対策投資補助事業費	○マスク、消毒液等の製造を行うにあたって必要となる経費（設備投資費、原材料費、専門家派遣費、新規雇用にかかる経費）への補助	R2.6.10	R3.3.15	140,741	140,741	○新型コロナウイルス感染症の拡大防止に必要性の高い製品や素材等の生産に取り組む県内企業9社に対して製造経費への補助を実施	B	【No.30と一体的に実施】 ○全ての補助対象企業において、感染予防品の製造を開始。県内における感染予防品の不足も解消。	雇用経済部企業誘致推進課
50	通常枠	Ⅱ-2. 資金繰り対策	中小企業金融対策事業費	○県中小企業融資制度「セーフティネット資金（保証4号、危機関連保証）」について、融資枠を240億円から390億円へ拡大する経費 ○信用保証協会に対する保証料補助 その他財源：中小基盤整備機構からの新型コロナウイルス感染症対応資金の利子補給に係る助成金（事務経費分）	R2.7.1	R3.3.22	49,820	48,500	○コロナ禍で経営に影響を受けた中小企業等に対し、信用保証料補助（1,614件）を実施 （件数は、NO3、NO50、NO141の合計）	A	【No.3・141と一体的に実施】 ○対象となる中小企業等に対し、適切に周知したうえで、資金繰りの支援を行ったことで、県内中小企業等の事業継続の下支えに寄与した。	雇用経済部中小企業・サービス産業振興課
51	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	太平洋・島サミット推進事業費	○SNSを活用した太平洋・島サミット情報及び地域の魅力を発信する費用 ○開催地の魅力を国内外へ発信するために行う、新聞広告の掲載費用 ○開催地の魅力を発信を兼ねた太平洋島しょ国の駐日大使による会場事前視察の費用 ○開催地の魅力発信のための海外メディアを招聘した開催地視察の費用 ○関西圏・首都圏での開催気運醸成と開催地の魅力発信のためのホテルフェアの費用	R2.9.24	R3.3.31	17,936	17,936	○第9回太平洋・島サミット三重県公式SNS（Twitter、Instagram、Facebook、YouTube）を開設 R2年10月～R3年3月末までの約半年間で、4つのSNSを合計してのべ989万回以上、SNS利用者が閲覧 ○ジャパンタイムス及び首都圏向けの新聞広告掲載 ○以下事業は、コロナ感染拡大により、令和3年度に事業延期（結果、中止となった） 駐日大使による事前視察 海外メディア招請 開催気運醸成ホテルフェア	A	○新型コロナウイルス感染症の流行で、従来型集客イベントが大きく制約を受ける中、SNSによる発信が大きなPR効果を果たしたものと認識。 ★SNSでの情報発信による経済波及効果 ・閲覧数やフォロワー数を指標に広告費換算で算出したところ、13,186,144円（消費税込み）であった。	雇用経済部国際戦略課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
52	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	戦略的営業活動展開推進事業費	○県内施設等のワーケーション受入体制の構築を支援するためのモデル事業（環境整備及びモニタリング等）にかかる経費 ○企業・個人と県内受入施設等とのマッチングを支援するためのウェブサイト開設にかかる経費 ○ワーケーションキックオフイベント（オンライン）の開催にかかる経費 ○先進地視察旅費等にかかる事務経費	R2.7.2	R3.3.31	10,114	10,114	○県内5地域でモデル事業を実施し、地域や施設の特色を生かしたモデルプランを企画 ○ウェブサイトに、モデルプラン（17件）、受入施設等（宿泊施設 26件、ワークスペース 10件、アクティビティ 24件）の情報を掲載 ○キックオフイベント当日の総視聴者数 196名	A	○ワーケーション受入れにおける課題を認識するとともに、イベントやウェブサイトでの情報発信を通じて、ワーケーションの推進に寄与した。	雇用経済部県産品振興課
53	通常枠	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	観光デジタルファースト推進事業費	○新しい生活様式に基づくニーズやマーケティング手法など観光事業者による従業員教育を支援するため、自宅や職場で受講できるWebを活用した研修システムを提供する	R2.7.15	R3.3.19	6,477	6,477	○デジタルマーケティング研修（オンデマンド配信） Web広告、データ解析、SNS・ウェブサイト運営、EC運営など、コロナ収束後の観光誘客において、より重要となるデジタルマーケティングに関する知識と実践的なスキルを身に付ける研修を実施（受講申込333名、受講実績242名） ○アフターコロナの新たな旅行ニーズへの対応に関する研修（ライブ配信） コロナ収束後の訪日旅行者の新たな旅行ニーズに対応するために必要となる知識を身に付ける研修（全6回）を実施（延べ974名）が受講申込、受講実績888人）	A	○安全・安心のニーズの高まりやデジタルプロモーションの重要性等、アフターコロナに予想される変化についての知識を習得する機会をいち早く設けることで、県内の観光関連事業者の支援に繋がりました。	雇用経済部海外誘客課
54	通常枠	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	県内観光関連産業緊急支援事業費	○県内バス事業者を活用して、安全で安心な旅行ができるよう感染拡大防止策を実施した県内周遊型の旅行商品の造成に対する、バス事業者及び旅行業者への支援	R2.6.26	R3.3.31	37,693	37,693	○新型コロナウイルス感染症収束の段階に応じて、県民向けの県内バス旅行商品の造成を補助することで、旅行消費の拡大を図った ・補助金の交付実績 旅行業者54社 バス事業者23社 ・旅行造成件数（延べ） 610回	A	○新型コロナウイルス感染症収束の段階に応じて、県民向けの県内バス旅行商品の造成を補助することで、県内における旅行消費の拡大につなげた。 <u>★旅行者アンケート</u> ・「近いが、これまで訪れなかった観光地へ行き、新しい発見ができた」という声や、修学旅行に利用した学校からは、「来年の修学旅行も三重県にしてもよい」等の声がきかれた。	雇用経済部観光政策課
55	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	警察運営諸費	○マスクや消毒液等の感染防止資器材を購入して感染防止対策を講じ、警察業務の継続性を確保する	R2.4.10	R3.3.22	27,586	27,586	○感染防止資機材（マスク、フェイスガード、消毒液等、感染防護セット、手袋）を配備して感染防止対策を講じ、警察業務の継続性を確保した ○卓上シールドや飛沫防止用フィルムを執務室等で使用することにより、感染リスクを低下することができた ○消毒液、除菌剤、脱脂綿式消毒液、ペーパータオル等による清拭により、感染リスクを低下させることができ、業務継続性の確保に繋がった ○警笛付き合図灯は、マスクを着用したまま警笛を使用できるため、感染防止を図ることができた ○書面配付により、警察窓口や職場における人流を抑制し、三密状態を回避することで感染防止を図ることができた	B	○感染防止資機材を配備したこと等により、現場臨場時における職員の感染防止対策を図ることができた。	警察本部警備第二課、厚生課、会計課、交通指導課、運転免許管理課
56	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	留置施設管理業務経費	○マスクや消毒液等の感染防止資器材を購入し、警察署留置場内での感染拡大を防止する	R2.4.30	R3.3.15	3,643	3,643	○感染防止資機材（手指消毒薬、殺菌消毒剤、手袋、感染防護衣（エプロン）等）を配備して感染防止対策を講じた	A	○感染防止資器材物品の購入により、感染拡大防止策を強化することができた（令和2～3年中、留置担当官の陽性者は1名、被留置者は陽性者なし）。	警察本部総務課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
57	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	刑事警察費	○マスクや手袋等の感染防止資器材を購入して感染防止対策を講じ、警察業務の継続性を確保する ○感染症廃棄物を適切に処理する	R2.4.2	R3.3.15	9,300	9,271	○感染防止資機材を配備して感染防止対策を講じ、警察業務の継続性を確保するとともに、感染症廃棄物を適切に処理した	A	○検視事案対応における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の強化を図ることができた。	警察本部捜査第一課
58	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	運転免許センター管理運営費	○運転免許センターの空調設備を強化するとともに、検温用サーモグラフィーカメラを整備し、運転免許業務を継続させる	R2.7.7	R3.3.31	126,112	1,112	○運転免許センター空調機改修工事 ・直焚吸収式例温水機2基撤去し、空冷ヒートポンプ式冷温水機7台に更新 ・受変電設備更新 ○サーモグラフィーカメラを1台設置	A	○空調能力等の向上により、換気しながら室内を適温に保つことができた。 ○エントランスにサーモグラフィーカメラを設置し、スムーズな検温及び感染拡大防止の強化を図ることができた。	警察本部会計課、運転免許管理課
59	通常枠	Ⅰ-6. 情報発信の充実	少年警察費	○SNSを起因とする性犯罪等から休校中の子ども達を守るため、LINE広告により危険性の啓発を行う	R2.4.21	R3.1.8	380	380	○令和2年4月22日から令和2年5月31日（40日間）の間、三重県内に居住する12歳から17歳までの児童を対象にLINE広告表示を実施	B	○対面での防犯活動が制限される中、三重県警察ホームページ内SNS犯罪被害防止サイトを表示した結果、1日で400回を超えるクリック数があり、SNS犯罪被害防止にかかる啓発を実施した。	警察本部少年課
60	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	社会福祉施設等施設整備費補助金	○障害者支援施設において、感染が疑われる利用者を隔離するため、多床室の個室化に係る費用を補助する	R2.10.22	R2.12.22	8,661	2,887	○障害者支援施設1施設において、2人部屋6室を個室12室に改修した	A	○新型コロナウイルス感染症の発生又は感染が疑われる入所者が発生した場合に、空間的に隔離し、感染拡大を防止をするための個室が整備できた。	子ども・福祉部障がい福祉課
61	通常枠	Ⅱ-1. 雇用の維持	外国人受入環境整備交付金	○みえ外国人相談サポートセンター（MieCo）運営において、外国人住民が通常の相談に加え、新型コロナウイルス感染症に関する相談も可能な一元的相談窓口の相談体制を強化 ○人員の拡充、専門家相談会の拡充	R2.6.15	R3.3.19	4,636	2,318	○外国人住民が通常の相談に加え、新型コロナウイルス感染症に関する相談も可能な一元的相談窓口「みえ外国人相談サポートセンター（MieCo）運営事業」の相談体制を強化した 【年間実績】 ・相談件数：1,189件 ・コロナ関連相談件数：419件	A	【No.131・283と一体的に実施】 ○相談窓口を強化したことで、従来の体制では対応できなかった相談への対応が可能となり、より充実した相談体制を構築することができた。 ★相談窓口利用者の声 ・以前よりも相談員が増えたため、相談が繋がりやすくなった。また、専門家相談会が増えたため、専門家と相談しやすくなった。	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
62	通常枠	Ⅰ-6. 情報発信の充実	地域自殺対策強化交付金	○新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクの高まりへ対応するための相談体制を拡充	R2.6.8	R2.9.30	541	270	○こころの健康センターにおける自殺予防電話相談の相談員を1名増員するとともに、相談日数を週1日から週5日に拡充	A	○新型コロナウイルス感染症の影響により、自殺リスクが高まっているなか、これまで週1日であった相談体制を週5日に拡充することで、こころの悩みを抱える方の相談に対応することができた。	医療保健部健康推進課
63	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	文化芸術振興費補助金	○各県立文化施設の開館にあたり、マスク・手指消毒剤・非接触型体温計を購入し、感染症拡大防止対策を講じるための経費	R2.5.7	R2.11.6	1,021	511	○各県立文化施設で使用するための消毒剤443.3ℓ、マスク6,800枚、非接触型体温計10個を購入	A	○消毒剤等の感染防止物品の購入により、感染拡大防止策の強化を図ることができた。	環境生活部文化振興課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
64	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	学校保健特別対策事業費補助金	○学校での感染防止対策を徹底するため、やむを得ない事情で準備できなかった教職員が着用するマスク、手指を消毒するための消毒液など、必要な物品を確保する	R2.6.29	R2.11.30	990	495	○感染防止物品として、マスク30,000枚、消毒液75本（300ℓ）を購入し、各県立高等学校へ配付した	B	○学校における感染防止策の強化を図ることができた。	教育委員会事務局福利・給与課
65	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	学校保健特別対策事業費補助金	○県立学校における感染防止対策の強化（マスク、消毒液、非接触型体温計の購入に係る経費）	R2.4.1	R2.12.10	7,392	3,696	○県立学校で使用する手袋・ペーパータオル、マスク、非接触型体温計、手指消毒液の購入	A	○市場で品薄状態であったマスク、手指消毒液を教育委員会で一括購入し各校に配付することで感染症対策を講じることができた。	教育委員会事務局保健体育課
66	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	学校保健特別対策事業費補助金	○県立学校における感染防止対策の強化（消毒液、非接触型体温計の購入に係る経費）	R2.4.1	R3.3.31	1,188	594	○特別支援学校で使用する消毒液、非接触型体温計等の購入	A	○特別支援学校において、消毒液や非接触型体温計等を整備することによって、感染症拡大防止の対策を強化することができた。	教育委員会事務局特別支援教育課
67	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	学校保健特別対策事業費補助金	○登校時の混雑を回避し、特別支援学校の児童生徒が安心して登校できるよう、スクールバスを増便する	R2.6.1	R2.11.30	60,726	30,363	○スクールバスの増便（6か月分） 12台	A	○登校時において、乗車率の高い5校12コースにバスを増便することで、「3つの密」を回避して感染症拡大防止に努めることができた。	教育委員会事務局特別支援教育課
68	通常枠	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	公立学校情報機器整備費補助金	○県立学校と家庭をインターネットでつないで、臨時休業時に児童生徒が家庭で授業を受講することができるよう、学校にライブ配信用の書画カメラを設置するなど、オンライン教育を実施する環境整備を進める	R2.4.27	R3.3.31	1,994	981	○県立学校と家庭をインターネットでつないで、臨時休業時に児童生徒が家庭で授業を受講することができるよう、学校にライブ配信用の書画カメラを整備し、オンライン教育を実施する環境を整備した	A	○県立高等学校56校において、整備した書画カメラを活用したオンライン授業が実施できた。 ○現在も、ICTを活用した学習の中で、有効に活用されている。	教育委員会事務局高校教育課
69	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	介護保険事業費補助金	○介護サービス事業所等がサービス継続するために必要な経費を補助する	R2.7.20	R3.3.31	76,633	26,259	○新型コロナウイルス感染者が発生した事業所等が介護サービスを継続して提供するために必要となるかかり増し経費に対する補助（64事業所、69,229千円）及び感染者が発生した事業所への応援派遣等に必要となるかかり増し経費に対する補助（16事業所、6,387千円）を実施	B	○新型コロナウイルスの感染が拡大する中、感染防止対策やサービス継続に取り組む介護サービス事業所等に対して支援を行ったことで、利用者に必要な介護サービスが提供されることにつながった。	医療保健部長寿介護課
70	通常枠	Ⅰ-6. 情報発信の充実	精神保健対策費補助金	○県民や医療従事者の方々が抱える不安やストレス等に対応した心のケアを行うため電話による相談窓口を充実する	R2.8.1	R3.3.31	1,021	255	○こころの健康センターにおける自殺予防電話相談の相談員を1名増員するとともに、相談日数を週1日から週5日に拡充 ○相談体制の強化に伴い、感染防止対策などの環境を整備	A	○新型コロナウイルス感染症の影響により、自殺リスクが高まっているなか、これまで週1回であった相談体制を週5日に拡充することで、こころの悩みを抱える方の相談に対応することができた。	医療保健部健康推進課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
71	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	障害者総合支援事業費補助金	○就労系障害福祉サービス事業所におけるテレワーク等導入費用を補助する ○発達障害児・者の支援事業所に専用VR機器等の導入費用を補助する	R2.4.1	R3.3.31	5,480	2,740	○就労系障害福祉サービス事業所におけるテレワーク等導入費用を補助した ・補助した事業所数：5箇所 ○発達障がい児・者に対する専用VR機器等を活用したソーシャルスキルトレーニングによる学習等実施を支援するため補助した ・補助した事業所数：2箇所	B	○テレワークを推進できたことにより、利用者及び職員の新型コロナウイルス感染症の感染防止に効果があった。 ○導入したICTを活用し、ネットにおける商品宣伝及び販売により、売上向上の効果もみられた。 ○VRを活用し疑似体験ができることにより、児童の学習効果が上がり、就労のための訓練の効果も上がった。	子ども・福祉部障がい福祉課
72	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	○急激な労働力不足にあえぐ生産現場への対応として、即戦力となる人材や多様な人材を早期に育成するため、農業大学校において先進技術を学ぶためのスマート農機を導入	R2.9.28	R3.1.25	8,780	4,390	○急激な労働力不足にあえぐ生産現場に対応するため、大型農業機械やスマート農業機械（2台）を整備し、整備した機械の操作研修を開催するなど、生産現場で即戦力となる人材の早期育成に取り組んだ	A	○令和2年度以降、導入機械の操作研修を実施しており、令和2年度は7名、令和3年度は11名の参加があった。研修内容は参加者から好評で、「作業時に気を付けるポイントがわかった」という意見をいただくなど、生産現場で即戦力として活躍できる人材を育成することができた。	農林水産部担い手支援課
73	通常枠	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	学校臨時休業対策費補助金	○県立学校の臨時休業による給食食材のキャンセルに伴う経費を負担する	R2.6.29	R2.7.8	900	225	○臨時休業による給食食材のキャンセルに伴う経費を保護者の負担とすることなく、給食食材納入業者に支払った 対象施設：県立学校給食実施特別支援学校13校（分校含）及び県立定時制高等学校3校	A	○臨時休業による給食食材のキャンセルに伴う経費を保護者の負担とすることなく、給食食材納入業者に支払うことで、児童生徒への学校給食提供を維持することができた。	教育委員会事務局保健体育課
74	通常枠	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育支援体制整備事業費補助金	○小中学校において、外部人材を活用して、放課後等に補充的学習を行う学習指導員を配置する	R2.7.17	R3.3.19	24,000	16,000	○学習指導員任用数：No126と合わせ、年間351人を任用	A	【No.126と一体的に実施】 ○各市町において、学習指導員を配置することにより児童生徒の学びが保障されるとともに、教員の業務削減につながった。 ★市町教育委員会からのアンケートより ・教室に入りづらい児童に寄り添い、担任だけでは支えられない心の支援を行うことができた。また、その子どもの学習態度も落ち着いた。 ・授業中に支援の手が増えたこと、放課後の補充学習は、児童の学びに効果があった。 ・外国籍の生徒に、丁寧な日本語指導や作文指導をしていていただき、自信をもって入試に臨むことができた。	教育委員会事務局小中学校教育課
75	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	消防行政指導事業費	○消防本部救急隊の救急活動において使用するマスク等感染予防装備品の購入 補助対象：市町（消防本部）	R2.9.2	R3.3.26	53,845	53,845	○消防本部救急隊の感染防止対策を強化するため、救急活動において使用する感染予防装備品等を配付した	A	○感染症対策として、必要な資機材を速やかに整備することができ、救急救命活動の継続に大きく寄与できたと考えている。 ★県内消防本部からの報告 ・感染対策資機材の入手が困難な時期における配付は非常にありがたかった。 ・疑いを含むコロナ患者の移送については、本来、県（保健所）において実施すべきところ、緊急的な対応として救急隊で移送をすることとなった。従って、県において、必要な装備品を購入・配付され、県の役割を果たしたことに感謝する。	防災対策部消防・保安課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
76	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	地域減災対策推進事業費	○避難所における感染防止対策の強化のため、市町を対象とした補助金に感染症対策のための特別枠を設ける 補助内容：感染防止対策資機材（事業費の1/2） 補助対象：市町	R2.6.30	R3.3.31	15,967	15,967	○13市町で非接触体温計、パーティション等を購入し、避難所における感染症対策を推進した	B	○従来は補助対象外だった非接触体温計、手指消毒液等を補助対象とすることができ、13市町で避難所における感染症対策を進めることができた。	防災対策部 防災企画・地域支援課
77	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	災害対応力強化事業費	○「非常事態宣言」発令時に、国等関係機関との情報共有・意見交換を行うためのテレビ会議システムの構築及び換気機器の購入	R2.7.1	R3.3.31	2,001	2,001	○新型コロナウィルス感染症対策として、移動制限等の場合に対応するため、国等関係機関とのテレビ会議システム用の端末置工事を実施した	B	○災害発生に備えて、感染拡大時においても国等関係機関と連携できる手段を構築できた。	防災対策部 災害対策課
78	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	学校運営管理費	○三重県消防学校の感染防止対策として、施設内の換気機能を強化するため、空調管理設備を更新	R2.10.13	R3.3.26	33,072	33,072	○令和2年度末に完成し、令和3年度から利用開始 ○消防学校各課程の入校生に対する教育の場として毎日利用する大教室、視聴覚室等において空調設備用コントローラ、温度調節センサーを更新し、室内空調の調整ができるようになった ○中央監視装置の更新により、教室及び宿泊棟の空調機能等を強化した	A	○消防学校の入校者数と修了者数により検証。 ○空調機器の充実により消防学校での感染拡大が起こらず課程が中断されず修了したことで効果あり。	防災対策部 消防学校
79	通常枠	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	スマート自治体推進事業費	○庁内のデジタルトランスフォーメーション（DX）関連事業に対する支援を目的とした既存の行政の考え方に捉われない柔軟な発想と斬新なアイデア、豊富かつ高度なノウハウ等を有する民間専門人材の任用に係る支援業務委託等を行うための経費	R2.8.3	R3.3.31	4,066	4,066	○デジタル化を進め、課題を解決するための具体的な事業が決まっていた分野（観光、教育、農林水産業）に対し、DXのコンサルティング等を行うことができる民間専門人材（5人：副業・兼業）の任用を実施 ・任用期間：10月1日～3月31日 ・勤務頻度：週1回程度	B	○外部人材を活用し、民間企業等で培った既存の行政の考え方に捉われない柔軟な発想と斬新なアイデア、豊富かつ高度なノウハウ、幅広い人的ネットワーク等を活用した支援・助言を受けることで、本県のDX関連事業に生かし、当該施策の質の向上につなげることができた。 ★担当部局からの意見 ・（教育）一人一台パソコンの活用事例やセキュリティ対策について、専門的な助言や市町からの相談への対応を行っていただいたことで、県内全体で教育のDXを進展することができた。 ・（農林水産）外部人材からのアドバイスにより、データ分析の方向性が明確になったことで、調査業務を効果的に進めることができている。	デジタル社会推進局 デジタル戦略企画課
80	通常枠	Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	防疫対策事業費	○新型コロナウィルス感染症対策に関わる医療従事者を支援するため、応援給付金（QUOカード）を支給する	R2.7.31	R2.12.28	110,335	15,541	○令和2年1月から5月25日（緊急事態宣言全面解除の日）までの間に、新型コロナウィルス感染症対策に関わった医療従事者に対し、従事日数に応じて5万円分または3万円分のQUOカードを支給 ・5万円分　841名 ・3万円分　2,057名	B	○新型コロナウイルス感染症患者に関わる医療従事者に給付金を支給したことで、不安や恐怖を感じながら治療にあたる医療従事者を支援することができた。	医療保健部 医療介護人材課
81	通常枠	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	看護職員確保対策事業費	○新型コロナウィルス感染症の影響に伴い、看護学生が自宅等で学ぶことができる環境整備が必要であることから、看護師等養成所における遠隔授業のための設備機材等の購入にかかる費用を補助する ○医療機関等での臨地実習が中止している実情をふまえ、看護師等養成所における実習補完のための設備機材を購入し貸与する	R2.7.28	R3.3.31	23,971	23,971	○新型コロナウィルス感染症の影響に伴い、看護学生が自宅等で学ぶことができる環境整備が必要であることから、看護師等養成所における遠隔授業のための設備機材等（タブレット等）の購入にかかる費用を、看護師等養成所9校に対して補助した ○医療機関等での臨地実習が一部中止している実情をふまえ、看護師等養成所における実習補完のための設備機材（モデル人形10台）を購入し貸与した	A	○新型コロナウィルス感染症の影響に伴い、看護学生が自宅等で学ぶことができる環境整備が必要となる中、看護師等養成所に対して遠隔授業のための設備器材等を補助することで、教育の質の担保を図った。 ○新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、医療機関等での臨地実習が一部中止している中、実習補完のための設備器材を購入し貸与することで、教育の質の担保を図った。	医療保健部 医療介護人材課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
82	通常枠	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	地域自殺対策強化交付金	○新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクの高まりへ対応するため、市町、民間団体等における相談体制や相談環境の整備に対して補助を行うとともに、県の自殺相談体制強化のための環境整備を行う	R2.7.1	R3.3.31	1,951	975	○市町、民間団体等における相談体制や相談環境の整備に対して補助を実施 ○こころの健康センターにおける自殺予防電話相談をフリーダイヤル化	A	○新型コロナウイルス感染症の影響により、自殺リスクが高まっているなか、オンラインを活用した相談など、市町、民間団体等における相談体制の強化につながった。	医療保健部健康推進課
83	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	保育対策総合支援事業費	○コロナ禍においても、保育の必要な子どもの居場所としてその社会的責務に応えていただいている保育所等やそこで働く職員へ、感謝と応援の気持ちを伝えるため、電子マネー・衛生用品・知事メッセージを配布する	R2.6.10	R3.3.31	54,578	45,578	○新型コロナ感染症がまん延する状況でも、社会機能を維持し、社会の安定のために事業を継続しなければならない保育所及びその職員に謝意等を示すための知事メッセージ、電子マネー、感染症対策のための衛生用品を配付した	B	○社会機能を維持し、社会の安定のために事業活動を継続している保育所及びその職員に謝意を示すことで、保育士等を支援するとともに、感染症対策の衛生用品が有効に活用された。	子ども・福祉部少子化対策課
84	通常枠	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	障害者総合支援事業費補助金	○障がい者の在宅就労の推進及び障がい福祉分野のICT活用による生産性向上のため、障害福祉サービス事業所のICT導入費用を補助 ○ICT導入研修会を開催	R2.4.1	R3.3.31	5,806	1,935	○新型コロナウイルス感染症の感染防止及び事務の効率化を図るため、障害福祉サービス事業所等へのICT導入費用を補助した ○ICT導入の効果をより高めるため、ICT導入の意義及び効果的な活用法に関する研修会を実施した ・補助した事業所及び施設数：8か所 ・研修会開催回数：1回 但し、R3.3.31まで録画を配信	A	○オンラインでの面接及びオンライン会議の実現により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に効果があった。 ○各種の種類のペーパレス化による紙の削減、クラウドによる情報の一元化による情報共有等により、事務の効率化が図れた。	子ども・福祉部障がい福祉課
85	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	障害者介護給付費負担金	○訪問入浴 訪問入浴など地域における障がい者の日常生活に密着した支援を行うサービスに係る新型コロナウイルス感染症への対応により生じる経費を支援 ○地域活動支援センター、日中一時支援 新型コロナウイルス感染症の発生による外出先の休業等によって地域活動支援センターや日中一時支援での新たな受け入れニーズ発生への対応により生じる経費を支援	R2.4.1	R3.3.31	2,073	2,073	○訪問入浴 市町等が行う訪問入浴サービス等において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に伴って生じる課題への対応に必要な費用について補助を行った ・補助した市町　2市町 ○地域活動支援センター、日中一時支援 市町等が行う地域活動支援センター基礎的事業及び地域活動支援センター機能強化事業並びに日中一時支援において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に伴って生じる課題への対応に必要な費用について補助を行った ・補助した市町　5市町	B	○新型コロナウイルス感染症への対応に必要なかかり増し経費を市町に対して補助したことにより、消毒液やマスクなどの対策物品の確保等が図られた。	子ども・福祉部障がい福祉課
86	通常枠	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	不妊相談・治療支援事業費	○新型コロナウイルス感染拡大に伴い所得が減少した、特定不妊治療を実施している夫婦に治療費の一部を助成することで、継続して治療が受けられるよう支援する	R2.8.1	R3.3.31	6,518	6,514	○新型コロナウイルス感染拡大に伴い所得が減少した、特定不妊治療を実施している夫婦に治療費の一部を助成 R2年度助成実績 ・助成件数　109件	B	★不妊相談検討会等における意見 ・コロナ感染拡大により所得減少される方が多い中、高額な費用がかかる不妊治療の患者を支援することは有益である。	子ども・福祉部子育て支援課
87	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	家庭的養護推進事業費	○学校の臨時休校後も24時間体制で子どもたちのケアにあたるなど、社会的責務に応え続けている児童養護施設等職員に対し、感謝と応援を伝えるため、電子マネー・感染防止対策用品・知事メッセージを配布する ○休校に伴う外国人家庭への児童相談に対応するため、児童相談所に通訳システムを購入する	R2.6.30	R3.3.31	7,424	7,424	○新型コロナ感染症がまん延する状況でも、社会の安定のために社会的養育を担っていただいた児童養護施設等職員と里親（計660名、146施設）に謝意等を示すための知事メッセージ、電子マネー、感染症対策のための衛生用品を配付した ○休校に伴う外国人家庭への児童相談に対応するため、児童相談所に機械翻訳機を導入した（6か所、各1台）	B	○社会機能を維持し、社会の安定のために事業活動を継続している施設職員や里親に謝意を示すことで、職員等を支援するとともに、感染症対策の衛生用品が有効に活用された。 ○外国人家庭の児童や保護者との通訳に活用することで、外国人家庭への児童相談や虐待通告に迅速に対応することができた。	子ども・福祉部子育て支援課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
88	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	文化交流機能強化事業費	○各県立文化施設における観覧料の対面決済について、新しい生活様式を踏まえ、支払方法の多様化による県民の利便性を向上させるため、キャッシュレス決済を導入する経費	R2.11.2	R3.3.18	10,153	10,153	○キャッシュレス決済端末機器類を三重県総合博物館に2台、三重県立美術館に2台、斎宮歴史博物館に1台導入 ○決済種別は、クレジットカード、電子マネー、QRコードの3種類	A	○キャッシュレス決済の売上ベースでの利用実績は、約15%となり、県民の利便性向上を図ることができた。	環境生活部 文化振興課
89	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	図書館管理運営費	○感染症拡大の影響により自宅で過ごす時間が増加したことから、県民ニーズに応じた県立図書館の蔵書を増冊し、読書活動を推進するとともに、図書資料を媒介とした感染に対する利用者の不安を取り除くため、図書消毒器を購入し、図書資料のウイルス付着防止対策を実施する経費 ○コロナの影響で取引先を失った企業が新たな販路開拓のために企業研究を行ったり、コロナの影響で失業された方が企業研究等を行うことができるようにするため、企業情報データベースを導入する経費	R2.7.23	R3.3.31	4,721	4,721	○不特定多数の人が集まる場所であるため、ウイルス付着防止対策として、図書除菌機2台を設置 ○主に外出抑制や企業支援等のために以下の図書を購入 （外出抑制） ・家族で楽しめる本、児童書、障がい者対応、医療・健康関係　計626冊 （企業支援） ・オンライン学習の実施、テレワーク（働き方改革）、危機時の企業運営、就職活動支援、農業支援　計　172冊 ○コロナ禍における県内企業の持続的な競争優位獲得への取り組みを支援するため,企業情報データベースを導入（導入期間：R2.10.28～R3.3.31） ○コロナ交付金で購入した図書を管理するため図書バーコードを購入	A	○図書除菌機の導入により、来館者へ安全に図書資料の提供を行うことができた。 ○外出自粛時におけるステイホームをできる限り楽しく、ストレスなく過ごせる素地を作るための図書を充実させることにより、コロナウイルスの感染拡大防止に寄与することができた。 ○目的を持った図書の充実等により、コロナウイルス感染拡大の影響を受け離職・求職状態となった者への支援やコロナウイルス感染拡大の影響を受けた企業への支援、さらに、今後企業等が同様の事態の発生等への備えへの支援をすることができた。	環境生活部 文化振興課
90	通常枠	Ⅰ-6. 情報発信の充実	同和問題等啓発事業費	○新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応として、感染患者等に対する差別や偏見、デマの拡散が、人権を侵害するだけでなく、人々の不安を煽り、感染拡大防止の妨げとなっていることから、テレビやラジオスポット放送等の即応性のある媒体を活用して、県民に人権への配慮を求める緊急メッセージを継続して発信する	R2.6.17	R2.9.30	10,175	10,175	○FM三重において30秒スポット啓発を450回放送 ○三重テレビにおいて60秒スポット啓発を76回放送	A	○知事のメッセージを継続して放送することにより、コロナ差別防止の意識啓発につなげた。	環境生活部 人権課
91	通常枠	Ⅰ-6. 情報発信の充実	インターネット人権モニター事業費	○インターネット上での差別事象のモニタリングについて、悪質な書き込み数の急増に対応するため、モニタリング人員を1名増員しモニタリング体制を拡充する	R2.7.1	R3.3.31	599	599	○新型コロナウイルス感染症に関するインターネット上の書き込みを監視したこの結果、538件の差別的書き込みを発見したサイト運営ポリシーに沿って書き込みの削除依頼を19件行い、うち8件が削除できた	B	○インターネット上の新型コロナウイルス感染症に関するモニタリングを実施することができた。 ○発見した差別的な書き込みを分析することにより、課題に沿った教育・啓発が必要であることを認識することができた。	環境生活部 人権課
92	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	NPO活動支援推進事業費	○新型コロナウイルス感染症拡大により、活動休止等を余儀なくされているNPO団体が従来の活動を十分実施できない場合に新たな手段や対策を取り入れて実施する活動や、新たに生じた課題や悪化した課題に取り組む活動に対する補助金、及び補助金交付団体選定にかかる経費	R2.7.1	R3.3.25	9,318	9,318	○応募のあったNPO団体から補助金交付団体を選定し、NPO活動再開支援金を支給（25団体）	A	○コロナ禍で活動休止等を余儀なくされたNPO団体に対し、地域課題の解決とNPOの機能強化を図るため、オンライン活用などの新しい生活様式に対応した活動に補助金を交付し、活動の再開を支援し県内NPO団体の事業継続の下支えに寄与した。	環境生活部 ダイバーシティ社会推進課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
93	通常枠	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	食品ロス削減推進事業費	○食品ロスの削減に向けて未利用食品の有効活用が課題となっている中、地域の雇用経済が大きな打撃を受けて生活困窮者等への支援が求められていることから、関係団体、企業等と連携し、生活困窮者等へタイムリーに未利用食品を提供するため、ICTを活用した仕組みを構築	R2.11.27	R3.3.17	8,036	8,036	○食品製造業者やフードバンク活動団体等と意見交換を行い、三重県食品提供システム「みえ～る」をweb上に構築	A	○令和2年度の構築後、令和3年度に運用を開始し、現在も多くの関係団体、企業等が「みえ～る」を活用した食品提供・受取を行っている。 【実績】令和4年9月1日時点 ・提供者30事業所、受取者32事業所 ・食品提供・受取重量 約7.8トン ★令和3年度MIE職員力アワード「デジタル活用部門賞」「職員セレクト賞」を受賞 ★「みえ～る」利用者からの意見 （提供者） 商品をお渡しする支援先を見つける苦労が解消された。従業員の食品ロス削減の意識高揚にも繋がっている。 等 （受取者） 資金もなく、なかなか食品提供して下さる方がいないので、本当に助かっている。 等	環境生活部 廃棄物・リサイクル課
94	通常枠	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	新型コロナウイルス感染症に対する交通事業者支援事業費	○感染症対策への支援 交通事業者に新型コロナウイルス感染症の感染予防・拡大防止に対する経費を支援するとともに公共交通機関の安全・安心を周知 ・マスク・消毒液等の購入費用への補助 ・車両等への抗菌対策等にかかる費用への補助 ・公共交通機関の安全・安心の周知 ○運行や利用回帰の取組への支援 交通事業者が実施する、感染症の影響による大幅な減便等を行わずに、従前相当の輸送力を維持するなどの運行にかかる費用や、利用回帰に向けた割引企画などの取組にかかる費用の一部を支援する ・運行にかかる費用への補助 ・利用回帰の取組にかかる費用への補助	R2.7.1	R3.3.31	134,664	134,664	○県内交通事業者39社に対して133,770千円を補助した	A	○需要が見込まれない場合を除いて、従前相当の輸送力の維持を確認	地域連携部 交通政策課
95	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	ええとこやんか三重移住促進事業費	○移住を検討してる人やワーケーションに関心のある人に、三重を知ってもらい、移住先の候補としてもらうため、三重の多様な暮らしの魅力を発信	R2.9.10	R3.3.31	3,780	3,780	①三重暮らし魅力発信リレー動画　全11本制作 ②三重暮らし魅力発信記事　全10本作成 ③三重県ワーケーションサイトの中に、三重暮らしの魅力発信ページを作成 ①及び②については、YouTubeでの配信のほか、HP（③を含む）やSNSへの掲載、移住フェアや相談会で使用	B	○新型コロナウイルス感染症の影響により、現地訪問を控えたり、移住関連イベントが自粛となる中、移住を検討している人やワーケーションに関心のある人に向け、三重の暮らしの魅力をPRすることができた。	地域連携部 移住促進課
96	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	豊かな自然の中で安心して楽しめる南部地域魅力発信事業費	○南部地域の自然体験等の魅力を発信するとともに、南部地域の事業者等が連携して行う自然体験イベントの実施や県内学校の南部地域への教育旅行の実施を支援	R2.7.29	R3.3.31	93,223	93,223	○webサイト「観光三重」に南部地域の魅力を紹介する特集ページを作成 ○南部地域の自然体験等の取材レポート記事を作成 ・作成記事：10本 ○自然体験イベントに対し自然体験促進事業費補助金で支援 ・件数：10件　補助額：1,517,000円 ○県内学校が実施する南部地域への教育旅行を南部地域体験教育旅行促進事業費補助金により支援 ・交付実績 日帰り（105校）人数：6,834名　補助額：9,732,340円 宿泊（305校）　人数：17,334名 補助額：79,486,594円	B	○多くの県内学校が南部地域へ来訪する機会を創出することで、子どもたちの南部地域への愛着・関心の高まりに大きく寄与することができた。 ○宿泊・観光業や土産物販売業、体験事業者など、新型コロナウイルス感染症により影響を大きく受けている地域経済の下支えとなった。 ★子どもたちからの声 ・「自分たちの住んでいる三重県を再発見できた」「体験できる場所がたくさんあると知り、他のところも体験してみたいと思った」などの声をいただいた。 ★宿泊施設や体験施設からの声 ・「県外からの受入れが減った分を補うことができた」と感謝されている。	地域連携部 南部地域活性化推進課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
97	通常枠	Ⅳ-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	みえ食のイノベーション創出プラットフォーム構築事業費	○県内農林水産事業者が、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う新しい生活様式のもとで販売力を強化できるよう、オンライン上での事業者間の交流の場の提供や商談が実施できる環境を構築	R2.9.23	R3.3.23	8,094	8,094	○県内農林水産事業者と県内外の実需者がオンラインで交流や商談を行えるプラットフォームを構築するとともに、オンラインでの操作に不慣れな事業者向けに操作研修を実施した	A	○プラットフォームの構築により、県内農林水産事業者の生産物の情報がオンラインで閲覧できるようになり、その後のマッチングもオンラインで実施することで、コロナ禍においても商談等につなげることができた。 ○今後は、より多くの県内農林水産物の発信やそれに伴うマッチングを行うために、プラットフォーム参加者をさらに増やしていく必要がある。	農林水産部フードイノベーション課
98	通常枠	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	データサイエンスを活用した直売所ネットワーク構築事業費	○新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、地産地消への関心が高まる中、直売所における消費者ニーズの分析や直売所間のネットワーク構築に取り組み、県内直売所等の高付加価値化を進めることで、地産地消を推進するための経費	R2.9.30	R3.3.31	7,825	7,825	○直売所のニーズ等分析業務委託 ・県内のタイプの異なる直売所5ヵ所において、顧客属性、商品特性、顧客ニーズに関するデータ収集・分析を行った ・データ分析結果をもとに、直売所タイプ別に取りまとめたマーケティング戦略を提案した ○直売所ネットワーク構築業務委託 ・直売所間で供給量が不均衡な県産農林水産物等の情報や流通をシェアする仕組みの構築に向けて、県内直売所3か所で実証試験を実施した（実証試験の回数：4回） ・実証試験の結果について分析を行い、コストや販売方法の改善に向けた検討を行った ・継続的な直売所同士の交流・連携体制構築に向けて、実証試験に参加した直売所や生産者が情報交換する支援を行った	A	○ニーズ等調査や実証試験の結果を直売所へフィードバックすることにより、各直売所において、消費者ニーズをもとにした農林水産物の品揃えを増やしたり、地域での生産・消費を促進することについて考える機会を提供できた。 ○直売所間で流通をシェアする仕組の構築について、流通業者に実現の可能性を見出してもらうことができた。 ○直売所ネットワークを構築するためには、本事業の成果に関する情報提供や定期的な直売所間交流の機会創出等、現場への展開方法について検討していく必要がある。	農林水産部フードイノベーション課
99	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	卸売市場流通対策事業費	○県地方卸売市場における感染防止対策を強化するため、衛生用品の購入や、遠隔取引を可能にする場内の無線LAN機器の導入、専門家等による感染防止対策に関する講習会の開催などに取り組むための経費	R2.7.30	R3.3.31	2,965	2,965	○衛生資材の購入・配布 ・マスク、フェイスガード、非接触体温計、消毒液、手洗い用石鹸、ペーパータオルを配布 ○手洗い場の設置 ・令和2年3月に施工完了 ○ネットワーク関係 ・卸売業者にwifiルーターを配布 ・管理棟のネットワーク拡張工事を実施し、 令和2年3月に完了 ・リモート会議の実施や、市場情報発信の充実を図るため、モニターやスピーカーフォン等の必要機材を管理棟に配備した ○感染防止対策研修会 ・令和2年11月16日に県内市場関係者を対象に研修会を実施	A	○購入した衛生資材については指定管理者、卸売業者、仲卸業者等場内関係者に配布し、競り等の市場業務に活用されている。その結果、市場内衛生管理の向上と感染対策の徹底が図られた。 ○青果卸売業者（3者）で無線ルーターを導入した結果、取引等に活用されている。 ○管理棟のネットワーク関連設備が整ったことにより、オンライン形式での会議や打ち合わせの機会が増加した。また、指定管理者による市場のPRについてSNS等のインターネットの活用が促進された。	農林水産部農産物安全・流通課
100	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	子どもの自然体験機会創出事業費	○多くの子どもたちが三重の自然で遊び・学ぶ機会を創出するため、自然体験事業者による、新しい生活様式に即した子ども向け教育・体験プログラムの造成や、大人が自然豊かな場所でテレワークを実施できる環境整備を支援	R2.10.9	R3.3.26	16,742	16,742	○自然体験事業者における子ども向け体験プログラム造成等を支援（34件、16,742,002円）	A	○新しい生活様式に即した子ども向けの自然体験プログラムの造成等を通じて、子どもの自然体験の機会を創出・拡大することができた。 ★本制度活用事業者のアンケート ・必要な物品が購入でき、非常に助かった。 ・環境を整えることができたので、積極的にPRしてきたい。 ・制度のおかげで利用客増に繋がった。 ・本制度の活用を通じて、今までとは違うターゲット層への訴求が可能となった ・体験メニューの充実化を図ることができ、魅力度が高まった。 などといった、感謝の声をたくさんいただいた。	農林水産部農山漁村づくり課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
101	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	自然体験事業者受入体制強化事業費	○多くの人が三重で安全・安心に自然体験を楽しむことができるようにするため、自然体験事業者等における感染拡大防止対策の強化を支援 ○三重で安全・安心に自然体験が楽しめることの情報発信	R2.9.17	R3.3.31	14,018	14,018	○自然体験事業者の感染拡大防止対策用衛生資材の確保を支援（118件、10,820,000円） ○自然体験事業者等を対象とした感染防止対策にかかる安全管理に関する講習会を開催（1回、82,500円） ○三重の自然体験施設が安全・安心に楽しむことができる旨をPR（3,115,750円）	A	○自然体験事業者が衛生資材を確保できたことによって、感染防止対策の徹底および受入体制の確保につなげることができた。また、それを発信することで、誘客の拡大を図ることができた。 ★本制度活用事業者のアンケート ・必要な衛生資材を確保することができたので、非常に助かった。 ・スタッフ・利用客に対して安心のための対策を講じることができた。 ・施設の再開に向けて、必要な準備ができて、とてもありがたかった。 などといった、感謝の声をたくさんいただいた。	農林水産部 農山漁村づくり課
102	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	新型コロナウイルスの影響に伴う水産業人材確保緊急対策事業費	○新型コロナウイルスの影響により技能実習生等の確保が困難な状況にある県内水産業者の人材確保の取組を支援	R2.8.5	R3.3.19	3,100	3,100	○コロナ禍で技能実習生等の確保が困難な県内水産業者の新たな人材の持続的な雇用に向けた取組に要する経費を助成した ・作業体験等支援：3事業者6名 ・職場環境改善支援：3事業者4施設	A	○水産業と接点のない人材を対象とした仕事体験、職場環境の整備を支援したことで、技能実習生等の確保が困難なケースが発生した場合にも揺るがない足腰の強い経営体質の構築に寄与した。	農林水産部 水産振興課
103	通常枠	Ⅳ-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	みえの水産物積極的活用促進支援事業費	○減少した県産水産物の消費を回復させるため、国や市町が行う消費喚起キャンペーンと合わせて、積極的に県産水産物を活用する飲食店等を支援（販売促進資材や試供品の提供）	R2.9.2	R3.3.31	489	489	○県産水産物を扱う飲食店等を募集し、県産水産物を扱っていることがわかるタペストリーを配布するとともにメニューの改良や試作のためのサンプルとなる県産水産物を提供した	B	○コロナ禍において、飲食店等のプレミアム商品券等と合わせて県産水産物の消費を喚起するため、PR等を支援する飲食店を商工会議所等を通じて募ったが、25店舗のみにとどまった。 ★飲食店等の意見 ・県のHPでもしっかりPRしてほしい。 ・手軽に掲示できるようにポスターもつくってほしい。 ・手続きがやや煩雑。 ・いただいたサンプルでメニュー開発を進められた。	農林水産部 水産振興課
104	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	水産産地市場衛生管理向上対策事業費	○新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、水産産地卸売市場における衛生設備の改修を支援	R2.9.17	R3.3.31	3,988	3,988	○コロナ禍で衛生管理の向上のために対応が必要となった水産産地卸売市場15か所の衛生設備（手洗場、トイレ等）の改修への補助	A	○コロナ禍において、緊急的に対策が必要であった衛生管理の向上への支援を行ったことで、速やかな対応につながった。 ★事業を実施した漁協等の意見 ・懸念となっていた衛生設備の改修ができた。 ・漁業者や仲買人の衛生管理の意識向上にもつながった。	農林水産部 水産振興課
105	通常枠	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金	○感染症の拡大を阻止するため、三重県が行う緊急事態措置による休業要請・依頼に全面協力いただける中小企業・小規模事業者（個人事業主を含む）に対して、県・市町が協調して協力金を交付する ○三重県が行う緊急事態措置による休業要請・依頼に全面協力いただける中小企業・小規模事業者（個人事業主を含む）に対して、県・市町が協調して協力金を交付する経費 ○協力金　500千円×1,000事業者＝500,000千円（県・市町1/2ずつ負担） 対象者：三重県が行う緊急事態措置による休業要請・依頼に全面協力いただける中小企業・小規模事業者（個人事業主を含む） その他財源：市町からの新型コロナウイルス感染症に拡大阻止に係る受託事業収入	R2.6.30	R2.10.22	311,997	155,999	○協力金の受付・審査 申請内容の登録を行うとともに、 ・必要な営業許可の有無 ・全面的に要請に協力していたかの有無 等について審査を実施 なお、審査については、事業への適合性および公平性を確保するため、異なる職員による2回の審査を実施 ○協力金の支給 申請内容を確認し、休業への協力が確認された事業者に対し、1事業者あたり500,000円を支給 申請件数：11,192件 支給件数：10,577件	A	【No.31と一体的に実施】 ○多くの店舗が休業したことで、県民が不要不急の外出を控え、ウイルスとの接触機会が減少した結果、令和2年4月25日～7月9日の間、新規感染者の発生が報告されず、感染拡大阻止に大きな効果があったと考える。 ※休業要請期間：令和2年4月20日～5月6日	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
106	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	スタートアップ支援事業費	○感染症に伴って発生する新たな社会課題の解決や、新たな日常の実現に向けて、革新的なビジネスモデルや技術により対応しようとする世界中の大企業・ベンチャー企業等からアイデアを募集し、開発にかかる支援及び実証実験の実施など社会実装の支援 ・開発支援 （上限300万円、補助率1/2） ・社会実装支援金 （上限600万円、補助率1/2）	R2.8.5	R3.3.31	74,396	74,396	○感染症に伴って発生する新たな社会課題の解決や、新たな日常の実現に向けて、革新的なビジネスモデルや技術により対応しようとする世界中の大企業・ベンチャー企業等からアイデアを募集 ○採択事業者によるドローンを活用した完全自動物流やコロナ禍に対応した商業施設の混雑状況配信、季節的な人手不足で困る事業者と若者のマッチングプラットフォームなど、10件の新たなサービス開発にかかる支援及び実証実験の実施など、社会実装支援を実施	B	○ベンチャー企業等が持つ革新的なビジネスモデルや技術の実証実験や社会実装の支援を実施することで、社会課題の解決に寄与した。 ★アンケート（成果報告会） ・企業が三重県の自治体の力をかりながら地域の問題解決に取り組んでいることが分かり、素晴らしい取組だと思った ・地域の活性化、新しいサービスの創出、関係人口の増加等に繋がるなど、三重県のますますの発展の予感を感じられる良い機会となりました ・三重県で育った技術がぜひ他の地域にも横展開されてほしい。	デジタル社会推進局デジタル事業推進課
107	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	キャッシュレス推進事業費	○市町・商工団体等と連携して中小企業・小規模企業へのキャッシュレス決済の導入を支援するため、中小企業・小規模企業におけるキャッシュレス決済を通じた生産性向上の効果を検証するための経費	R2.11.6	R3.3.24	13,511	13,511	○県内2地域20店舗に参画いただき、キャッシュレス決済導入により、生産性の向上につながること、決済データを収集・分析することで店舗運営上どのように役立てられるか利活用の手法等について検証を行った	B	○消費者のキャッシュレス決済へのニーズに応えつつ、店舗の生産性も向上させるためには、多種多様な決済手段を導入し、提供する必要があることが確認できた。 ○日別・曜日別・時間帯、天候別で決済データを集計・分析し、どういった消費がなされているのかを可視化することで、効果的な販売促進策の検討ができることが分かった。 ★参加店アンケート結果 ・約3割の店舗において、キャッシュレス決済導入により客単価の増加やお客さま層の拡がりがあったと回答があり、約9割の店舗において、今後もキャッシュレス決済の継続意思があることが確認できた。	デジタル社会推進局デジタル事業推進課
108	通常枠	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	中小企業支援機能デジタル・トランスフォーメーション対応事業費	○中小企業・小規模企業が、時間や場所の制約なく、いつでも経営支援を受けられる環境を整備するため、中小企業・小規模企業の経営支援を行う支援機関に対してデジタル・トランスフォーメーション化を支援 ○web会議やweb相談業務の実施に向けて行う環境整備に対して補助 ・補助対象　公益財団法人三重県産業支援センター、三重県中小企業団体中央会、三重県内の商工会議所、商工会	R2.7.1	R3.3.31	59,796	59,796	○中小企業・小規模企業の経営支援を行う支援機関のDX化を支援 ・三重県産業支援センターDX化対応補助　22,422千円 ・商工会・商工会議所DX化対応補助　36,374千円 ・三重県中小企業団体中央会DX化対応補助　1,000千円	A	○中小企業・小規模企業の経営支援を実施している支援機関のDX対応を推進したことにより新型コロナウイルス感染症がまん延している期間においても安定して県内中小企業・小規模企業に対して経営支援を実施することができ、国、県等が実施する補助事業や支援施策の支援に役立てることができた。 ★各支援機関の意見 ・各支援機関とも中小企業・小規模企業のDX推進において必要な設備を整備することができたとのこと。	雇用経済部中小企業・サービス産業振興課
109	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業費	○伝統産業・地場産業の事業者における販売方法の多様化促進・販路拡大支援のため、オンラインワークショップを開催する。	R2.10.29	R3.3.15	1,535	1,535	○伝統工芸品・地場産品に係るオンラインワークショップ用動画のライブ配信および動画作成等 ・オンラインワークショップ用動画のリアル配信 （内容）会場で実施するワークショップをライブ配信し、オンラインワークショップを同時に実施 （期間） R3.2.27～R3.2.28　2日間開催 （実施事業者） 3事業者 （実施回数） 3事業者×1回×2日（1回1時間） （参加者数） 16人（うちオンライン参加　8人） ・自宅等でのオンラインワークショップ用動画の作成 （内容） 2事業者×15分、1事業者×30分 ・実施事業者の商品づくりの背景を紹介する魅力発信用プロモーション動画の作成 （実績） 3事業者×5分	A	○コロナ禍でリアルでのイベント開催が困難な中でも、事業者が消費者に直接発信できる機会を確保でき、有効であった。 ★ワークショップ実施事業者意見 ・オンラインワークショップは時流に適した内容で、新たな選択の基準になった　等	雇用経済部県産品振興課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
110	通常枠	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	戦略的営業活動展開推進事業費	○首都圏営業拠点「三重テラス」等で使用できるプレミアム商品券の発行にかかる経費 ○三重県産品の購入・消費を支援する抽選プレゼントキャンペーンにかかる経費 ○「三重テラス」において、非対面・非接触を推進するシステムの導入にかかる経費 ○デジタルサイネージ等備品購入にかかる経費	R2.9.25	R3.3.31	9,339	9,339	○10,000円分商品券（プレミアム分2,000円）1,000冊を完売 ○三重テラスや三重の応援店舗（参加店舗14店）で県産品の購入、もしくは県産食材を使ったメニューを注文した方を対象に抽選プレゼントキャンペーンを実施 ○店内混雑度が表示されるシステムや、ウェブ上で店員と会話しながら商品を購入できるシステムを導入	A	○商品券の発行やプレゼントキャンペーンなど県産品の販売促進を行い、コロナ禍の県内事業者を支援したことで、県内事業者の事業継続につながった。 ○ICTを活用した非接触・非対面の取組を通じて、安心して「三重テラス」を利用いただけることとなった。	雇用経済部 県産品振興課
111	通常枠	Ⅳ-1. サプライチェーン改革	日本酒の魅力発信・販路拡大支援事業費	○感染症の影響により消費が停滞する三重県産の日本酒の販路拡大のため、海外向けオンライン講座等を実施した。	R2.9.15	R3.3.31	4,279	4,279	○GI「三重」の指定を契機に、三重の日本酒について魅力を広く発信するため、海外向けオンライン講座（3回）およびアーカイブ配信を実施 ［第1回］ ※英語版 ・事前アンケートアクセス数　532名 ・実施日　令和3年1月22日（金） ・対象　2か国（イギリス、アイルランド） ・視聴者　81名 ・累計再生回数　388回 ［第2回］ ※仏語版 ・事前アンケートアクセス数382名 ・実施日　令和3年1月28日（木） ・対象　8か国（ベルギー、カナダ、スイス、ドイツ、スペイン、フランス、イタリア、ルクセンブルグ） ・視聴者　92名 ・累計再生回数　759回 ［第3回］ ※英語版 ・在留外国人向け情報サービス（ガイダブル社）を活用した事前告知メール配信　　開封数　7,123件 ・実施日　令和3年2月21日（金） ・対象　日本国内（在留外国人） ・視聴者　65名 ・累計再生回数　1,570回	A	○新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた清酒製造業者にとって、三重の日本酒を海外に発信する効果的な事業となった。 ○3回の合計視聴者数は238名。また、累積再生回数も回を追うごとに増加し、合計2,717回と多くの外国人に発信ができた。 ○オンライン講座後のアンケート調査でも、回答者の大多数が、三重の日本酒を飲んでみたいと回答しており、三重の日本酒の認知度が向上した。	雇用経済部 県産品振興課
112	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	関西圏営業基盤構築事業費	○新型コロナウイルス感染症の影響による環境の激変に起因して、売上減少、資金繰り難など一時的に業績が悪化している県内事業者を支援するため、関西圏で県産品の販売促進や県内観光施設・宿泊施設のPRを行う、三重県観光物産フェアを実施する ○県産食材の継続取引につなげていくため、ホテルと連携した三重県フェアを開催する	R2.7.1	R3.3.23	7,184	7,184	○三重県観光・物産フェアを下記のとおり開催 ・大阪駅前ディーズスクエア（8/2～8/9） ・見つけた三重IN天神橋商店街（11/21～12/6） ・みえの物産フェアin天神橋商店街（3/5～3/7） ○ホテルにおける三重県フェアの実施 ・リーガロイヤルホテル大阪「三重県フェア」（9/1～10/31） ・近鉄・都ホテルズと連携した「三重県フェア」	A	○需要が急変した県産食材や県内事業者の商品・サービス等に対する購入促進により、事業者の事業継続や地域経済性の活性化につなげた。	雇用経済部 県産品振興課
113	通常枠	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	労働力需給調整事業費	○県内企業における労働力の需給ミスマッチ等に関する情報収集、雇用シェア（在籍型出向、兼業・副業など）に関する相談窓口、雇用シェアのマッチング支援等を行う業務にかかる委託経費	R2.7.31	R3.3.31	34,831	34,831	○雇用維持や雇用確保を目的とした「雇用シェア」（在籍型出向、兼業・副業など）のマッチングを支援するため、「みえ労働力シェアリング支援拠点」を開設・運営（8月18日から3月31日まで） ・マッチング協議件数　18件 ・マッチング成立件数　2件（3名） ・登録事業者数　48社（送出7社、受入41社） ・相談件数　166件	B	○マッチング成約件数は2件（3名）に留まったものの、166件の雇用シェアに関する相談に対応し、18件のマッチング協議を行うなど、雇用シェアの制度や仕組みの理解促進に一定の役割を果たしたものと考えている。 ★<u>「支援拠点の支援」に対するアンケート結果</u> ・支援拠点の支援について、 「満足」「やや満足」と回答した企業の割合：32% 「普通」と回答した企業の割合：42%	雇用経済部 雇用対策課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
114	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	障がい者のディーセント・ワーク推進事業費	◯障がい者のテレワーク促進のため、分身ロボットなどICTを活用した仕事創出のための検証作業、企業・障がい者に対するテレワーク導入の研修及び訓練、普及啓発のための情報発信	R2.9.3	R3.3.12	20,416	20,416	○分身ロボット（「OriHime」及び「Pepper」）による接客やパソコンを活用したデータ入力など、障がい者のテレワークによる就労訓練を実施 （訓練参加者） ・県立博物館、銀行、高齢者介護施設など12事業者 ・特別支援学校の生徒を含む障がい者25名 内テレワークによる就職者3名	B	○障がい者のテレワーク雇用に取り組む事業者の参考となるモデル事例が構築できた。 ★事業参加者に対するアンケート結果 ・障がい者には「テレワークによる就労意欲の向上」などの良い影響があった。 ・企業からは、「テレワークに適した業務の切り出し」とあわせ、業務の定形化や再構築を行うことで、全体の生産性の向上につながったという声が多い。	雇用経済部 雇用対策課
115	通常枠	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	みえ観光の産業化推進委員会負担金	○感染症の影響により甚大な被害を受けている県内観光産業の早期回復を図るため、感染症の状況を見据えながら、県民による県内周遊や近隣県からの誘客促進について官民一体で取り組む ○新しい生活様式に合わせた観光地づくりの支援を行う ○事業内容 ・宿泊施設利用促進事業 ・体験施設利用促進事業 ・高速道路を活用した3県（三重県・愛知県・岐阜県）内周遊プラン ・3県共同によるスタンプラリーの実施及び共通テーマによる連携 ・みえ旅プレミアムキャンペーン事業 ・交通事業者と連携した誘客事業 ・新たな観光地づくり支援事業	R2.7.1	R3.3.31	774,368	774,368	○事業結果（数値は旅行商品の販売、利用実績及び利用者数等） ・旅行割引「みえ旅プレミアム旅行券」「みえ得トラベルクーポン」 ➢16.3万人が利用 ・県内教育旅行支援 ➢836校、56,244人の児童・生徒が利用 ・宿泊旅行利用促進キャンペーン ➢8655口の応募 ・体験施設利用促進事業 ➢利用件数：10,445件、利用者数：29,297人 ・高速道路を活用した3県（三重県・愛知県・岐阜県）内周遊プラン ➢販売実績：6,800セット ・3県共同によるスタンプラリーの実施及び共通テーマによる連携 ➢応募総数：2,546件 ・交通事業者と連携した誘客事業 ➢販売実績：10,777人泊分 ・新たな観光地づくり支援事業 ➢利用者数：281名（泊食分離） 利用者数：804名（二次交通対策）	A	【No.144と一体的に実施】 ○県民による県内周遊や近隣県からの誘客促進について官民一体で取り組んだ結果、県内観光産業の早期回復に寄与した。また、新しい生活様式に合わせた観光地づくりの支援に取り組んだ。	雇用経済部 観光誘客推進課
116	通常枠	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	海外誘客推進プロジェクト事業費	○感染拡大の影響により、渡航制限やビジネススタイルの変化などが生じている中、これまで築いてきた海外旅行会社との関係の維持・強化や将来の誘客につなげるため、オンラインならではのメリットを生かした新たな手法による観光情報の提供や商談などのインバウンドセールスを試験的に実施する	R2.7.31	R3.3.26	8,875	8,875	○インバウンドセールスデジタル化実証事業（台湾） 訪日旅行商品の造成意欲の高い旅行会社等33者と三重県の観光事業者等22者の間でオンライン商談会を開催 ○セミナー及び意見交換会（タイ） タイ現地旅行会社と県内観光事業者をオンラインで結び、現地旅行会社社長によるセミナー及び県内事業者との意見交換会を2回実施 ○デジタルコンテンツの整備 VR（バーチャルリアリティー）を取り入れ、紅葉や天空の眺望など、15のテーマに沿った360度動画を15本制作	A	○デジタルを活用した商談会やセミナーといった新たなプロモーション手法にいち早く着手することで、渡航制限下にあっても現地旅行会社等とのこれまでの繋がりの維持継続に繋がりました。 ★県内事業者からの意見 ・商談会に参加した県内事業者からは、施設の様子を中継で見せるなどオンラインならではの利点を活用できた等の感想があった。 ・セミナーに参加した県内事業者からは、タイ現地の状況がよく理解できたという声があった。	雇用経済部 海外誘客課
117	通常枠	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	ものづくり企業競争力強化事業費	○県内ものづくり中小企業・小規模企業が、社会経済情勢の変化等に的確に対応し、企業の生産性と収益力を高めていけるよう、県内ものづくり企業の現状と課題を把握する調査を実施するとともに、有識者会議での議論等もふまえ、安全で安定した経営で他分野・新たな業種への開拓を図る企業を支援するための経費 業務委託料 Wi-fi契約料及び回線使用料 会場システム使用料 端末購入費 ものづくり中小企業の強みを活かした試作開発支援補助金 6社分	R2.8.11	R3.3.31	19,877	19,877	○業務委託 アンケート調査の実施・分析：822社 有識者会議：3回 DXセミナー：3回 専門家派遣：個社3回及び3グループ ○オンライン会議用パソコン3台 ○自社の既存技術を活用して、他分野での製品づくりに挑戦していくための試作等の取組に対し、補助（6件、6事業者）を実施	A	○コロナ禍により、ものづくり産業のあり方は大きな影響を受けたが、調査の実施により今後の施策につなげることができた。 ○セミナー及び専門家派遣の実施により、県内企業へのDX推進方法の普及が図れた。 ○当該補助の実施により自社の既存技術を活用した、他分野での製品づくりに挑戦していくための試作等の取組を支援することができた。	雇用経済部 新産業振興課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
118	通常枠	Ⅳ-1. サプライチェーン改革	国内販路開拓支援事業費	○新型コロナウイルス感染症の影響により、受注機会が減少している県内ものづくり企業の販路開拓を支援	R2.8.24	R3.3.31	4,161	4,161	○販路開拓支援として、32件の商談を創出 ○オンライン商談を行う環境（端末・通信回線）を整備	B	○オンラインも含めた商談、意見交換を行うことにより、県内ものづくり企業が、川下企業へ技術・製品提案ができ、川下企業のニーズ把握・自社技術の課題等を把握して技術の高度化につなげる機会を提供できた。	雇用経済部中小企業・サービス産業振興課
119	通常枠	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	中小企業・小規模企業の課題解決支援事業費	○企業からの様々な技術相談に対応するため、オンライン環境を整備するとともに、技術相談や人材育成など企業からのニーズが高いコンテンツをデジタル化し、公開するための経費 オンライン技術相談用端末等購入費用 Wi-Fi契約料及び回線使用料 会議システム使用料	R2.8.11	R3.3.31	1,901	1,901	○オンライン技術相談実績：113件 ○Web会議システム利用実績：115件 ・セミナー参加：18件（セミナー，学会発表） ・外部との会議：84件（産技連会議等） ・内部での会議：13件（連携担当者会議等） ○コンテンツ公開実績 ・三重県工業研究所YOUTUBEチャンネルによる開放機器および研究内容を配信（整備したWIFIおよび動画撮影カメラを使用）・・・11件 ○バーチャル所内見学実績 ・群馬大学工学会三重支部へ工業研究所の紹介と所内見学を対面とオンラインのハイブリッドで実施・・・1回 ○整備概要 ・Wi-Fi契約（高茶屋、金属、窯業、窯業伊賀の4拠点） ・動画撮影用カメラ3台 ・会議用マイクスピーカー3台 ・オンライン技術相談用パソコン5台 ・Zoom契約3ライセンス	A	○オンライン技術相談を行うことで、物理的制約（距離、時間）が解消され、また、多様な情報源を用いて質を高めることで、県内中小企業・小規模企業者の事業継続及び課題解決に寄与することができた。 ○オンライン技術相談については、工業研究所等の通信インフラの整備を通じ、企業からの相談等に対して、迅速かつ効果的に企業支援ができた。 ○通常の面談や電話相談をオンラインで行うことに加え、機器を操作しながら、試験結果、加工結果を見ながら、また、県庁、AMICを交えて、多様なディスカッションを行うことができた。	雇用経済部新産業振興課（工業研究所）
120	通常枠	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	特別活動支援事業費	○感染拡大の影響により、県立高等学校・特別支援学校において修学旅行の延期等によりキャンセル料が発生した場合の経費を負担する	R2.9.14	R3.3.31	2,321	2,321	○11校においてキャンセル料の負担を行った （11校　2,685,966円）	A	○各学校が特別活動の一環として計画をしている修学旅行が新型コロナウィルス感染症拡大の影響をうけ、延期または中止したことによって、キャンセル料が発生した場合に、その経費について負担することで、保護者の経済的負担が生じなかった。	教育委員会事務局高校教育課
121	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	学校保健特別対策事業費補助金	○学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業（県立高等学校において、各学校における感染防止対策や、授業で活用する教材や機材の整備等に取り組む）	R2.4.1	R3.3.31	145,722	72,861	○消毒液や非接触体温計等感染防止対策に必要となる物品や、書画カメラ等のオンライン学習を実施するうえで必要となる機器等を購入した	A	○感染拡大のリスクを最小限に抑え、生徒が安心して学べる環境を確保したことにより、コロナ禍における生徒たちの学習活動を実施できた。	教育委員会事務局高校教育課
122	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	学校保健特別対策事業費補助金	○学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業（特別支援学校において、各学校における感染防止対策や、授業で活用する教材や機材の整備等に取り組む）	R2.4.1	R3.3.31	42,000	21,000	○感染症対策、学習保障用消耗品（飛散防止板、空気清浄機等）、アプリケーションソフト等の購入	A	○特別支援学校において、分散登校時のオンライン授業の際に必要となる教材や機材を整備することによって、感染症拡大防止に努めることができた。	教育委員会事務局特別支援教育課
123	通常枠	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育支援体制整備事業費補助金	○小中学校における感染拡大防止を徹底するため、スクール・サポート・スタッフを小中学校に配置し、教職員とともに、多くの人が触れる場所の消毒や登校時の健康観察にあわせ、児童生徒の学習活動が充実するよう、授業や家庭学習に係る教材準備の補助を行う	R2.7.28	R3.3.31	120,501	80,353	○スクール・サポート・スタッフ633人を配置、勤務時間の総計120,501時間	A	○スクール・サポート・スタッフを小中学校に配置し、教職員とともに、多くの人が触れる場所の消毒や登校時の健康観察にあわせ、児童生徒の学習活動が充実するよう、授業や家庭学習に係る教材準備の補助を行ったことにより、学校における感染拡大防止に貢献した。	教育委員会事務局教職員課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
124	通常枠	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	学校保健特別対策事業費補助金	○登下校時の「3つの密」を回避するため増便している県立特別支援学校のスクールバスについて、児童生徒の安全な登校を支援するため、バスに添乗する学校労務員を増員する	R2.7.6	R2.11.30	3,795	2,333	○特別支援学校のスクールバスに添乗する学校労務員24人を配置	A	○特別支援学校のスクールバス増便の運行に伴い、バスに添乗する学校労務員を配置し、児童生徒の安全な登校の支援を行うことができた。	教育委員会事務局教職員課
125	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	○感染拡大の影響を受け不足している農業生産を支える人材育成に対応するため、県立農業高等学校の実習用農業機械を整備する	R2.9.28	R3.3.29	18,180	9,093	○県立農業高校5校においてトラクタ2台、コンバイン1台、田植え機1台、ガラス温室複合環境制御装置1式の整備を行った	A	○県立農業高校5校において実習用農業機械を整備することで、農業機械の操作の指導等を安全に行うことができ、実習における教育的効果が上がった。また、作業効率を上げることができ、待機する生徒が密になる時間を少なくすることができた。	教育委員会事務局高校教育課
126	通常枠	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育支援体制整備事業費補助金	○放課後等に補充的学習を行う外部人材を活用した学習指導員について、市町からの要望をふまえ増員する	R2.7.17	R3.3.19	76,310	50,874	○学習指導員任用数：No74と合わせ、年間351人を任用	A	【No.74と一体的に実施】 ○各市町において、学習指導員を配置することにより児童生徒の学びが保障されるとともに、教員の業務削減につながった。 ★市町教育委員会からのアンケートより ・教室に入りづらい児童に寄り添い、担任だけでは支えられない心の支援を行うことができた。また、その子どもの学習態度も落ち着いた。 ・授業中に支援の手が増えたこと、放課後の補充学習は、児童の学びに効果があった。 ・外国籍の生徒に、丁寧な日本語指導や作文指導をしていていただき、自信をもって入試に臨むことができた。	教育委員会事務局小中学校教育課
127	通常枠	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	中小企業・小規模事業の課題解決支援事業	○県内中小企業等への支援として、県工業研究所等における依頼試験手数料及び機器開放使用料の50%を減免する	R2.8.1	R3.3.31	7,051	7,051	○県内中小企業等を対象とし、依頼試験手数料及び機器開放使用料の50%減免を実施した 実施期間　R2.8月～R3.3月 減免制度利用実績 ・依頼試験：1,900件（全体4,767件） ・機器開放：736件（全体2,099件）	A	○依頼試験及び機器開放の総件数は前年度比91.1%となり、コロナ禍の状況下であっても支障なく、県内中小企業等が必要な依頼試験・機器開放を利用された。	雇用経済部新産業振興課（工業研究所）
128	通常枠	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	林業試験研究管理費	○県内中小企業への支援として、林業研究所における木材工業に関する試験及び測定の依頼試験手数料の50%を減免	R2.9.3	R2.10.6	18	18	○県内中小企業に対して、依頼試験手数料50%の減免を実施した ・58件	A	○県内中小企業に対して、依頼試験手数料の軽減を行うことで支援することができた。	農林水産部森林・林業経営課
129	通常枠	Ⅰ-6. 情報発信の充実	防疫対策事業費	○新型コロナウイルス感染症対策について専門家等に意見を諮る審議会、協議会を開催する	R2.6.5	R3.3.2	752	752	○三重県における新型コロナウイルス感染症対策推進のため、感染拡大防止策や医療提供体制等について、専門家と議論を行う「三重県新型コロナウイルス感染症対策協議会」を年7回実施した	A	○感染状況に応じた適切な感染拡大防止策、医療提供等の体制整備に寄与した。	医療保健部感染症対策課
130	通常枠	Ⅰ-6. 情報発信の充実	同和問題等啓発事業費	○新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応として、感染患者等に対する差別や偏見、デマの拡散が、人権を侵害するだけでなく、人々の不安を煽り、感染拡大防止の妨げとなっていることから、即応性のあるラジオスポット放送を活用して、県民に人権への配慮を求める緊急メッセージを継続して発信する	R2.9.7	R3.3.15	2,376	2,376	○FM三重において30秒スポット啓発を180回放送	A	○知事のメッセージを継続して放送することにより、コロナ差別防止の意識啓発につなげた。	環境生活部人権課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
131	通常枠	Ⅱ-1. 雇用の維持	外国人受入環境整備交付金	○みえ外国人相談サポートセンター（MieCo）運営において、外国人住民が通常の相談に加え、新型コロナウイルス感染症に関する相談も可能な一元的相談窓口の相談体制強化を目的とする ○人員の拡充、専門家相談会の拡充	R2.11.24	R3.3.19	1,078	539	○外国人住民が通常の相談に加え、新型コロナウイルス感染症に関する相談も可能な一元的相談窓口「みえ外国人相談サポートセンター（MieCo）運営事業」の相談体制を強化した 【年間実績】 ・相談件数：1,189件 ・コロナ関連相談件数：419件	A	【No.61・283と一体的に実施】 ○相談窓口を強化したことで、従来の体制では対応できなかった相談への対応が可能となり、より充実した相談体制を構築することができた。 ★相談窓口利用者の声 ・以前よりも相談員が増えたため、相談が繋がりやすくなった。また、専門家相談会が増えたため、専門家と相談しやすくなった。	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
132	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	文化活動再開支援事業費	○新型コロナウイルス感染症の影響を受け、文化活動を自粛・縮小せざるを得ない状況に置かれている県内の文化団体等の文化活動再開に向けた施設利用相談、県立文化施設を活用した公演等の支援補助等を実施する経費 ・文化活動による施設利用相談及び事例集作成委託事業 ・県立文化施設を活用した文化団体等の活動再開支援補助事業費 ・劇場・音楽堂等施設の利用にかかる研修会委託事業	R2.8.25	R3.3.24	4,223	4,223	○令和2年9月～3月にかけて施設利用相談を実施し、イベント開催時における相談の事例集（計107事例）を市町文化行政担当課へ情報共有した ○補助事業において交付決定19件（うち1件中止）、1,951千円の補助を行った ○新型コロナウイルス感染症対策を講じての音楽事業、演劇事業の企画運営方法について計3日間の研修を実施し、市町文化行政担当者など延べ72名が参加した	B	○県立文化施設の相談事例集を市町に共有することで、市町文化施設での感染防止対策につながった。 ○様々な分野の団体から補助事業の申請をいただき、文化活動再開の支援を行うことができた。 ○劇場・音楽堂等施設の利用にかかる研修会では、参加者から活発な質疑応答が行われるなど、コロナ禍における文化活動再開の一助となることができた。	環境生活部文化振興課
133	通常枠	Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	防疫対策事業事務費	○被災地へのDHEATや保健師等の派遣にあたり、避難所等における感染防止対策として派遣前後に職員のPCR検査を行う	R2.7.15	R3.3.31	77	77	○令和2年7月に発生した「熊本豪雨」の被災地を支援するため、三重県からDHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）として医師・保健師等計5名を熊本県に派遣し、派遣職員が帰県した際に感染拡大防止のためPCR検査を実施した	A	○他県で活動を行い帰県した職員に対しPCR検査を実施し、早期に感染の有無を確認することで、行政サービスの安定した継続に寄与した。	医療保健部医療保健総務課
134	通常枠	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	精神保健対策費補助金	○新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクの高まりへ対応するため、自殺予防・自死遺族電話相談を拡充し、夜間、休日も実施する	R2.10.26	R3.3.31	3,751	938	○平日16時～24時、土日祝日9時～24時まで自殺予防に関する夜間・休日電話相談を実施 電話相談実績：45件／月（R2.4月～10月）⇒113件／月（R2.11月～R3.3月）	A	○新型コロナウイルス感染症の影響により、自殺リスクが高まっているなか、これまで平日昼間のみであった相談体制を夜間・休日にも拡充することで、こころの悩みを抱える方の相談に対応することができた。	医療保健部健康推進課
135	通常枠	Ⅰ-6. 情報発信の充実	食の安全総合監視指導事業費	○全国的にもクラスターが確認されている「夜の街」等に対して、感染防止対策の周知を行う	R2.8.11	R2.10.28	5,832	5,832	○接待を伴う飲食店、クラブ、カラオケ等の6,950店舗に対し、新型コロナウイルス感染防止のためのガイドライン及びチェック表を送付した ○三重県生活衛生営業指導センターへ委託し、上記以外の理美容施設やホテル・旅館等の生活衛生関係の18,816施設に対しても業種別のガイドライン等の送付を行った	A	○当時は飲食店等における感染防止対策が不十分であったが、周知をきっかけに感染防止対策の推進につながったとともに、チェック表の作成・送付により、客に対して感染防止対策の実施状況をアピールするツールが欲しいとの事業者からのニーズに対応することができた。なお、作成したチェック表については現在でも店頭に掲載されているなど、広く活用されている。	医療保健部食品安全課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
136	通常枠	Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	防疫対策事業費	○PCR検査体制の強化 保健環境研究所の検査設備の整備、PCR検査拠点の増設にかかる保健所の環境整備 ○保健所経費 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る保健所経費 ○スマートフォンのアプリを利用した接触確認システムの運用 本サービスに登録する店舗やイベントで利用者がQRコードを読み込むことで訪問履歴を蓄積し、感染者発生時に情報を通知する ○不安を抱える妊婦への分娩前新型コロナウィルス感染症検査事業 分娩前に実施するウイルス検査について、実施にあたり国の補助上限額を超える費用について補助を行う ○医療従事者応援給付金 新型コロナウイルス感染症対策に関わる医療従事者を支援するため、応援給付金（QUOカード）を支給する	R2.4.1	R3.3.31	32,190	32,190	○PCR検査体制の強化 　新型コロナウイルスの検査等に係る備品の購入 ○保健所経費 　保健所が最前線で行う新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策にかかる経費 例）県民からの相談対応・健康観察等にかかる電話代、複写機費用、検体・患者搬送にかかる交通費等 ○スマートフォンのアプリを利用した接触確認システムの運用 　本サービスに登録する店舗やイベントで利用者がQRコードを読み込むことで訪問履歴を蓄積し、感染者発生時に県から情報を通知できるシステム「安心みえるLINE」を運用 ・R2実績：登録件数2,769件、利用者数8,323人 ○不安を抱える妊婦への分娩前新型コロナウィルス感染症検査事業 ・実績 13,995千円（5千円×2,779件） ○医療従事者応援給付金 ・令和2年1月から5月25日（緊急事態宣言全面解除の日）までの間に、新型コロナウィルス感染症対策に関わった医療従事者に対し、従事日数に応じて5万円分または3万円分のQUOカードを支給 ・5万円分　841名 ・3万円分　2,057名	B	○PCR検査体制の強化 　備品の購入によって、一度に行うことができる新型コロナウイルスの検査が飛躍的に増加し、それによって以前よりも検査結果を短時間で提供できるようになった。 ○保健所経費 　新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策が求められる中、保健所が地域における健康危機管理の拠点としての役割を円滑・確実に果たすことに寄与した。 ○スマートフォンのアプリを利用した接触確認システムの運用 　イベントや飲食店などでシステムを導入することにより、不特定の人が集まる場において、感染拡大を防ぎながら、事業者、利用者双方が安全、安心に社会経済活動を行える環境づくりにつなげた。 ○不安を抱える妊婦への分娩前新型コロナウィルス感染症検査事業 　新型コロナウイルス感染症の流行が続く中、胎児・新生児や自らの健康等について不安を抱える妊産婦に対して、出産前にPCR検査を行う体制を整えることにより、不安の解消に貢献することができた。 ○医療従事者応援給付金 　新型コロナウイルス感染症患者に関わる医療従事者に給付金を支給したことで、不安や恐怖を感じながら治療にあたる医療従事者を支援することができた。	医療保健部医療政策課、感染症対策課、医療介護人材課
137	通常枠	Ⅰ-6. 情報発信の充実	結核・感染症発生動向調査事業費	○新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波に備え、感染症の発生状況、予防及び対策を発信するシステムを再構築する	R2.11.16	R3.3.31	19,834	19,834	○新型コロナウイルス感染症の発生状況、予防及び対策に関する情報発信を実施	A	○システムを再構築したことにより、引き続き新型コロナウイルス感染症に関しての情報発信が可能となり、さらには県独自の情報発信も行ったことで、県内の感染状況などを周知することができた。	医療保健部感染症対策課
138	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	保育対策総合支援事業費	○コロナ禍においても、保育の必要な子どもの居場所としてその社会的責務に応えていただいている保育所等やそこで働く職員へ、感謝と応援の気持ちを伝えるため、電子マネー・知事メッセージを配布する	R2.6.10	R3.3.31	18,868	10,609	○新型コロナ感染症がまん延する状況でも、社会機能を維持し、社会の安定のために事業を継続しなければならない保育所及びその職員に謝意等を示すための知事メッセージ、電子マネー、感染症対策のための衛生用品を配付した	B	○社会機能を維持し、社会の安定のために事業活動を継続している保育所及びその職員に謝意を示すことで、保育士等を支援するとともに、感染症対策の衛生用品が有効に活用された。	子ども・福祉部少子化対策課
139	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	災害対応力強化事業費	○市町の避難所における感染防止対策を支援することを目的に、県の備蓄として必要な資機材（簡易ベッド、間仕切り）の購入 ○県内に派遣する緊急派遣チーム等の感染防止対策にかかる装備品及び災害対策本部用屋外大型エアテントの購入	R2.9.1	R3.3.31	34,609	34,609	○避難所用簡易ベッドおよび間仕切りの購入 ○派遣職員用装備品の購入 ○災害対策本部分散配置用エアーテント1張の購入 ・令和2年度第2回総合図上訓練（R3.2.19)において、エアテントを庁舎裏に設置し、職員への備蓄配布場所として利用 ・令和3年度紀伊半島大水害10年防災訓練（R3.11.4）において、紀南拠点に設置し、物資置き場として活用 ○緊急派遣チーム感染防災対策装備品 ・緊急派遣チームを派遣する必要があるレベルの災害が発生しなかったため、派遣実績なし	B	○避難所や災害対策本部において必要な感染防止対策物資を適切な時期に備蓄できた。 ○緊急派遣チーム感染防災対策装備品については、令和2年度は緊急派遣チームを派遣する機会がなかったが、新型コロナウイルス感染症が蔓延している状況において職員派遣を行う際には、必ず必要となる装備品である。	防災対策部災害対策課、災害即応・連携課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
140	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	広域防災拠点維持管理費	○防災拠点における感染防止対策として、必要な資機材の購入及び施設の環境整備（感染防止対策資機材の購入、拠点施設の環境整備）	R2.11.2	R3.3.31	2,079	2,079	○三重県広域防災拠点（中勢拠点）および三重県広域防災拠点（伊賀拠点）での物資集配時における滞留・密集を軽減するため、搬入口拡張工事を実施した	B	○搬入口を拡張することで、円滑な搬出入が可能になった。	防災対策部 災害対策課
141	通常枠	Ⅱ-2. 資金繰り対策	中小企業金融対策事業費	○県中小企業融資制度「セーフティネット資金（保証4号、危機関連保証）」について、融資枠を500億円から1,000億円へ拡大する経費 ○信用保証協会に対する保証料補助	R2.9.1	R3.3.22	245,771	245,771	○コロナ禍で経営に影響を受けた中小企業等に対し、信用保証料補助（1,614件）を実施 （件数は、NO3、NO50、NO141の合計）	A	【No.3・50と一体的に実施】 ○対象となる中小企業等に対し、適切に周知したうえで、資金繰りの支援を行ったことで、県内中小企業等の事業継続の下支えに寄与した	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課
142	通常枠	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	経営向上支援新型コロナ危機対応補助金	○新型コロナウイルス感染症の影響による環境の激変に起因して、売上減少、資金繰り難など一時的に業績が悪化している中小企業・小規模企業が、今回の難局を乗り越え、販路開拓や生産性向上をめざす取組を県の独自制度として支援 （三重県版経営向上計画連携型） 補助金　122,780千円、補助対象者数:120件 補助金額：三重県版経営向上計画ステップ2認定企業　50万円以内、同ステップ3認定企業　100万円以内 （飲食店向け感染症防止対策型） 補助金　44,954千円、補助対象者数：1,007件 補助金額：上限10万円（下限5万円） ・交付対象者 （三重県版経営向上計画連携型）新型コロナウイルス感染症の発生により影響を受けた中小企業・小規模企業（対象企業の要件：売上高減少が前年比1か月実績）、対象取組：認定を受けた三重県版経営向上計画に基づく販路開拓や生産性向上等の取組 （飲食店向け感染症防止対策型）業種別ガイドライン等を踏まえた感染防止対策取組（対象企業の要件：中小企業・小規模企業等 （飲食店営業許可証等の交付を受けている事業者） 補助対象：中小企業・小規模企業（飲食店）	R2.8.31	R4.3.31	317,614	317,614	○三重県版経営向上支援新型コロナ危機対応補助金の実施 第1回目：採択件数320件、交付決定額189,697千円 第2回目：採択件数876件、交付決定額519,982千円 第3回目：採択件数430件、交付決定額259,055千円 感染防止対策型1,478件、交付額140,875千円	A	【No.4・191と一体的に実施】 ○本事業によりコロナ禍初期に多くの事業者が新しい日常に対応していくことができた。また、多くの事業者が感染拡大防止に取り組むことができた。 ★商工団体ヒアリング ・多くの事業者のコロナ禍への適応や感染拡大防止に効果があったとの声を頂いている。	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課
143	通常枠	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	安全・安心な観光地づくり推進事業費	○安全安心な観光地づくりに向けた、「観光ニューノーマル推進アドバイザー」の派遣 ○3密回避に向けた最先端技術を活用した実証事業の実施 ○新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで以上に移動やコミュニケーションにおける困難さに直面している障がい者や高齢者などを対象にしたオンラインツアーの実施	R2.10.8	R3.3.25	61,145	61,145	○「観光ニューノーマル推進アドバイザー」を122施設に派遣 ○3密回避に向けた最先端技術を活用した実証事業を菰野町で実施（AIカメラによる混雑状況の見える化、WEB来店システムの導入、小型モビリティの導入） ○新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで以上に移動やコミュニケーションにおける困難さに直面している障がい者や高齢者などを対象にオンラインツアーを2回実施	A	○菰野町で実施した実証事業において、「時間」と「場所」をずらした新たな観光スタイルの確立に寄与した。 ○誰もが三重の観光を楽しむことができる環境の整備につながった。 <u>★派遣先の事業者からの評価</u> ・現場に即したきめ細かなアドバイスに対して9割以上が参考になったと評価した。	雇用経済部 観光政策課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
144	通常枠	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	みえ観光の産業化推進委員会負担金	○感染症の状況を見据えながら当該交付金で実施しているみえ旅プレミアム旅行券事業等については、非常に多くのニーズがあることから、宿泊クーポン事業や体験施設の利用を促進する助成事業などについて増額して追加の支援を行う ○事業内容 ・宿泊施設利用促進事業 ・みえ旅プレミアムキャンペーン事業 ・体験施設利用促進事業 ・高速道路を活用した3県内周遊プラン	R2.9.1	R3.3.31	395,584	395,584	○事業結果（数値は旅行商品の販売、利用実績及び利用者数等） ・旅行割引「みえ旅プレミアム旅行券」「みえ得トラベルクーポン」 ➢16.3万人が利用 ・県内教育旅行支援 ➢836校、56,244人の児童・生徒が利用 ・宿泊旅行利用促進キャンペーン ➢8655口の応募 ・体験施設利用促進事業 ➢利用件数：10,445件、利用者数：29,297人 ・高速道路を活用した3県（三重県・愛知県・岐阜県）内周遊プラン ➢販売実績：6,800セット	A	【No.115と一体的に実施】 ○県民による県内周遊や近隣県からの誘客促進について官民一体で取り組んだ結果、県内観光産業の早期回復に寄与した。また、新しい生活様式に合わせた観光地づくりの支援に取り組んだ。	雇用経済部観光誘客推進課
145	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	広域連携推進費	○新型コロナウイルス感染症との共存が求められる「新たな日常」において、さまざまな主体との協創による地域課題解決のための取組モデルを検討・実践する	R2.9.18	R3.3.31	4,708	4,708	○県内の若者定着を目的として、地域の元気な経営者と就業を身近に考える大学生が出会い、気軽に交流することができる場としてのプラットフォームを構築 ○具体的な取組の場として、大学生が地域の中小企業等を知り、事業の一部を体験できる「みえ de マッチング」、地域の経営者と気兼ねなく話ができる「三重の社長にききにくいこと何でも聞いてみた！」を実施 ○検討から取組の実践・検証まで事業報告会を開催し、県内の事業者や大学等に発信を行った	A	○参加者アンケートにおける大学生の意見から、感染症でさまざまな関係性が失われる中、地域の企業や元気な経営者を知る機会を得たことで、地域への関心の向上が見られるとともに、就職への不安解消等の効果が現れたことが読み取れた。 さらに、本事業をきっかけとして、取組に参加した経営者等が、大学生の県内定着を目的とした「NPO法人アスミエるラボ」を設立する等、事業展開が見られた。 ★参加者アンケート結果 ・企業への関心：「高まった」60%、「少し高まった」40% ・地域への関心：「高まった」10%、「少し高まった」70%	戦略企画部政策提言・広域連携課
146	通常枠	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	インターネット情報提供推進事業費	○新型コロナウイルス感染症の影響でこれまで対面開催していた事業者向け説明会や研修、学校での教材等を動画公開での対応に変更したことにより、動画配信用サーバのデータ格納容量が不足することから、動画配信用サーバを強化する	R3.1.30	R3.3.31	9,088	9,088	○動画配信用サーバ（VODサーバ）を更新	A	○動画配信用サーバの更新により、動画データ格納容量が約1TB（空き容量約150MB）から約4.5TB（空き容量約3.5TB）に増加し、サーバ更新後から現在まで約1400本の動画を公開した。	戦略企画部広聴広報課
147	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	三重とこわか国体・三重とこわか大会開催準備事業費	○三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催準備において、PRイベントや研修会会場等に非接触型体温計やサーモグラフィカメラ等を設置し、感染症拡大防止対策を実施	R2.6.29	R3.3.31	1,726	1,726	○三重とこわか国体・三重とこわか大会開催前の節目に実施するイベントにおける感染症防止対策として、フェイスガードを購入 ○報道委員会、ボランティア研修会開催における感染症防止対策として、コロナ対策に関するロゴ展開形製作とコロナ対策啓発用マスクケース、マスク、ウエットティッシュを制作 ○式典演技出演団体説明会、式典演技振付講習会、炬火イベント、式典演技練習、式典音楽録音会及び試奏会における感染症防止対策として、手指用消毒薬、サージカルマスク、ゴム手袋、非接触体温計、サーモグラフィーカメラを購入 ○リハ大会プログラム編成会議、リハ大会資格審査会、資格審査員研修会、情報支援ボランティア研修等の開催における感染症防止対策としてアルコール消毒液、マスク、フェイスシールドを購入 ○三重とこわか国体競技別リハーサルにおける感染症防止対策として、三重とこわか国体競技別リハーサル大会を実施する市町へ消毒液や使い捨て手袋等の消耗品等の補助を行った。 ・四日市市（テニス、トランポリン） ・鈴鹿市（ラグビー、フットボール）	A	○各イベント、研修会等参加者に対する新型コロナウイルス感染症感染防止対策として安全安心な運営に有効に活用することができた。	地域連携部スポーツ推進課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
148	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	競技力向上対策事業費	○三重とこわか国体での天皇杯・皇后杯獲得に向けた競技力向上のための強化練習等における環境整備のため、感染防止に必要な物品を競技団体等へ配付する	R2.11.5	R3.3.9	5,191	5,191	○マスク、フェイスシールド、手指消毒用アルコール製剤、ウェットティッシュ、非接触体温計、換気用扇風機を購入し、競技団体に配付 【配布先】 ・競技団体（41団体） ・（公財）三重県スポーツ協会	A	○とこわか国体に向けた練習環境整備のため、競技団体等にマスクやフェイスシールド等の感染防止対策用品を配布し、強化試合や合同練習において活用することで、アスリートやコーチの感染防止対策を講じることができ、結果、新型コロナウィルスの感染拡大防止に寄与することができた。	地域連携部競技力対策課
149	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	三重交通Gスポーツの杜伊勢事業費	○三重交通Gスポーツの杜伊勢の施設内にサーモグラフィー等を設置し、感染防止対策を実施	R2.11.13	R2.12.14	1,165	1,165	○施設入り口にサーモカメラ3台を設置 ○送風機6台の購入	A	○施設における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の強化を図ることができた。	地域連携部スポーツ推進課
150	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	三重交通Gスポーツの杜鈴鹿事業費	○三重交通Gスポーツの杜鈴鹿の施設内にサーモグラフィー等を設置し、感染防止対策を実施	R2.11.13	R2.12.22	3,531	3,531	○施設入り口にサーモカメラ4台を設置 ○送風機2台の購入 ○水泳場等のトイレ手動手洗器を自動水栓に改修	A	○施設における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の強化を図ることができた。	地域連携部スポーツ推進課
151	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	地域スポーツ推進事業費	○県主催のスポーツイベント等の感染防止対策を強化するため、サーモグラフィーや消毒液等を購入	R2.9.7	R3.3.31	992	992	○アルコール消毒液の購入 ○マスク、フェイスシールドの購入 ○体温計の購入 ○アルコール除菌ウエットティッシュの購入 ○非接触体温計の購入 ○空気清浄機、サーマルカメラの購入	A	○スポーツイベント来場者に対する新型コロナウイルス感染症感染防止対策として安全安心なイベント運営に有効に活用することができた。	地域連携部スポーツ推進課
152	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	地域の誇り次世代継承プロジェクト事業費	○教育旅行等による熊野古道への来訪を促進するため、児童生徒が事前学習や現地学習に活用できる学習用資料（熊野古道謎解きノート）を作成	R2.12.1	R3.3.30	4,630	4,630	○熊野古道をはじめとする地域の魅力や歴史・文化への理解を深め、自主的な学びにつながるよう対象ごとに3種類の学習用資料を作成 ・小学校低学年向け18,000部、16頁、A4判 ・小学校高学年向け21,000部、16頁、B5判 ・中学生向け21,000部、16頁、B5判 ○県内の小中学校、旅行会社、教育旅行の立寄り先となりうる集客交流拠点（熊野古道センター等）に配布し、教育旅行等による来訪の働きかけを実施	B	○熊野古道を訪れる学校の児童生徒の利用につながり、令和2年度以降も県内の小中学校や旅行会社から学習用資料の問合せがあることから、教育旅行等による来訪促進に寄与することができた。	地域連携部東紀州振興課
153	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	地方拠点都市地域事業促進費	○運動施設における感染防止策を推進するため、三重県立ゆめドームうえのにおいて、新しい生活様式に対応して換気が行えるよう窓枠を回転式窓から網戸付き引違窓へ改修 ○換気を行いながら十分な空調能力を確保できるよう、老朽化により能力が低下した空調設備について温度調整機能を改善するための改修を行い、トイレについても、より感染リスクの低い洋式便器へ改修した	R2.10.30	R3.3.18	23,234	23,234	○網戸付き窓への取替 ・4室、8窓 ○空調設備更新 ・4エリア、4台 ○トイレ洋式化 ・5箇所、12基	A	○運動施設における感染拡大防止策の強化を図ることができた。 ★指定管理者の意見 ・下記3つの事業を行ったことにより感染拡大防止対策として非常に効果のある事業であったと総括できる。 ①空調設備更新 空調機能が向上するとともに、換気しながら室内を適温に保つことができるようになり、感染拡大防止に有効であった。 ②トイレ洋式化 排泄物の飛沫による感染拡大防止に有効であった。 ③網戸付き窓への取替え 害虫の侵入懸念のため換気が容易でない状況から、自然換気を可能としたため、感染拡大防止のために有効であった。	地域連携部水資源・地域プロジェクト課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
154	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	文書管理事務費	○県の発送事務における新型コロナウイルス感染リスクの低減を図るため、郵便料金計器を導入する	R2.11.19	R2.12.17	3,630	3,630	○令和2年11月19日 郵便料金計器　SendPro P2000 TypeⅡ　購入契約 ○令和2年12月17日 郵便料金計器　試運転開始 ○令和3年1月4日 郵便料金計器　使用開始 以降、開庁日8時30分から16時20分まで使用し、普通郵便、速達・書留等のオプションサービスを利用した郵便やハガキ等を発送している	B	○郵便料金計器を使用する郵便物は、発送する所属職員が計器を操作し、計器が計測・計量、印影（切手の代わり）の印字をして発送する。また、発送料金等のデータ集計も計器が行うことから、発送時の文書担当職員による郵便種別・料金・発送所属の確認・入力作業が減少し、郵便物への接触が減少したこと、職員同士の直接のやり取りが減少したことにより新型コロナウイルス感染リスクの低減を図ることができた。 ○普通郵便の発送受付時間を延長し、職員の利便性を図ることができた。 ○毎日の発送業務を郵便料金計器が担うことにより、業務の効率化を図ることができた。	総務部法務・文書課
155	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	県庁舎等維持修繕費	○新型コロナ感染拡大対策として本庁舎行政棟のトイレを改修する	R2.11.26	R4.3.31	210,353	210,353	○新型コロナ感染拡大対策として本庁舎行政棟のトイレを改修した ・男子・女子トイレ×10階、配管全面改修	A	○トイレ全体を湿式から乾式に変更した。また、蓋付き洋式便器に変更したことから飛沫の飛散を抑制でき、感染防止に効果があった。	総務部管財課
156	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	賦課調査事務費	○新型コロナウイルス感染症の影響をふまえ、収束後の「新常態」を見据え、県庁全体でスマート改革を加速させていくための取組のひとつとして、スマートフォン決済アプリを活用したキャッシュレス決済を個人事業税・不動産取得税に導入する（自動車税については、アプリを拡大する） ○キャッシュレス決済に対応するためのバーコード印字を行うための台紙や説明資料を印刷する	R3.1.20	R3.3.31	543	543	○令和2年度準備、令和3年度利用 ○令和3年度利用実績 ・個人事業税　596件 ・不動産取得税　1,253件 ・自動車税　35,905件	A	○利用実績も多くキャッシュレス決済を進めることができた	総務部税務企画課
157	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	電算管理費	○新型コロナウイルス感染症の影響をふまえ、収束後の「新常態」を見据え、県庁全体でスマート改革を加速させていくための取組のひとつとして、スマートフォン決済アプリを活用したキャッシュレス決済を個人事業税・不動産取得税に導入するための総合税システム改修を行う	R2.10.28	R3.3.31	24,765	24,765	○令和2年度準備、令和3年度利用 ○令和3年度利用実績 ・個人事業税　596件 ・不動産取得税　1,253件 ・自動車税　35,905件	A	○利用実績も多くキャッシュレス決済を進めることができた	総務部税務企画課
158	通常枠	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	情報ネットワーク維持管理費	○新型コロナウイルス感染症拡大防止による全庁的なWeb会議の需要増と今後のWeb会議の効率化に対応するために必要な機器等の調達を行うための経費	R2.5.1	R3.3.31	25,630	25,630	○県職員に対し、Web会議に必要な環境整備（端末、回線）を実施 （Web会議ライセンス） ・CiscoWebexEvents　5ライセンス購入 （ハードウェア） ・マイクスピーカー、Webカメラ等を購入し、Web会議環境を整えた	A	○新型コロナウイルス感染症拡大により、庁内外で増加したWeb会議の需要に対応できた。	デジタル社会推進局デジタル改革推進課
159	通常枠	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	職員一人一台パソコン等運用管理費	○新型コロナウイルス感染症の拡大防止と行政機能の維持、「新しい生活様式」に対応した職員の働き方の実現を図るために、Web会議や在宅を含む職場以外でも働くことができる環境整備（Web会議や在宅を含む職場以外でも利用可能な端末及び周辺機器）の調達を行うための経費	R3.2.18	R3.4.6	183,711	183,711	○カメラ、マイクを内蔵し、無線LANに対応したPCを485台調達し、併せて周辺機器等も調達し、Web会議や在宅勤務を実施する環境を整えた	A	○職員のパソコンを新調することで「新しい生活様式」に対応した働き方を実現することができた。	デジタル社会推進局デジタル改革推進課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
160	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	人権センター管理運営費	○新型コロナウイルスの感染拡大防止策として、以下を実施する ・各執務室に換気扇を設置 ・オンライン会議を実現するため、情報システム環境の充実 ・トイレ手洗いの自動水栓化	R3.1.13	R3.3.5	1,133	1,133	○事務室、団体研究室に換気扇を計7台設置 ○ハードウェア機器として無線アクセスポイント1カ所とスイッチ1個を設置 ○トイレ手洗い水栓10個を自動水栓に交換	A	○室内の換気の強化、オンライン会議の実現、トイレ水栓の自動化により、感染拡大防止を図ることができた。	環境生活部 人権課
161	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	三重県私立学校感染症対策・学びの保障支援補助金	○新型コロナウイルス感染拡大に備え、私立学校における感染リスクを最小限に抑えるとともに、十分な教育活動を継続するため、感染症対策を徹底しながら児童および生徒の学びを保障することを目的に、学校における感染症対策や子どもたちの学びの保障に必要となる消耗品費や備品購入費、通信運搬費、使用料及び賃借料等を交付対象経費とする ・対象：県内に小学校・中学校・中等教育学校・高等学校・特別支援学校又は専修学校を設置する法人	R2.10.30	R3.3.16	25,944	25,944	○学校における感染症対策や子どもたちの学びの保障に必要となる消耗品費や備品購入費、通信運搬費、使用料及び賃借料等に補助を実施 ・補助金交付件数：33法人56校 ・補助金交付金額：25,944,000円	A	○三重県私立学校感染症対策・学びの保障支援補助金を33法人56校に対して交付し、私立学校における感染症対策の強化と、家庭における効果的な学習のための教材購入など、児童・生徒の学びを保障する取組を支援することにより、教育活動の継続を図ることができた。	環境生活部 私学課
162	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	文化芸術振興費補助金	○各県立文化施設の受付等にアクリルパーテーションを設置し、飛沫防止対策を図るための経費	R2.5.7	R2.5.8	162	82	○各県立文化施設の受付等に設置するアクリルパーテーションを16台購入	A	○アクリルパーテーションの購入により、感染拡大防止策の強化を図ることができた。	環境生活部 文化振興課
163	通常枠	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	特定歴史公文書等保存・利用事業費	○窓口に来なくても特定歴史公文書等を利用することができるようにするため、特定歴史公文書等のデジタル化を図る経費	R3.1.8	R3.3.24	2,750	2,750	○三重県所蔵の特定歴史公文書等のうち2,340点について画像データを作成した ○既存の絵図・地図画像デジタルデータ6,000点をNEF形式から利用者にとって汎用性の高いTIFF及びJPEG形式に変換した	A	○画像データが整備されたことにより、来館していただかなくても利用請求（写しの交付）に対し、速やかに画像データを提供できるようになった。	環境生活部 文化振興課
164	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	文化芸術振興費補助金	○新型コロナウイルス感染症対策として、施設内の換気機能を強化するため、総合文化センターの空調設備を改修する経費	R2.11.11	R3.2.19	20,000	10,000	○吸収式冷暖房機分解整備を実施（3基更新）	A	○施設内の空調機能が向上し、ホール等に来られる県民の方に安心安全な施設環境を提供することができた。	環境生活部 文化振興課
165	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	総合文化センター施設保全事業費	○新型コロナウイルス感染症対策として、施設内の換気機能を強化するため、総合文化センターの空調設備を改修する経費	R2.11.11	R3.2.19	39,950	39,950	○吸収式冷暖房機分解整備を実施（3基更新）	A	○施設内の空調機能が向上し、ホール等に来られる県民の方に安心安全な施設環境を提供することができた。	環境生活部 文化振興課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
166	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	総合博物館管理運営費	○新型コロナウイルス感染症対策として、施設内の換気機能を強化するため、総合博物館の空調設備を改修するための経費 ○こども体験展示室及び基本展示室の触れる展示に対して、抗菌・抗ウイルス処理を行うための経費 ○資料閲覧室等において観覧者が安全に本を閲覧できるようにするため、図書殺菌機を購入する経費	R2.11.6	R3.3.23	4,234	4,234	○故障により機能が低下していた学習交流スペースの空調設備を交換修理した ○こども体験展示室は、床面を消毒作業が容易なマットに張り替えを行うとともに、抗菌・抗ウイルス剤を塗布し感染対策を行った（対象300㎡） ○基本展示室については、触れる展示部分に、抗菌・抗ウイルス剤を塗布した（対象150㎡） ○資料閲覧室・学習交流スペース（三重の1000冊）に配架している図書利用のため、学習交流スペースに図書殺菌機1台を設置した	A	○学習交流スペースの換気機能が回復し、感染防止対策の体制確保につながった。 ○こども体験展示室については、令和3年度以降は、利用日や定員などの制限を設けながら、一般の利用が可能となっている。 2年度（対策実施年）利用実績：49人（2日開室） 3年度利用実績：3,381人（92日開室） 4年度利用実績：2,765人（8月末現在　61日開室） ○基本展示室については、対策前には、利用できなかったり、タッチペンや使い切り手袋の使用で利用していた触れる展示が、対策後は消毒のみで利用が可能になっている。また、負担となっていたスタッフによる消毒作業を省くことができ、ほぼ平常運用に戻っている。 ○図書殺菌機の設置により、まん延防止等重点措置や緊急事態宣言にともなう休館の期間を除き、資料閲覧室や学習交流スペースの図書は利用可能となり、平常運用となっている。	環境生活部文化振興課
167	通常枠	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	総合博物館展示等事業費	○博物館が学校にアウトリーチキットを貸し出し、オンライン解説を行い、教員等と連携して授業等を行うための経費 ○統合型MieMuオンライン講座システムを導入し、感染症対策としてアウトリーチ活動やオンライン講座等を実施するための経費 ○「直接触れる」展示から「タッチパネル」による展示への切り替えとともに、タッチパネルの利用可能台数を増加することで、新しい生活様式にあった観覧環境を整備するための経費 ○ソーシャルディスタンスをとりながら、聴覚障がい者や高齢者も含めすべての方が解説を聞きやすく、展示を楽しむことができる環境を整備するための経費	R2.11.11	R3.3.19	12,554	12,554	○学校に貸し出しを行うアウトリーチキットとして、浮世絵重ね押しスタンプセットや大型タペストリーを作成 ○盲学校等への貸出にあたり、点字の説明や凹凸で表現した図版などを作成できる立体イメージプリンタ等を購入 ○テレビ会議システム等の情報機器で構成される統合型MieMuオンライン講座システムを構築 ○基本展示室において、フィールドノートなどの直接触れる展示を、デジタルコンテンツに加工し、利用端末としてタッチパネルを導入 ○博物館活動において、ソーシャルディスタンスを取りながら博物館職員や講師と利用者との間で解説や質疑応答を行うほか、視聴覚障がい者や高齢者等のバリアフリーにも対応したワイヤレスガイドシステムを導入	A	○アウトリーチキットについては、既存キットの貸出実績はあるが、今回作成のキットについてはまだ貸出希望がないこともあり、一部キットについては、周知を兼ねた展示を行った。 ○立体イメージプリンタについては、浮世絵の触図を作成し、盲学校の校外学習や、視覚障がい者の方が来館された際に教材として活用した。館内で手軽に教材を作成することができ、これまでさわる学習の取組が困難だった絵画資料等についても取組を広げることができた。今後は希望に応じて貸出にも対応していく。 ○統合型MieMuオンライン講座システムについては、学校への出前授業において、システムを活用したオンライン授業を実施した（令和3年度は8校）。このほか、令和3年度では、学芸員講座オンライン配信（1件）や企画展講演会の定員超過の参加希望者への対応として館内別室でのオンライン配信にも利用した。さらに、研究会や協議会など、博物館の研究や運営等にも利用が広がり、博物館活動にとって欠かせないシステムになっている。 ○基本展示室の触れる展示のデジタル化・タッチパネル化と展示室に施した抗ウイルス剤の塗布等により、新型コロナ以前の展示環境に近づけることができ、利用者は入退室時の手指消毒のみで利用が可能となった。 ○ワイヤレスガイドシステムは、当初想定していた展示室内での利用ではレイアウトの関係もあり、ソーシャルディスタンスを十分に取れないことも多いため、利用頻度はまだ少ない。一方で、野鳥観察会等の声が聞き取りづらく、講師のもとに集合しがちな野外活動において利用頻度が高い。	環境生活部文化振興課
168	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	文化芸術振興費補助金	○新型コロナウイルス感染症対策として、施設内の換気機能を強化するため、美術館の空調設備を改修する経費	R2.9.24	R3.1.18	20,000	10,000	○空調設備自動制御機器（CO2濃度発信器）修繕（2台（系統）更新） ○空調設備（R-2-2）冷媒入替整備修繕（1機分入替） ○空調設備（PAC-3系統）機器更新修繕（13台更新） ○空調設備（24h系統）バイパス二方弁交換修繕（1台交換） ○空調設備（R-1）アンモニア冷凍機整備修繕（2台整備） ○空調設備（自動制御機器）修繕工事（6系統更新）	A	○経年劣化により落ちていた空調能力が向上し、展示室内を換気しながら室内を適温に保つことができ、感染拡大防止策の強化を図ることができた。	環境生活部文化振興課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
169	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	美術館管理運営費	○新型コロナウイルス感染症対策として、施設内の換気機能を強化するため、美術館の空調設備を改修する経費 ○資料閲覧室等において、観覧者が安全に本を閲覧できるようにするため、図書消毒機を購入する経費 ○ソーシャルディスタンスの確保など新しい生活様式への対策として施設内のWi-Fi環境整備を行う経費	R2.9.24	R3.1.20	17,082	17,082	○空調設備改修についてはNo.168と同 ○図書消毒機を1台購入 ○Wi-Fi環境整備（アクセスポイント8台設置）	A	○経年劣化により落ちていた空調能力が向上し、展示室内を換気しながら室内を適温に保つことができ、感染拡大防止策の強化を図ることができた。 ○図書消毒器の導入により、それまで閉室していた美術情報室を開室し、来館者に安全に美術関係図書の提供を行えることができた。 ○Wi-Fi環境の整備により、展示室・エントランス内で観覧者が自らのスマートフォン等で作品についての音声案内を気軽に聴ける環境となり、人やモノとの接触機会を減らす新しい生活様式への対応ができた。	環境生活部文化振興課
170	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	美術館展示等事業費	○ソーシャルディスタンスをとりながら、聴覚障がい者や高齢者も含めすべての方が解説を聞きやすく、展示を楽しむことができる環境を整備するための経費	R2.12.10	R3.1.27	1,925	1,925	○ワイヤレス受信機　60台購入 ○耳掛けイヤホン　3個購入 ○密閉型ヘッドフォン　2個購入 ○ワイヤレスマイク　2台購入 ○モノラルマイク　1台購入　等	A	○ギャラリートーク等において、聴覚障がい者の方、高齢者の方も含めすべての方が解説を聞きやすく、展示を楽しむことができる環境を整備することができた。	環境生活部文化振興課
171	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	斎宮歴史博物館展示・普及事業費	○古典文学講座等の会場の三密を避けるため会場を分散し、参加者定員を確保するためモニター用機材を購入するための経費 ○三密を防いだ観覧環境づくりとして、新たにエントランスを活用して展示を行うための備品等を購入する経費 ○特別展示室の抗菌効果向上のため、床面カーペットの張替を行う経費	R2.11.6	R3.1.29	2,699	2,699	○令和3年度の古典文学講座では、密をさけるため、2階モニター室での聴講を5回実施した ○エントランスホールに展示パネル（購入備品）を設置し、密を避けながら展示活動を実施した ○令和3年度は、特別展示室において、特別展1回、企画展2回、まちかど博物館展1回、メイキングオブ新映像展1回、計5回展示活動を実施した	A	○コロナ禍での博物館活動を少しでも従来のサービスを低下させず、充実させる展開を図るため、モニター室での講座聴講や、エントランスホールにおけるパネル展示実施のための器具や備品は大いに役立てられた。また、新型コロナウイルスに対し、安心して展覧会を見学できる環境を提供できた。	環境生活部文化振興課
172	通常枠	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	NPO活動支援推進事業費	○地域課題の解決に取り組むNPOが組織を維持し、新しい生活様式に対応した活動を安定的に継続できるよう、中間支援組織と連携し、各種支援制度やオンラインを活用した事業展開に関するきめ細かな相談と伴走型支援を行うための経費（9月～3月）	R2.9.23	R3.3.17	1,725	1,725	○中間支援組織と連携し、NPOの組織維持と活動再開、継続のための相談窓口を県内5地域7か所において設置したまたNPOの活動再開や新しい活動の選択肢拡大に向けて、IT活用に関する伴走支援事業を実施した	A	○コロナ禍においてもさまざまな方法で活動を始めようと模索するNPO・市民団体から相談を受け、個別にきめ細やかな支援を行うことができた。また中間支援組織はNPO団体との連携を深め、今後のNPO団体を支援していく上での課題等を認識することができた。	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
173	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	みえ県民交流センター管理事業費	○新型コロナウイルス感染症防止対策を強化するため、みえ県民交流センターの空調設備改修・和式トイレ洋式化のための経費	R2.12.25	R3.3.17	14,298	14,298	○空調機能の向上による感染症拡大防止対策として、空調設備を改修 ○トイレでの感染症拡大防止対策として、和式トイレの洋式化修繕を実施	A	○新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を強化できたほか、修繕予定であった老朽化設備の修繕により、設備の長寿命化を図ることができた。	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
174	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	公立大学法人関係事業費	○公立大学法人三重県立看護大学が行うトイレの洋式化や空調設備整備等の感染症防止対策について補助を行う	R2.7.6	R3.10.18	61,439	61,439	○空調設備更新 空調熱源設備改修、空調設備（エア・ハンドリング・ユニット）の更新 ○トイレ洋式化 学生の使用頻度が高い箇所のトイレを優先的に洋式化する改修工事を実施（26か所）	A	○学生の使用頻度が高い箇所のトイレの洋式化を行ったことで、学内の感染防止を図ることができた。 ○老朽化により換気機能が低下していた機器の更新を行ったことで、感染対策としての換気を確実に行えるようになった。	医療保健部医療政策課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
175	通常枠	Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	病院事業会計負担金	○県立病院が行う感染症防止対策に要する費用に対して、病院事業会計への繰出を行う	R2.10.1	R3.10.27	82,567	82,567	○器械備品等 自動精算機・自動再受機一式等の購入 ○外来診察室改修工事 外来診察室専用出入口の設置、診察室の内部改修 ○トイレ等衛生設備改修工事 衛生設備（和式トイレ）の洋式化、間仕切りの改修、洗面用水栓の非接触自動水栓化、出入口扉の自動ドア化、換気設備の機能強化 ○病棟ほか水栓自動化改修工事 病棟等の手洗い水栓の自動化（266基） ○Web会議用・在宅勤務用端末 モバイル端末15台、スピーカーフォン3台の購入	A	○器械備品等の購入により、キャッシュレス決済の促進だけでなく、患者と病院職員の接触機会の低減により、院内感染防止を図ることができた。 ○外来診察室等改修工事により、発熱患者専用の外来診察室が設置され、院内の感染対策を図りながら多くの発熱外来患者に対して必要な診察を行うことができた。 ○トイレ等衛生設備改修工事や病棟ほか水栓自動化改修工事により、院内感染防止を図ることができた。 ○Web会議用・在宅勤務用端末の購入により、新しい生活様式への対応や感染拡大への備えのために必要なテレワーク環境の整備を行うことができた。	医療保健部 医療政策課
176	通常枠	Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	医療提供体制推進事業費補助金	○歯科衛生士養成学校において、コロナの影響により臨地実習が中止となっていることから、学内実習で同等の知識、技能が取得できるよう、実習を支援する団体に対して補助を行う	R2.9.11	R3.3.31	1,700	850	○歯科衛生士養成学校における実習を支援する団体に対し、実習機器購入費等補助を実施	A	○臨地実習を学内実習に代替した場合にも、学生が同等の知識と技能を修得することができる体制が構築できた。	医療保健部 健康推進課
177	通常枠	Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	防疫対策事業費	○県のPCR検査体制の中核を担う保健環境研究所における安定的、継続的な検査体制を確保するため、老朽化している受電設備の一部改修を行う	R2.10.23	R3.3.22	880	880	○保健環境研究所設立当初から設置され老朽化している受電設備の取替修繕	A	○設置後20年経過し老朽化している受電設備について、耐用年数が過ぎているため速やかな交換が必要であると電気設備点検業者等から指摘を受けていた。受電設備が故障すると負荷電流が制御できなくなり電気設備機器のトラブル等が生じる恐れがあるため、新型コロナウイルス検査が実施不可能となることが考えられた。電気設備機器の取替修繕により、新型コロナウイルスの検査を安全に実施することができた。	医療保健部 感染症対策課
178	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	社会福祉会館管理運営費	○三重県社会福祉会館において、感染防止対策のため、和式トイレの洋式化、非接触型の自動水洗や手洗蛇口への改修を行う	R2.10.30	R2.12.21	1,540	1,540	○三重県社会福祉会館において、感染防止対策のため、和式トイレの洋式化、非接触型の自動水洗や手洗蛇口への改修を実施 （便器改修：3箇所、手洗場改修：2箇所）	B	○洋式化による排泄物等の飛散防止や、非接触型水栓による感染防止に寄与した。	子ども・福祉部子ども・福祉総務課
179	通常枠	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	障害者介護給付費負担金	○障害福祉サービス事業所におけるICT活用により、感染防止対策及び生産性向上を図る ○感染防止対策のため、障害福祉サービス事業所等に対しサージカルマスクを配布する	R2.4.1	R3.3.31	34,850	34,850	○新型コロナウイルス感染症の感染防止及び事務の効率化を図るため、障害福祉サービス事業所等へのICT導入費用を補助した ・補助した事業所及び施設数：53か所	A	○オンラインでの面接及びオンライン会議の実現により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に効果があった。 ○各種の種類のペーパレス化による紙の削減、クラウドによる情報の一元化による情報共有等により、事務の効率化が図れた。	子ども・福祉部障がい福祉課
180	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	身体障害者総合福祉センター運営費	○感染防止対策のため、三重県身体障害者総合福祉センターの空調設備の一部を更新修繕し、安定した空気の循環、外気との入れ替えを行う	R2.10.29	R3.3.30	4,939	4,939	○ファンコイルユニット2台の取替修繕 ○ガス吸収冷温水発生機2台の部品取替修繕	A	○空調設備の一部の更新修繕により、安定した空気の循環、外気との入れ替えが可能となり、感染防止対策の向上及び施設の利便性向上につながった。 ★利用者の意見 ・利用者がくつろぐ場所でもあり、空調設備を更新したことで、より安心して快適に施設を利用できるようになったとの意見が寄せられている。	子ども・福祉部障がい福祉課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
181	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	国児学園運営費	○感染防止対策のため、国児学園において排泄物飛沫を防ぐための旧式トイレの改修及び安定した空気循環のためのエアコン改修を行う ○保護者が感染し監護する者がいない児童について、児童相談所の一時保護により国児学園を空寮を利用するため、エアコンを設置する	R2.7.13	R3.3.23	3,188	3,188	○普段は使用しない部屋にエアコンを設置し、保護者が感染し監護する者がいない児童を一時保護できる体制を整えた	B	○児童の生活環境を整えることに寄与した。	子ども・福祉部子育て支援課
182	通常枠	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	児童虐待法的対応推進事業費	○新型コロナウイルス感染症による雇用の不安定化や生活困窮により児童虐待の増加が懸念されるため、児童相談所と市町・児童養護施設等との相談支援体制の構築・強化、及び接触機会の低減による感染防止対策を図るため、Web会議システムを導入する ○児童相談所において、一時保護の必要性等迅速な意思決定・情報共有を可能にするAIシステムを活用する	R2.4.1	R3.3.31	119,617	119,617	○Web会議システム ・電子黒板　1台 ・iPad　11台（北勢・中勢児相各2台、他児相各1台、一時保護所各1台、センター1台） ・ルーター　9台（各児相1台、一時保護所各1台、センター1台） ・スピーカーマイク　6台（各児相1台） ○AIシステム ・人工知能（AI）を活用した児童虐待対応支援システムに使用する閉域ネットワーク回線網の構築・運用保守業務契約 契約金額：23,834,525円 ・人工知能（AI）を活用した児童虐待対応支援システムサービス提供業務契約 契約金額：74,464,500円 ・iPad　Pro（ApplePencil、SmartKeyboard含む）125台	B	○Web会議システム ・コロナウイルス感染症による対面による面会中止期においても、Web会議システムを活用することで、児童養護施設等における児童・職員との面会や協議を行うことができ、児童の様子確認など相談業務を遂行することができた。 ・また、各児童相談所と児童相談センター間の連絡調整も迅速に行うことができ、また各種の研修会も参加機会が増え、職員の資質向上に努めることができた。 ○AIシステム ・職員一人に一台貸与することで、対応の迅速化や業務の効率化が図れたことにより、感染対策等に割く時間を確保できた。 ・担当者が現場で具体的な指示を受けることができ、効率的で迅速な対応につながった。 ・写真やチャット機能を利用して、児童相談所内で速やかな意思決定が可能となった。	子ども・福祉部子育て支援課
183	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	みえこどもの城運営事業費	○みえこどもの城において、施設の抗ウイルス化や接触機会の低減につながる感染防止対策を図るための施設改修や機器設置を行う ・プラネタリウムドーム内施設改修 ・感染防止対策の機器設置	R2.10.27	R4.3.9	156,218	156,218	○プラネタリウムドーム内施設改修 座席数を減らして隣接する座席との距離を拡大したほか、消毒等が容易な素材による座席の設置、車いす利用者と介助者や館スタッフの接触機会を低減するための車いす使用者用昇降機の設置、床や壁の抗ウイルス仕様、座席等への抗ウイルスコーティングなどの感染防止対策を実施した ○感染防止対策の機器設置 児童館の入館者の体温を測るためのサーマルカメラ、遊具や書籍の消毒装置の設置、トイレの洋式化改修、換気窓の電動化などの感染防止対策を実施した	A	○来館者がよく触れる箇所に抗ウイルスコーティングを施したほか、サーマルカメラによる体温測定で館スタッフの体温確認の負担が軽減し、その分を他の箇所の消毒に時間を割くことができるなど感染防止対策を強化するとともに、抗ウイルスコーティング等の館内やHP等での周知やサーマルカメラがあることなどによって感染対策をしっかり実施していることが来館者に見えることで、安心感につながり、効果があった。	子ども・福祉部少子化対策課
184	通常枠	Ⅰ-6. 情報発信の充実	保育対策総合支援事業費	○新型コロナウイルス感染症の影響により保育所等への見学が気軽に行えないなか、保育士を目指す方に向けて、各保育所等の働きやすい職場環境づくりの取組に関する情報提供を行うことにより、保育士の就労を支援する ○既存委託事業として作成・運用しているウェブサイト内に、各保育所等の働きやすい職場環境づくりの取組を紹介するページを構築する	R2.10.19	R3.3.31	1,923	1,923	○新型コロナウイルス感染症の影響により保育所等への見学が困難となったため、保育士等を目指す方へ、働きやすい職場環境づくりに取組む保育所等の情報提供を行うともに、研修等で保育士の就労を支援した	B	○ウェブサイトによる情報発信や研修により、保育士の離職防止、研修による就職支援につながった。	子ども・福祉部少子化対策課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
185	通常枠	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	子ども心身発達医療センター諸費	○入所（入院）児童への感染を防止するため、情報通信機器を用いた面会・診療・処方を行うため、情報通信環境及び機器を整備する ○オンラインでの学会・研修会への対応やオンラインでの講義が可能となるよう、情報通信環境及び機器を整備し新しい生活様式の定着を進める	R2.10.26	R3.3.25	10,048	10,048	○インターネット環境拡充工事 ○消耗品（ヘッドセット・アダプタ・HDMIケーブル・マイクロホン・SDカード等）の購入 ○備品（タブレット端末 20台・タブレット端末充電保管庫 2台・ノートパソコン 5台・スピーカーフォン・プロジェクター等）の購入 外来診察室、センター講堂、各病棟面会室等に無線通信エリアを拡充し、情報通信機器等を整備した	B	○オンライン通訳の導入を可能にし、診療時に医療通訳をオンラインで利用することにより、診察室内の密を避けることができている。 ○新型コロナウイルス感染症の流行により、学会、研修会はオンラインでの開催が主流となり、センター内でタブレット等を利用し、参加することができている。また、センター主催の研修会等についても、パソコン・スピーカー等を利用したオンラインで開催し、県外移動を避ける、密を避ける等の感染対策を行い、実施することができている。	子ども・福祉部子育て支援課
186	通常枠	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	地震対策推進事業費	○ 防災啓発車（地震体験車）の感染防止対策として、必要な資機材の購入 内容　手指消毒液、非接触型体温計、啓発車両用（除菌クロス、抗菌マット、滑止めマット、ディスポシーツ）	R2.10.1	R3.3.26	1,707	1,707	○一般の方が利用する防災啓発車の感染防止対策として、体験スペースの除菌、感染防止に係る資機材を活用し、啓発活動を行った	A	○感染が継続している状況においても、いつ発生するか分からない地震をはじめとした災害への啓発活動は取組を進めていく必要がある。このため、啓発活動における感染症対策は効果があると考える。	防災対策部防災企画・地域支援課
187	通常枠	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	「みえ防災・減災センター」事業費	○会場を分散した研修を実施可能とするために必要な資機材（アクリルスタンド、非接触体温計、消毒液等）の購入	R2.10.1	R3.3.31	957	957	○オンライン環境の整備（Zoomアカウント、パソコン、モニター等） ○感染対策を万全とする環境整備（アクリルスタンド、非接触体温計、消毒液等）	B	○資機材の購入により、オンライン環境による事業の継続が出て、「新しい生活様式」に対応した事業実施が可能となった。	防災対策部防災企画・地域支援課
188	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	職員防災人材育成事業費	○オンライン研修を実施するための必要な資機材（パソコン、動画編集ソフト、動画保存用HDD、モニター 、マイク等）の購入	R2.10.30	R3.3.31	149	149	○オンライン環境の整備（Zoomアカウント、パソコン、モニター等）	A	○資機材の購入により、オンライン環境による事業の継続が出て、「新しい生活様式」に対応した事業実施が可能となった。	防災対策部防災企画・地域支援課
189	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	消防職団員教育訓練費	○三重県消防学校消防職員等への感染防止対策としての必要な資機材の購入 内容　感染症患者の移送に必要な標準的な資機材、傷病者に対する一次・二次救命処置にかかる必要な資機材の購入（マスク、防護衣、ゴーグル、フェイスシールド、酸素マスク、ウイルスフィルター等）	R3.1.7	R3.3.31	2,146	2,146	○令和3年度救急救命関連の消防職員教育6課程において、144名の消防職員入校生に対し、感染症患者への対応方法について教育を実施	A	○県内救急隊員の、感染患者の搬送及び一次・二次救命処置に係る知識・技術が向上した。 ★当該教育課程の入校生による教育アンケート結果 ・教育への満足度について「非常に満足」「ある程度満足」「どちらかというと満足」と回答した入校生の割合99.3%	防災対策部消防学校
190	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	学校運営管理費	○三重県消防学校の感染防止対策として、施設内の換気機能を強化するため、空調機器の更新	R3.3.1	R3.3.26	2,365	2,365	○令和2年度末に完成し、令和3年度から利用開始 ○消防学校各課程の入校生に対する生活の場として毎日利用する宿泊棟において、コロナ感染防止対策として、宿泊棟（トレーニング室、多目的室、寮直室）の空調機器更新に伴い除菌ユニットを設置したことで、換気・除菌機能が強化され、感染拡大を抑制	A	○消防学校の入校者数と修了者数、感染拡大状況により検証。 ・空調機器の充実により消防学校での感染拡大が起こらず課程が中断されず修了した。 ・令和3年度においては、コロナウイルスの家庭内感染者から寮の同室内1名が感染したが、それ以外の寮内での感染拡大はなかった。 ・令和4年度においては、第7波ピーク時と夏季休暇時期が重なり学校以外での感染者が増加したが、現時点で当該スペースを利用したことによる感染はない。	防災対策部消防学校

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
191	通常枠	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	経営向上支援新型コロナ危機対応補助金	○新型コロナウイルス感染症の影響による環境の激変に起因して、売上減少、資金繰り難など一時的に業績が悪化している中小企業・小規模企業が、今回の難局を乗り越え、販路開拓や生産性向上をめざす取組を県の独自制度として支援する （飲食店向け感染症防止対策型） 補助金　100,000千円（中小企業・小規模事業等への補助金92,000千円、事務費等8,000千円（委託費5,939千円、消耗品費726千円、通信運搬費129千円、手数料1,056千円、使用料150千円）、 補助対象者数：920件 補助金額：上限10万円（下限5万円） 対象取組：業種別ガイドライン等を踏まえた感染防止対策取組（対象企業の要件：中小企業・小規模企業等（飲食店営業許可証等の交付を受けている事業者） 補助対象：中小企業・小規模企業（飲食店）	R2.9.28	R3.3.31	36,929	36,929	○三重県版経営向上支援新型コロナ危機対応補助金の実施 第1回目：採択件数320件、交付決定額189,697千円 第2回目：採択件数876件、交付決定額519,982千円 第3回目：採択件数430件、交付決定額259,055千円 感染防止対策型　1,478件、交付額140,875千円	A	【No.4・142と一体的に実施】 ○本事業によりコロナ禍初期に多くの事業者が新しい日常に対応していくことができた。また、多くの事業者が感染拡大防止に取り組むことができた。 ★商工団体ヒアリング ・多くの事業者のコロナ禍への適応や感染拡大防止に効果があったとの声を頂いている。	雇用経済部中小企業・サービス産業振興課
192	通常枠	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	中小企業経営支援等対策費補助金	○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた食関連サービス産業等に携わる中小企業・小規模企業が「新しい生活様式」に対応するために実施する取組を支援 ・県内において強靭なサプライチェーン構築のために必要な経費（F/S（実行可能性調査）費、設備投資費、海外からの設置移転費及び新規雇用にかかる費用）に対して補助 ・食関連サービス産業等（※）に携わる中小企業・小規模企業が、「新しい生活様式」に対応するために実施する設備導入や施設改修等の経費の一部を補助 ※：宿泊業、飲食サービス業、飲食料品小売業、食料品製造業等	R2.10.20	R3.3.31	405,877	135,293	○三重県地域企業再起支援事業費補助金を実施し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた食関連サービス産業等に携わる中小企業者が、「新しい生活様式」に対応するために実施する設備導入や施設改修、感染防止対策等の取組を支援。（補助率3/4 上限500万円） 採択事業者143者　交付額　375,897千円 ○感染症の拡大により、素材・部材の調達や製品の出荷が滞るなど、サプライチェーンの脆弱性が顕在化する中、これを機に強靭なサプライチェーンを構築しようとする企業1社に対して、設備投資や海外からの移転に要する費用等を支援。　交付額：19,922千円	A	○コロナ禍で特に大きな影響を受けている食関連事業者が設備導入や施設改修等を行うことにより、アフターコロナに向けた取組を実施することができた。また、地域の他の事業者にも波及効果があった。 ★食関連事業者の声 ・本事業により多くの食関連事業者がコロナ後を見据えたの経営戦略に取り組むことが出来たとの声がある。 ○補助対象企業において対象事業が開始されサプライチェーン強靭化が図れている。	雇用経済部中小企業・サービス産業振興課、企業誘致推進課
193	通常枠	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	ものづくり企業競争力強化事業費	○県内ものづくり中小企業・小規模企業企業が社会経済情勢の変化等に的確に対応し、企業の生産性と収益力を高めていけるよう、安全で安定した経営で他分野・新たな業種への開拓を図る企業を支援するため、当該交付金で実施していた事業を拡充するための経費 感染防止対策用消耗品 セミナー会場使用料 ものづくり中小企業の強みを活かした試作開発支援補助金追加4社分	R2.8.11	R3.3.31	3,908	3,908	○マスク、手指消毒液、パネル、非接触体温計購入 ○セミナー開催　3回 ○自社の既存技術を活用して、他分野での製品づくりに挑戦していくため試作等の取組に対し、補助（4件、4事業者）を実施	A	○当該補助の実施により自社の既存技術を活用した、他分野での製品づくりに挑戦していくための試作等の取組を支援することができた。	雇用経済部新産業振興課
194	通常枠	Ⅳ-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	国内販路開拓支援事業費	○県内ものづくり企業の販路開拓を支援するため、企業が有する技術・機械設備などの情報をまとめた企業デジタルガイドを作成 ○企業の営業活動のデジタル化を推進する取組を支援（補助金） ・補助率：10/10　上限額：100万円	R2.11.5	R3.3.31	8,998	8,998	○デジタルガイド106社掲載 ○営業活動のデジタル化を推進する取組への補助を実施（6社）	B	○デジタルガイド作成、補助事業を行うことで、県内ものづくり企業の販路拡大に対する支援をすることができた。 ★補助事業後(R3)の経過報告 ・新規取引企業との商談件数(R2対比)：75件(+24件) うち成約(R2対比)：16件(+6件)	雇用経済部中小企業・サービス産業振興課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
195	通常枠	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	「みえの食」リモート化支援事業費	○新型コロナウイルス感染症の拡大により対面での商談機会が喪失する中、オンラインを活用した商談機会の創出および人材育成等を実施することで、他産業よりも甚大な被害を受けた食関連産業における経済活動の再開を支援する ○オンライン活用研修会の開催 オンライン商談における商談スキルの向上および感染リスクを抑えた人材確保の手法（オンラインによるインターンシップや就職面接など）導入について支援を行う ○オンライン商談会の開催 オンラインによる商談機会を創出するとともに、PRビデオ等の販促支援ツールを作成することで、「みえの食」の販路拡大を支援する	R2.12.8	R3.3.26	3,014	3,014	○新型コロナウイルスの感染拡大によって、対面での商談の実施が困難であることから、海外に商流を持つバイヤーを招へいし、オンラインによる海外向け商談会を開催した ＜商談会実績＞ 県内事業者：34社、バイヤー：22社、商談数：90件 ○商談会等でバイヤーに三重をPRするため、「みえの食」に特化したプロモーション動画を作成した ＜成果品＞ 三重の食（人編）　0.5分版×1、3分版×1 三重の食（素材編）　0.5分版×1、3分版×1	A	○コロナ禍にあって、商談機会が減少する中、東アジア、ASEAN諸国を中心に、90件の商談機会を確保できたことは、大きな成果であったと考える。 ○みえの食のプロモーション動画については、商談前に各バイヤーに提供したことによって、県産食材への関心を高めたと考える。	雇用経済部 県産品振興課
196	通常枠	Ⅳ-1. サプライチェーン改革	三重県サプライチェーン強靭化促進緊急対策補助金	◯県内において強靭なサプライチェーン構築のために必要な経費（F/S（実行可能性調査）費、設備投資費、海外からの設置移転費及び新規雇用にかかる費用）に対して補助	R2.12.18	R3.3.1	273,758	273,758	○感染症の拡大により、素材・部材の調達や製品の出荷が滞るなど、サプライチェーンの脆弱性が顕在化する中、これを機に強靭なサプライチェーンを構築しようとする企業15社に対して、設備投資や海外からの移転に要する費用等を支援	B	◯全ての補助対象企業において対象事業が開始されサプライチェーン強靭化が図れている。	雇用経済部 企業誘致推進課
197	通常枠	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	四日市港振興事業費	○四日市港管理組合において、新型コロナウイルス感染症対策としてテレワーク用パソコンを購入するための経費	R3.2.12	R3.2.24	109	109	○四日市港管理組合においてテレワークを導入するため、テレワーク用ノートパソコンを4台購入	A	○テレワーク用のパソコンを導入したことにより、感染防止対策の体制確保につながった。	雇用経済部 雇用経済総務課
198	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	県営サンアリーナ環境整備費	○新型コロナウイルス感染症対策を目的とした、県営サンアリーナの空調設備の改修、トイレの洋式化、自動水栓の増強等の環境整備事業	R2.10.30	R3.3.31	65,626	65,626	○空調設備の改修、トイレの洋式化、自動水栓の増強等の環境整備を実施	A	○新型コロナウイルス感染症対策を実施することで、利用者の安全・安心な施設利用につながった。	雇用経済部 観光政策課
199	通常枠	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	海外MICE誘致促進事業費	○新しい生活様式に基づく国際会議の開催に必要なガイドラインを作成するとともに、モデル会議の開催を支援する	R2.10.22	R3.3.26	3,993	3,993	○新しい生活様式に対応した国際会議開催のためのガイドラインの策定 新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮した「国際会議等MICE主催者向けガイドライン＆実践事例集」を策定 ○国際会議開催に係る補助金の交付 ウィズコロナの時代のモデルとなる国際会議の開催に取り組む主催者に対する開催支援として補助金を交付（3件）	A	○コロナ感染症拡大に伴う「新しい生活様式」のもと、オンラインの併用や、感染防止対策を徹底した国際会議が、今後、増加していくものと考えられ、本ガイドラインの策定は、新型コロナ収束後を見据えたMICE誘致の体制整備に繋がりました。	雇用経済部 海外誘客課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
200	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	太平洋・島サミット推進事業費	○開催地の魅力を国内外へ発信するために行う、太平洋島しょ国の駐日大使や駐日海外メディアの視察・招聘に要する費用 ○太平洋・島サミット開催を契機として、開催地の魅力発信のために行う、島サミットPR展示＆プレゼント企画実施や、感染対策防止物資およびノベルティの購入に要する費用 ○太平洋・島サミット開催を契機として、開催地の魅力発信のために行う、伊勢志摩地域の食材を活用した限定メニューを提供する「太平洋・島サミットフェア」の開催費用	R2.10.26	R3.8.3	5,697	5,697	○開催地の魅力発信のための島サミットPR展示＆プレゼント企画 伊勢志摩サミット記念館「サミエール」を活用し、PRポスター、パネル、パンフレットを掲示するとともに、太平洋島しょ国＆三重県産品が当たるプレゼント企画を4回実施した ○令和2年度から延期された以下事業は、新型コロナウイルス感染拡大により中止となった 駐日大使による事前視察 海外メディア招請 開催気運醸成ホテルフェア ただし、開催気運醸成ホテルフェアについては、三重県産食材を使用した「三重県フェア」の開催に向けて、メニューの開発およびオンライン商談会の実施、デジタルサイネージや告知リーフレットなどによる周知など、事業の一部を実施することができた	B	○太平洋島サミットの企画展示・プレゼント企画を実施することで、三重県のPRを行うことができた。 ★PR実績 ・展示期間中17,007人の来場者に対して、三重県および三重県産品のPRを行うことができた。 ○開催気運醸成ホテルフェアについては、開催中止となったが、サイネージや告知リーフレットを使った周知により、三重県産品をPRすることにつながり、一定の成果を得られた。	雇用経済部 国際戦略課
201	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	戦略的営業活動展開推進事業費	○県産品のECサイトやワーケーションの推進等三重県の取組を発信する新聞広告の掲載	R2.11.17	R2.12.21	5,000	5,000	○令和2年12月10日（木）付け読売新聞朝刊都内版へ見開き広告掲載	A	○取材による画像を多数掲載し、効果的に三重県の魅力を発信することができた。 ★三重県広告にかかるアンケート結果 ・広告を見て、今後機会があれば三重県の商品・サービスを購入・利用の候補にしてもよいと回答した人の割合：73.3%	雇用経済部 県産品振興課
202	通常枠	Ⅳ-1. サプライチェーン改革	サプライチェーン多元化・販路拡大支援事業費	○特定国に過度に依存しない強靭なサプライチェーンを構築するとともに、停滞した海外取引の回復を支援するため、企業が行うオンライン商談に係る経費や、サプライチェーンの多元化に必要となる原材料の輸送費等を支援する ○国際展開に取り組む県内中小企業が行う、オンライン商談会・展示会参加費、通訳費用、サプライチェーンの多元化に必要となる原材料の輸送・通関に係る経費等 ○国際展開に取り組む県内中小企業が行う、サプライチェーンの多元化や新たな販路拡大の取組	R2.10.28	R3.3.31	46,500	46,500	○事業者への補助を実施 ・補助件数　67事業者 ・交付金額　44,921千円 ※事業費との差額は事務費 補助内容としては、海外サプライチェーン多元化・販路拡大のためのコンサルティング費用や、ホームページの翻訳費用が主なものであった	A	○補助を行った67事業者のうち、42事業者が、三重県が関与して初めて海外展開支援を行う事業者であり、県内中小企業のサプライチェーン多元化・海外販路拡大に寄与することができた。	雇用経済部 国際戦略課
203	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	公園維持管理費	○県営都市公園の施設を活用したワーケーションを推進するため、通信環境（Wi-Fi）の整備や宿泊施設の改修を行うための経費	R2.10.20	R3.12.9	69,080	69,080	○県営都市公園の施設を活用したワーケーションを推進するため、通信環境（Wi-Fi）の整備や宿泊施設（コテージ2棟）の改修を実施	B	○通信環境（Wi-Fi）の整備や宿泊施設の改修により、集客力の強化を図ることができた。 ★利用者からの意見 ・公園施設の運営管理者によると、利用者からはWi-Fi環境の整備やリニューアルした宿泊施設に対して、好意的な評価が得られた。	県土整備部 都市政策課
204	通常枠	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	公営住宅建設費	○県営住宅において、新型コロナウイルス感染症の影響による離職に伴い住居の確保が困難になった方に対し、即時に一時使用の提供ができる住戸を確保	R2.12.3	R3.3.18	17,861	17,861	○即時に使用できる住戸を供給するため、県営住宅の住戸修繕を実施	B	○即時に使用できる住戸を確保したことにより、感染症の影響による住宅困窮者に提供が可能となった。	県土整備部 住宅政策課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
205	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	公共土木施設維持管理費	○交通量の増減を公表することで県民の行動変容を促す取組みとして、AIカメラによる交通量観測システムの構築	R3.3.3	R4.3.31	59,675	57,000	○県内10箇所にAIカメラを設置して交通量観測システムを構築し、R3.5から三重県HPにて、加えてR3.6から道路情報板にて交通量の増減を公表	B	○交通量の増減を公表したことで、R3.5からR4.3までHPに1万5千件を超えるアクセスがあり、道路情報板による道路利用者への情報提供と合わせて、県民の行動変容を促すことができた。	県土整備部道路管理課
206	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	校舎その他建築費	○高等学校において、トイレの洋式化や水道の自動水栓化を行うとともに、夏季の学習環境を確保するため、特別教室等へ空調設備を整備する	R2.10.1	R4.3.28	1,551,977	1,551,977	○トイレの洋式化 桑名工業高等学校ほか15校のトイレ洋式化工事を実施 ○水道の自動水栓化等 桑名高等学校ほか56校の水道の自動水栓化等を実施 ○空調設備の整備 水産高等学校ほか55校の空調整備工事を実施	A	○トイレの洋式化 ウイルスの飛び散りを防ぎ、感染防止対策が図れた。 ○水道の自動水栓化等 水栓等への接触を減らしたことにより感染防止対策が図れた。 ○空調設備の整備 換気がスムーズに図れたことにより、感染防止につながった。	教育委員会事務局学校経理・施設課
207	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	特別支援学校施設建築費	○特別支援学校において、給食施設の改修や水道の自動水栓化を行うとともに、夏季の学習環境を確保するため、空調設備を整備する	R2.10.29	R3.11.22	284,782	284,782	○給食施設の改修等 西日野にじ学園ほか2校の改修を実施 ○水道の自動水栓化等 度会特別支援学校等ほか10校の水道の自動水栓化等を実施 ○空調設備 玉城わかば学園の空調設備整備工事を実施	A	○給食施設の改修等 改修により、衛生管理の徹底が図れた。 ○水道の自動水栓化等 水栓等への接触を減らしたことにより感染防止対策が図れた。 ○空調設備の整備 換気がスムーズに図れたことにより、感染防止につながった。	教育委員会事務局学校経理・施設課
208	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	高等学校運営費	○高等学校において、教室内の空気を清浄に保つよう換気を行うために、網戸を設置する	R2.4.1	R3.3.31	32,183	32,183	○高等学校47校の普通教室に網戸を設置	A	○網戸を設置したことにより、換気がスムーズに行え、感染防止対策の徹底が図られた。	教育委員会事務局学校経理・施設課
209	通常枠	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	学校保健特別対策事業費補助金	○県立学校において校舎の消毒が緊急に必要となった場合に備えて、消毒用品を購入する	R2.11.11	R3.2.15	1,289	645	○アルコール製剤、消毒用エタノールの購入	A	○感染者が確認され、緊急に消毒薬が必要となる場合に使用することができ、感染拡大を防ぐことができた。	教育委員会事務局保健体育課
210	通常枠	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	「挑戦・交流・進化」で紡ぐ職業教育推進事業費	○新型コロナウイルス感染症の影響により介護福祉士養成に係る現場実習ができない場合に、学内で代替の実習ができるよう、介護実習用備品を整備する	R2.12.1	R3.3.30	24,818	24,818	○新型コロナウイルス感染症の影響により、介護福祉士養成に係る現場実習が実施できなかったため、学内で充実した実習ができるよう、介護実習モデル、ベッドなどの備品を購入した	A	○備品を増加させたことで実習班の人数を少なくし、密を避けるとともに実習機会を増加し、生徒の介護技術を向上させることが出来た。	教育委員会事務局高校教育課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
211	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	高等学校実習教室空調設備整備事業費	○感染症防止対策を強化し、学習環境を確保するため、高等学校の空調設備がない実習室に、空調設備を整備する	R2.10.19	R3.3.31	134,763	134,763	○感染症防止対策を強化し、学習環境を確保するため、県立高等学校27校の空調設備がない実習室に、空調設備を整備した	A	○普通教室より広い実習室に空調設備を整備したことにより、密を避けた授業が実施できるようになり、感染症防止対策が強化できた。生徒が安心して学べる環境を確保することができた。 ★整備した学校からの意見 ・安心安全に学習に取り組める環境が整備され、生徒が集中して学習に取り組めるようになった。	教育委員会事務局高校教育課
212	通常枠	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	高等学校学力向上推進事業費	○登下校時における「3つの密」を回避し、児童生徒が安心して登校できるよう、高等学校において、登校時間の調整や始業時間の変更では対応できないバスや鉄道の路線に、バスを運行する	R2.10.1	R3.3.31	49,821	49,821	○11校にて実施 ○バス1台あたりの乗車定員について、各学校およびバス会社からの、臨時バス1台あたりの利用人数と乗車定員の報告をもとに、乗車率50%以下または座席を一つ分空ける、人と人との間を40～50cm程度空けるようにしている ＊1月あたりの利用状況の報告として、長期休業・休日の少ない10月の利用状況を以下に記載する ○1月当たり利用人数（10月延べ数）17,327人 ○1日当たり利用人数（10月平均）788人 ・利用生徒総数（10月延べ数）2,106人	A	○臨時バスを運行することで、通学バスにおける換気の悪い密閉空間、多くの人の密集状態、近距離での会話や発声が同時に重ならないようにすることで、高校生が安心安全に登校し、学習できる環境を整えることができた。	教育委員会事務局高校教育課
213	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	特別支援学校運営費	○高等学校において、教室内の空気を清浄に保つよう換気を行うために、網戸を設置する	R2.4.1	R3.3.31	7,843	7,843	○特別支援学校12校（分校含む）の普通教室に網戸を設置	A	○網戸を設置したことにより、換気がスムーズに行え、感染防止対策の徹底が図られた。	教育委員会事務局学校経理・施設課
214	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	学校保健特別対策事業費補助金	○特別支援学校において感染症防止対策のための衛生用品、授業で活用する教材や機材を購入する	R2.4.1	R3.3.31	26,041	13,384	○感染症対策、学習保障用消耗品（消毒、使い捨て手袋等）、非接触式検知器等の購入	A	○特別支援学校において、医療的ケアや食事介助等で使用する衛生用品や分散登校時のやオンライン授業で必要となる教材や機材等を整備することによって、感染症拡大防止に努めることができた。	教育委員会事務局特別支援教育課
215	通常枠	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	特別支援学校スクールバス等運行委託事業費	○特別支援学校における登校時の「3つの密」を回避するために増便したスクールバスの運行を継続する	R2.12.1	R3.3.31	38,303	19,152	○スクールバスの増便（4か月分）12台	A	○登校時において、乗車率の高い5校12コースにバスを増便することで、「3つの密」を回避して感染症拡大防止に努めることができた。	教育委員会事務局特別支援教育課
216	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	入学者選抜事務費	○高等学校入学者選抜検査における感染症防止対策を徹底するため、非接触式体温計を購入や消毒を実施する	R2.12.18	R3.2.25	1,575	1,575	○非接触型体温計や消毒液を購入し、各高校に配付した ○検査会場の消毒作業スタッフのための報償費を整備した	B	○検査当日に非接触型体温計を使って検温することにより、発熱などの症状のある受検者に速やかに対応することができた。 ○消毒液を検査を行う各教室に配置するとともに、スクールサポートスタッフが検査会場の消毒を行うことにより、感染拡大防止につながった。	教育委員会事務局高校教育課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
217	通常枠	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教職員研修事業費	○総合教育センターにおいて、教職員研修をオンラインで実施するため、研修機器の購入や無線LAN環境を構築する	R2.11.17	R3.3.19	12,773	12,773	○研修用パソコン整備：2,132,900円 ・Chromebook　40式、保管庫1式他 ・総合教育センターが実施する研修講座で使用 （参考）1人1台端末活用研修173名受講他 ○総合教育センターネットワーク基盤整備（無線LAN）用備品：9,979,640円 ・AP設置数 ・総合教育センターで実施する研修および会議で使用 （参考）R3遠隔研修308講座実施他 ○研修配信用機器：660,000円（工事請負費） ・LEDライト3セット、ビデオカメラ1式、AVミキサー他 ・オンデマンド教材収録や遠隔研修の配信拠点で使用 （参考）R3オンデマンド研修教材収録26講座他	A	○新たに導入したChromebookでの操作法や利用に係る研修が可能となった。 ○オンライン研修の実施により研修機会の確保ができた。 ○オンデマンド教材の充実が図られた。 ★講座アンケートより 【研修用パソコン整備】 ・端末を使った研修では、操作方法等が具体的に理解できた。授業や校内研修、校務等に活用する。 ・アプリの活用方法等を校内研修で還元する。 【総合教育センターネットワーク基盤整備（無線LAN）】 ・コロナ禍の中で、オンラインで研修を受けられることはとても有難い。 ・遠隔研修は、研修会場への移動の負担等が無く、所属等で研修ができる。 【研修配信用機器】 ・オンデマンド教材は、もう一度聞きたいところを繰り返し見直すことができる。 ・時間に制約がなく、効率よく学ぶことができる。	教育委員会事務局研修推進課
218	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	特別支援学校人事運営費	○特別支援学校のスクールバス増便の運行継続に伴い、バスに添乗する学校労務員の配置を継続する	R2.12.1	R3.3.31	4,724	2,906	○特別支援学校のスクールバスに添乗する学校労務員24人を配置	A	○特別支援学校のスクールバス増便の運行に伴い、バスに添乗する学校労務員を配置し、児童生徒の安全な登校の支援を行うことができた。	教育委員会事務局教職員課
219	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	熊野少年自然の家費	○利用者が入館の際に、速やかに体温測定できるよう、体温感知サーモグラフィカメラを購入する	R2.12.16	R3.1.21	56	56	○集団宿泊研修や主催事業を開催する際は、50人から100人くらいは一度に入館することがあり、手動の体温計では、職員2人から3人が体温測定にとられることがある ○サーモグラフィカメラを導入することにより、体温測定の職員は1人でよくなり、測定も早くなった ・R3.1月から3月末までの入館者数は2,582人	B	○一度にたくさんの利用者が来館しても、サーモグラフィカメラをみている職員は1人でよく、体温測定も早いため、スムーズな入館ができ、ホールでの密を避けることができる。	教育委員会事務局社会教育・文化財保護課
220	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	鈴鹿青少年センター費	○利用者が入館の際に、速やかに体温測定できるよう、体温感知サーモグラフィカメラを購入する	R2.12.16	R3.1.21	56	56	○集団宿泊研修や主催事業を開催する際は、50人から100人くらいは一度に入館することがあり、手動の体温計では、職員2人から3人が体温測定にとられることがある ○サーモグラフィカメラを導入することにより、体温測定の職員は1人でよくなり、測定も早くなった ・R3.1月から3月末までの入館者数は2,997人	B	○一度にたくさんの利用者が来館しても、サーモグラフィカメラをみている職員は1人でよく、体温測定も早いため、スムーズな入館ができ、ホールでの密を避けることができる。	教育委員会事務局社会教育・文化財保護課
221	通常枠	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	情報化基盤運営費	○会議室を執務室として利用可能とするなど、分散勤務体制を確立することで、警察職員間の感染拡大を防止する	R2.4.15	R2.4.23	1,452	1,452	○スイッチングハブやLANケーブル等を購入し、警察本部及び16警察署の分散勤務体制を確立させた	A	○分散勤務体制を確立するため、購入した部材を有効に活用し、会議室や別室等において円滑にネットワークを敷設することができた。	警察本部情報管理課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
222	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	庁舎等施設整備費	○警察施設の空調設備を改修して感染拡大防止の強化を図り、警察業務を継続させる	R2.10.6	R3.3.31	181,661	181,661	○警察本部庁舎のダクト清掃及び冷温水発生機のオーバーホールを実施 ○桑名警察署の空調設備改修工事を実施（22基） ○鈴鹿警察署の空調設備改修工事を実施（8基） ○伊勢警察署の空調設備改修工事を実施（15基）	A	○空調能力等の向上により、換気しながら室内を適温に保つことができ、感染拡大防止の強化を図ることができた。	警察本部会計課
223	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	家畜衛生防疫事業費	○家畜保健衛生所の感染防止対策を強化するため、空調設備の機能強化やトイレの洋式化等を実施	R2.11.11	R3.3.11	5,017	5,017	○北勢家畜保健衛生所 ・解剖室及び洗浄室の空調設備を更新 ・本館男子トイレの手洗いを自動水栓化 ○中央家畜保健衛生所 　コロナ感染対策として中央家畜保健衛生所内トイレについて全てにウォシュレットを設置、空調整備のないシャワー室2室（本所、伊賀支所各1か所）について設置を行い対策を強化した ○南勢家畜保健衛生所 ・検査室等5室の空調設備を更新 ・4台更新、1台新設 ○紀州家畜保健衛生所 　新型コロナウイルスへの感染防止対策を強化するため、トイレのウォシュレット設置を実施した	A	○本事業を実施したことにより、新型コロナウイルスの感染防止対策が強化されたと評価できる。 （参考） ○北勢家畜保健衛生所 　空調設備の更新及びトイレの手洗い自動水栓化により、感染防止対策の徹底につながった。 ○中央家畜保健衛生所 　設置することによりコロナの感染防止対策は強化された。 ○南勢家畜保健衛生所 　換気機能の充実により感染防止につながった。 ○紀州家畜保健衛生所 　新型コロナウイルスへの感染防止対策を強化することができた。	農林水産部家畜防疫対策課
224	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	自然に親しむ施設整備事業費	○公衆トイレを和式トイレから蓋つきの洋式トイレに改修することにより、新型コロナウイルス感染拡大防止を図るとともに、自然公園施設の利用者満足度向上を図ることにより、国立・国定公園地域内におけるワーケーションの推進を支援	R3.1.27	R4.3.1	20,962	20,962	○公衆トイレを和式トイレから洋式トイレに改修することにより、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行うとともに、自然公園施設の利用者満足度向上を図り、国立・国定公園地域内におけるワーケーションの推進を支援するため、国立・国定公園地域内における公衆トイレ洋式化の設計及び工事を実施した 　設計業務委託 　トイレ改修工事 　（内訳） 　・鈴鹿国定　　公衆トイレ洋式化　3箇所 　・室生赤目国定　公衆トイレ洋式化　2箇所 　・伊勢志摩国立　公衆トイレ洋式化　4箇所 　・吉野熊野国立　公衆トイレ洋式化　2箇所	B	○国立・国定公園地域内における公衆トイレを和式トイレから洋式トイレに改修することにより、水を流す際に発生する飛沫・エアロゾルを低減し、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。 ★自然公園施設利用者の声 ・自然公園施設の利用者の満足度が向上し、ワーケーションの推進に寄与した	農林水産部みどり共生推進課
225	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	自然体験施設におけるワーケーション魅力発信事業費	○県内自然体験施設におけるワーケーションを促進するための情報発信	R3.1.25	R3.3.26	4,501	4,501	○アウトドア企業と連携し、アウトドア広報誌(発行部数：90万部)やインターネット（モンベルウェブサイトに特設ページを設置）、パンフレット（関西、中部のモンベルストア 44 店舗に4,400 部設置）などを活用し、県内自然体験施設におけるワーケーションの魅力を発信	B	○県内外のアウトドア関心層にむけて、三重の自然体験施設でのワーケーションの魅力を発信することで、来訪者の増加につなげることができた。	農林水産部農山漁村づくり課
226	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	新常態に対応した農林水産物緊急販路構築事業費	○農林水産物の販路開拓に向けたオンライン商談会および研修会の開催	R2.12.11	R3.3.22	2,310	2,310	○県内生産者の新たな販路構築に向け、オンラインでの営業方法や商談スキルを学ぶ研修を開催するとともに、県産食材の利用を検討している首都圏のバイヤーとのオンライン商談会を実施した ○県内生産者からは22事業者、バイヤーは7事業が参加し、54件の商談を行った	B	○事業を実施するまでは、オンラインでの商談経験がある県内生産者の数は少なかったが、研修を実施したうえで商談に臨んだことで54件の商談につながった。首都圏の名だたるバイヤーとの商談を行えたこともオンラインならではであったと考えている。 ○オンラインでの商談に不慣れな分、成約に結びつかなかったため、今後はオンラインでも成約できるような商談術の向上が課題。	農林水産部フードイノベーション課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
227	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	農業試験研究管理費	○農業研究所の感染防止対策を強化するため、空調設備の機能強化やトイレ設備の改修工事を実施	R2.11.25	R3.3.31	38,056	38,056	○農業研究所の感染症拡大防止対策として、空調工事（4件）、トイレ工事（6件）を実施した	A	○執務室の空調設備及びトイレを改修することにより、来庁者及び職員への新型コロナウイルス感染症の拡大が防止され、農業研究の維持継続が図られている。	農林水産部担い手支援課
228	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	畜産業試験研究管理費	○畜産研究所の感染防止対策を強化するため、空調設備の機能強化やトイレ設備の改修工事を実施	R3.1.28	R3.3.30	14,632	14,632	○畜産研究所の感染症拡大防止対策として、空調工事（2件）、トイレ工事（1件）を実施した	A	○執務室の空調設備及びトイレを改修することにより、来庁者及び職員への新型コロナウイルス感染症の拡大が防止され、畜産研究の維持継続が図られている。	農林水産部担い手支援課
229	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	林業試験研究管理費	○林業研究所の感染防止対策を強化するため、空調設備の更新・修繕及びトイレ洋式化工事を実施	R2.12.17	R3.3.26	6,954	6,954	○空調設備（据置型エアコン）更新　1台 ○空調設備（木質ペレットボイラー）修繕　1式 ○トイレ洋式化　6箇所	A	○感染拡大防止策の強化を図ることができた。	農林水産部森林・林業経営課
230	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	水産業試験研究管理費	○水産研究所（鈴鹿研究室）の感染防止対策を強化するため、トイレ洋式化工事を実施	R2.11.16	R3.1.5	2,299	2,299	○コロナ禍における衛生状態を向上させるため、水産研究所（鈴鹿研究室）において、平成4年度建設当時のままであった男女個室トイレの洋式化工事を実施（男女各2基（計4基））	A	○漁業者等の来庁者が比較的多い施設における感染拡大防止策の強化を図ることができた。	農林水産部水産振興課
231	通常枠	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	農業経営体育成普及事業費	○農業普及指導等において、オンラインやICTを活用した、効果的かつ効率的な普及活動をモデル的に実施するなど、新たな活動体制の構築に取り組むための経費	R2.10.27	R3.3.30	14,560	14,560	○農業普及指導・家畜衛生管理指導等において、オンラインやICTを活用した、効果的かつ効率的な普及活動をモデル的に実施するなど、新たな活動体制の構築に取り組むため、モバイルパソコン（52台）、タブレット（5台）、実体顕微鏡（3台）、顕微鏡用デジタルカメラ（3台）等を購入し、普及指導等において活用した	A	○農業普及指導等において、オンラインやICT機器を導入したことにより、担当間での情報共有やオンラインでの会議の開催、農業者への指導等、新型コロナウイルス感染症の感染拡大時でも普及指導が継続できる体制を整備することができた。	農林水産部担い手支援課
232	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	農業大学校運営事業費	○農業大学校の感染防止対策を強化するため、空調設備の機能強化やトイレ設備の改修工事を実施	R2.12.15	R3.3.26	4,780	4,780	○農業大学校の感染症拡大防止対策として、空調工事（6件）、トイレ工事（6件）を実施した	A	○現場教室や学生寮の空調設備及びトイレを改修することにより、学生、来庁者及び職員への新型コロナウイルス感染症の拡大が防止され、農業大学校の維持継続が図られた。	農林水産部担い手支援課
233	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	○急激な労働力不足にあえぐ生産現場への対応として、即戦力となる人材や多様な人材を早期に育成するため、農業大学校において先進技術を学ぶためのスマート農機を導入	R2.11.24	R3.3.29	15,735	7,870	○急激な労働力不足にあえぐ生産現場に対応するため、大型農業機械やスマート農業機械（6台）を整備し、整備した機械の操作研修を開催するなど、生産現場で即戦力となる人材の早期育成に取り組んだ	A	○令和2年度以降、導入機械の操作研修を実施しており、令和2年度は7名、令和3年度は11名の参加があった。研修内容は参加者から好評で、「作業時に気を付けるポイントがわかった」という意見をいただくなど、生産現場で即戦力として活躍できる人材を育成することができた。	農林水産部担い手支援課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
234	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	定番化に向けた伊勢茶輸出力強化事業費	○感染症の拡大により消費が停滞している伊勢茶産地の輸出対応力を強化するため、ICTを活用した産地の体制づくりを支援するとともに、オンラインツアーによる産地の魅力発信に取り組むための経費	R2.11.5	R4.3.31	11,211	11,211	○令和2年度にベトナムの高級カフェチェーンの関係者等を対象とした伊勢茶オンラインツアーを実施 ○令和3年度にGAPの団体認証に係るマネジメントツールとして「伊勢茶GAPクラウドシステム」を開発	A	○ベトナムのダナンで、令和4年7月に伊勢茶を専門に取り扱う「Ise Cha - Japanese tea stand」が開業し、伊勢茶商品の販売や伊勢茶の魅力発信が始まった。 ○「伊勢茶GAPクラウドシステム」を活用し、三重茶農協が団体事務局となって、35工場（68農場）が令和4年度の取得に向け、GAPの団体認証の申請手続を進めている。また、JA全農みえが事務局となった団体認証取得の取組（8工場（19農場））も始まった。	農林水産部 農産園芸課
235	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	農業版新型コロナウイルス感染症対応BCP策定モデル事業費	○県内農業経営体や農業施設等において感染症患者が発生した際、事業資産の損害を最小限にとどめつつ業務継続を図るため、新型コロナウイルス感染症に対応した事業継続計画（BCP）の策定をモデル的に支援	R2.10.30	R3.3.25	6,481	6,481	○県内農業経営体や農業施設等において、感染症患者が発生した際に業務継続を図るための事業継続計画（BCP）の策定促進に取り組んだモデル農業者3者（2法人、1産地部会）において、専門家の指導によりワークショップ等を実施しながらBCPを策定した ○研修会やウエブサイトによる啓発を行った	A	○これまで事例がほとんどなかった農業者のBCPがモデル農業者によって作成されたことや、BCPフォーマット、作成ノウハウの動画をウェブ公開したことで、県内農業者へ啓発する足掛かりができた。	農林水産部 担い手支援課
236	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	みえのブランド牛経営等緊急支援事業費	○感染症の拡大により消費が停滞しているみえのブランド牛経営の生産基盤を維持するため、肉用牛肥育経営安定交付金制度（通称：牛マルキン制度）の発動時に交付対象外となる農家負担部分について、その一部を緊急的に支援	R2.11.24	R3.3.31	24,826	24,826	○消費が停滞し、枝肉価格が下落したことにより、令和2年10月販売分まで牛マルキン制度が発動したことから、国交付金の対象とならない農家負担分の一部を緊急的に支援した ・支援対象農家数：103戸 ・対象頭数：8,182頭 ・支援金合計：23,825,865円 ・推進事務費：1,000,000円（畜産協会）	A	○枝肉価格が下落し牛マルキンの発動があった期間において、経営存続のための緊急支援を行ったことにより、ブランド牛生産農家の経営の安定が図られ、生産基盤の維持に寄与することができた。	農林水産部 畜産課
237	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	みえの食肉安心・安全・安定供給事業費	○県内食肉センターの安定したと畜体制の強化を図るため、感染拡大防止のための施設改修及び事業継続計画（BCP）の策定を支援	R2.10.19	R4.3.31	41,405	41,405	○県内食肉センターの安定したと畜体制の強化を図るため、食肉センターが実施する感染拡大防止対策を支援した ・事業継続計画（BCP）の策定　2公社 ・感染症防止対策の実施　2公社 ・感染症対応施設整備（非常用電源施設整備、空調施設整備）　1公社	A	○新型コロナウイルス等の職場内感染は発生しておらず、県内食肉公社の安定的な事業継続に寄与することができた。	農林水産部 畜産課
238	通常枠	Ⅳ-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	みえの畜産物輸出ルートつなぎ直し支援事業費	○新型コロナウイルス感染症の影響により毀損した県産ブランド牛肉の輸出ルートを再構築するため、三重県農林水産物・食品輸出促進協議会と連携し、オンラインを用いた商談機会の提供等により、輸出の再開を目指す事業者の取組を支援	R3.2.24	R3.3.31	300	300	○新型コロナウィルス感染症の影響により毀損した輸出ルートの再構築のため、現地とのオンライン商談会を令和3年3月に開催した	A	○商談の結果、国外食品卸業者1社との取引継続を確認するとともに、事業者から、取引量を増やしたいとの意向や販路拡大への提案があった。	農林水産部 畜産課
239	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	定番化に向けた県産水産物輸出促進事業費	○県産水産物の輸出の定番化につなげるため、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により毀損した海外販路のつなぎ直しや新たな輸出先国・ニーズの掘り起こし、輸出先国の市場変化に対応した設備の整備や導入を支援	R3.2.9	R3.3.31	1,167	1,167	○コロナ禍で毀損した海外販路の回復を図るため、相手先国（ベトナム）の現況に係るセミナーを開催するとともにオンラインでの現地バイヤー等との商談機会を創出し、商談後の相手先国との交渉等の現地ニーズへの対応を含め支援した	B	○オンライン商談会には7事業者が参加し、このうちの1件が商談成立に至った。 ★事業を実施した事業者等の意見 ・コロナ禍で国内外を含め、オンラインではあるが、商談の機会があることはありがたい。 ・商談機会が減っている中で、成約につながった。	農林水産部 水産振興課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
240	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	「みえの旬が一番」食べてお得なキャンペーン事業費	○県産農林水産物の滞留を抑止し、消費喚起を図るとともに、県産農林水産物や生産現場への県民の関心・理解を深めるため、県内量販店と連携したプレゼントキャンペーンを実施	R2.11.2	R3.3.31	130,303	130,303	○コロナ禍での経営に影響が出ている生産者を応援するため、県内の量販店と連携し、県民が県産農畜水産物を購入し、貼付されているポイントシールを集めることにより、県産高級農畜水産物がもれなくもらえる消費喚起キャンペーン①を実施 ○オール三重で旬の食材を食べて生産者を応援するため、キャンペーン①に参加する県内量販店におけるキャンペーン対象商品の仕入れを支援 ○コロナ禍での経営に影響が出ている生産者を応援するため、県内量販店や直売所などの協力を得て、県民が県産農畜水産物を購入し、県産と分かるラベル等を集めて応募することにより、抽選で県産食材が当たる消費喚起キャンペーン②を実施	B	○キャンペーン①においては、県内量販店126店が参加し、県産農畜水産物への関心は高まったため、対象商品の売上げ約7億円になったものの、相当額の購入をしなければプレゼントをもらえないことから、応募総数が200口に留まった。 ★消費者及び連携した量販店等の意見 ・対象商品が他の商品に埋もれてわかりにくい。 ・対象商品を扱っている店舗がわからない。 ・顧客の三重県産品の購買動機につながった。 ・昨年同期に比べ売上げが伸びた店舗が多かった。 ○キャンペーン②においては、抽選でのプレゼントとし、応募条件のハードルを下げたため、県内量販店でなく直売所の協力も得て、推計約11億円の売上げとなり、当選3,000に対し応募総数が約22千口となった。 ★消費者及び連携した量販店等の意見 ・今まで買わなかった商品にも手が伸びます。 ・子ども達と一緒に三重県産を探すことが楽しかった。 ・新たな県産品の取引のきっかけとなった。 ・県産品の消費が定着している。	農林水産部水産振興課
241	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	創造的かつ革新的な漁協経営強化対策事業費	○漁協経営の強化を図るため、新たな生活様式にマッチした商品に加工し販売する取組など、創造的かつ革新的な取組を実践する漁協を支援	R2.11.20	R3.3.31	126,951	126,951	○新型コロナウイルス感染症により影響を受けた沿岸漁業協同組合が、継続的かつ健全に経営の安定化を図るための新たな取組や活動にかかる経費を補助（11漁業協同組合の17取組）	A	○コロナ禍における経済状況の悪化に対応できる意欲ある漁協と漁業者の連携した取組支援を通じて、コロナ禍で露呈した、首都圏や外食産業に多くを頼った漁業生産構造の脆弱化からの脱却を図る体制が構築できた。	農林水産部水産振興課
242	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	環境変化に対応した新たなみえのスマート真珠養殖確立事業費	○海水温上昇等の環境変化に対応した新たな真珠養殖技術の確立や、落ち込んだ需要の拡大を図るため、生産から販売まで一気貫通する「みえのスマート真珠養殖」の確立に取り組むための経費	R2.6.24	R3.4.27	76,118	76,118	○県水産振興事業団と連携してへい死率の低い大型種苗を生産し、稚貝の安定供給を実施 ○様々な環境・生物情報を収集する機器を整備 ○三重県真珠振興協議会と連携して研修、オンラインセミナー、真珠PRセミナー動画を通して県産真珠の魅力を国内外に発信できる真珠養殖業者等の人材を育成	A	○新しいアコヤガイ稚貝生産技術の確立や、調査・開発基盤の強化によるスマート真珠養殖技術の実装により、県産真珠の安定生産が図られるとともに、コロナウイルス感染症の世界的流行で購買意欲が低下する中で、新たな生活スタイルに対応した県産真珠の魅力発信により、ブランドイメージのさらなる向上に努めた。	農林水産部水産振興課
243	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	栽培漁業センター整備費	○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、栽培漁業センターにおいて、空調設備整備、トイレ洋式化改修を実施	R3.1.12	R3.3.29	4,169	4,169	○栽培漁業センターの施設整備を実施 ・空調設備整備 栽培漁業センター（浜島）1基 ・トイレ洋式化 栽培漁業センター（浜島）3基 栽培漁業センター（尾鷲）5基	A	○施設における感染防止対策の強化を図ることができた。	農林水産部水産資源管理課
244	通常枠	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	中小企業金融対策事業費	○県中小企業融資制度「三重県新型コロナウイルス感染症対応資金」及び「セーフティネット資金（保証4号、危機関連保証）」に係る後年度負担の経費 （「金融機関に対する利子補給」及び「信用保証協会に対する保証料補助」の後年度負担分）	R2.4.1	R3.3.31	2,368,664	2,368,664	○コロナ禍で経営に影響を受けた中小企業等に対し、信用保証料補助、利子補給を実施するため、後年度負担分の基金への積立を行った	A	○対象となる中小企業等に対し、適切に周知したうえで、資金繰りの支援を行ったことで、県内中小企業等の事業継続の下支えに寄与した。	雇用経済部中小企業・サービス産業振興課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
245	通常枠	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	農業経営近代化資金融通事業	○経営に影響があると見込まれる農業者等の資金繰り支援（利子補給）に係る後年度負担の経費	R2.6.30	R3.3.31	43,333	43,333	○経営に影響がある農業者等に、農業経営近代化資金を融通した融資機関に対し、利子補給を行うため、後年度負担分の基金への積立を行った	A	○経営に影響がある農業者等に対して、施設資金等が円滑に融通され、経営の安定化に貢献した。	農林水産部農産物安全・流通課
246	通常枠	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	漁業近代化資金融通事業	○経営に影響があると見込まれる漁業者等の資金繰り支援（利子補給および保証料補助）に係る後年度負担の経費	R3.2.26	R3.3.31	55,909	55,909	○コロナ禍の影響を受けた漁業者に対し、利子補給および保証料助成を実施するため、後年度負担分の基金への積立を行った	A	○融資機関（信用漁業協同組合連合会）に対し、適切に周知したうえで、資金繰り支援を行い、県内漁業者の事業継続の下支えに寄与した。	農林水産部水産振興課
247	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	公共施設の管理維持体制持続化事業	○指定管理者が管理する公の施設において、感染防止対策を実施する	R2.4.1	R3.3.31	5,859	5,859	○指定管理者が管理する公の施設において、感染症対策用消耗品等の購入を行った	A	○指定管理者が管理する公の施設に、消毒用アルコールやマスク等を配置することによって、感染症拡大防止に努めることができた。	総務部財政課
248	通常枠	Ⅰ-6. 情報発信の充実	県における新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充	○県における新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充	R2.4.1	R3.3.31	417,699	417,699	○新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充に伴って生じた職員の時間外・休日勤務手当等に要した経費	A	○感染症対応のための体制を拡充・整備したことにより、新型コロナウイルス感染症対策本部・保健所等の人員を確保し、新型コロナウイルス感染症への対応を行うことができた。	総務部財政課
249	通常枠	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	医療提供体制推進事業費補助金	○新型コロナウィルス感染症の影響に伴い、医療機関等での臨地実習が中止している実情をふまえ、看護師等養成所における実習補完のための設備機材を購入し貸与する	R2.9.21	R2.10.20	5,472	2,736	○新型コロナウィルス感染症の影響に伴い、医療機関等での臨地実習が一部中止している実情をふまえ、看護師等養成所における実習補完のための設備機材（モデル人形6台）を購入し貸与した	A	○新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、医療機関等での臨地実習が一部中止している中、実習補完のための設備器材を購入し貸与することで、教育の質の担保を図った。	医療保健部医療介護人材課
250	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	障害者総合支援事業費補助金	○感染症が発生した障害者支援施設への支援、障害者支援施設の感染防止対策 ○消毒液について、国の優先供給スキームにより県が購入し、障害者支援施設および高度医療的ケア児・者へ配布する ○感染症が発生した施設の消毒費用を補助する	R2.4.1	R2.8.31	13,185	4,396	○新型コロナウイルス感染防止のための消毒液の入手が困難な状況にあったため、障害福祉サービス事業所及び在宅の高度医療的ケア児者を対象に、手指消毒液を配送し感染防止を図った ・障害福祉サービス事業所：3回延べ2,977施設 ・在宅の高度医療的ケア児者：2回77名	A	○集団活動により感染リスクが高い障害福祉サービス事業所及び在宅の高度医療的ケア児者の感染防止に寄与した。	子ども・福祉部障がい福祉課
251	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	障害者総合支援事業費補助金	○特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業 ・特別支援学校等の臨時休業により、放課後等デイサービスの利用増が見込まれることから、利用者負担額の増加分を補助する	R2.4.1	R3.3.31	1,386	462	○特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス利用者負担増加分を補助した （利用量の増があった児童数267人、休日単価との差額増があった児童数555人）	A	○保護者の負担増を補助することで、障がい児が必要な療育を継続して受けることができた。	子ども・福祉部障がい福祉課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
252	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	障害者総合支援事業費補助金	○新型コロナウイルス感染症が発生した場合であっても必要な障害福祉サービスが継続して提供されるよう、通常のサービス提供時では想定されない、かかり増し経費を負担する	R2.7.1	R3.3.31	4,655	1,552	○新型コロナウイルス感染症が発生した事業所においても、必要な障害福祉サービスが継続して提供されるよう、消毒費用等かかり増し経費を補助した（10事業者）	A	○コロナ禍においても止めることのできない障がい者への必要なサービスの提供継続に寄与した。	子ども・福祉部障がい福祉課
253	通常枠	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	○増加する生活困窮者からの相談体制を強化するため、相談支援員の1名増員及び多言語対応のためチラシ翻訳を行う	R2.10.1	R3.3.31	1,947	487	○相談支援員1名増員（R2.12～） ○英語、スペイン語、ポルトガル語、フィリピノ語、ベトナム語の5言語のチラシを作成	A	○生活相談支援センターの新規相談件数は、令和元年度と比較して令和2年度が約4.6倍、令和3年度も約2.9倍と大幅に増加し、これに伴い外国人からの相談も激増した。これら相談者への適切な相談支援を実施するうえで、支援員の増員や多言語チラシ作成による支援体制強化は大いに効果があったと認められる。	子ども・福祉部地域福祉課
254	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	地域スポーツイベント開催事業費	○スポーツイベントの感染防止対策を強化するため、消毒液やマスク等を購入	R2.9.10	R3.3.31	44	44	○アルコールハンドジェルの購入 ○使い切りマスクの購入	A	○スポーツイベント来場者に対する新型コロナウイルス感染症感染防止対策として安全安心なイベント運営に有効に活用することができた。	地域連携部スポーツ推進課
255	通常枠	Ⅱ-5. 税制措置	電算管理費	○新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年2月以降の収入に相当の減少があり、納税することが困難である事業者等に対し、無担保かつ延滞金なしで1年間徴収を猶予できる特例制度が設けられたことに対応するため、総合税システム改修を行う	R2.5.14	R2.7.31	10,187	10,187	○特例の徴収猶予許可　602件、38億円弱	A	○制度の適正な運用を可能とし、納税することが困難な事業者の事業継続の下支えに寄与した。	総務部税務企画課
256	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	保育対策総合支援事業	○コロナ禍においても、保育の必要な子どもの居場所としてその社会的責務に応えていただいている認可外保育施設やファミリー・サポート・センター等と、そこで働く職員へ、感謝と応援の気持ちを伝えるため、電子マネー・非接触型体温計・感謝状を配布する	R2.12.21	R3.3.31	9,483	9,483	○新型コロナ感染症がまん延する状況でも、社会機能を維持し、社会の安定のために事業を継続しなければならない認可外保育施設やファミリー・サポート・センター及びその職員に謝意等を示すための知事メッセージ、電子マネー、感染症対策のための衛生用品を配付した	B	○社会機能を維持し、社会の安定のために事業活動を継続している認可外保育施設やファミリー・サポート・センター及びその職員に謝意を示すことで、保育士等を支援するとともに、感染症対策の衛生用品が有効に活用された。	子ども・福祉部少子化対策課
257	通常枠	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	データサイエンス推進事業費	○新型コロナウイルスの感染症の影響により、集合型のリカレント教育を実施することが困難となったことから、オンライン型のリカレント教育に対応するための経費 ○新型コロナウイルス感染症拡大後の新しい生活様式に対応するためWEB視聴教材を開発するための経費	R2.12.25	R3.3.26	4,840	4,840	○県内企業において、データ活用を実践するデータサイエンス人材の育成を目的とした社員スキルに応じた効果的な学習方法を検討した ○県内企業のニーズをふまえ、データに対する基礎的な理解と経営に応用するコース、Microsoft ExcelやMicrosoft Power BIなどの実践的な内容についてのプログラム開発を行うこととして、動画や演習データなどによる実践的な学習プログラムを作成し、評価研修を実施した	B	○評価研修を通じて、アンケート結果から、作成したデータサイエンス人材育成学習プログラムについて、一定の効果があった。 ★アンケート結果 ・データに対する基礎的な理解については、実際にデータを使って売上に寄与した話は学びになった。 ・Microsoft Power BIなどのツールの利用について理解したが、経営に使えるか不安な意見があった。録画などを見返しながら今後の業務に活かしていきたい。 ・実際の企業のデータ活用事例が参考になった。	デジタル社会推進局デジタル事業推進課
258	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	介護サービス施設・設備整備等推進事業費	○介護施設において感染が疑われる者が発生した場合に感染拡大のリスクを低減するため、陰圧室の設置に必要な費用を補助する ○介護施設における感染リスクを低減するため、換気設備の設置に必要な費用を補助する	R2.10.29	R4.3.31	30,331	30,331	○簡易陰圧装置およびダクト工事：6施設31台 ○換気設備設置：2施設	B	○介護施設において感染が疑われる者が発生した場合に備え、簡易陰圧装置や換気設備を設置するための支援を行ったことにより、介護施設における感染拡大防止対策を強化することができた。	医療保健部長寿介護課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
259	通常枠	Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	防疫対策事業費	○県の感染症関連の検査体制を強化するため、保健環境研究所に新たに配備する全自動化学発光酵素免疫測定装置の設置場所を整備する	R2.12.21	R3.10.26	993	990	○県の感染症関連の検査体制を強化するため保健環境研究所に新たに配備した全自動化学発光酵素免疫測定装置の設置場所を整備した	A	○全自動化学発光酵素免疫測定装置を複数設置することが可能となり、大量の検体が一度に検査できるとともに、検査結果の提供の迅速化につながった。	医療保健部感染症対策課
260	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	防疫対策事業費	○県が備蓄を進める医療用物資のうち危険物である消毒用エタノールを適切に保管するため、危険物保管倉庫を整備する	R2.11.26	R3.1.27	3,273	3,273	○消毒用エタノール（危険物）を消防法等に基づき適切に保管するため、県有施設の敷地内に少量危険物保管庫（2基）を整備	A	○県が消毒用エタノールを一定量備蓄するため、消防法等に基づく保管設備を整備することで、クラスター発生施設や不足する医療機関等へ迅速に配付することが可能となるとともに、感染防止対策の徹底、医療体制確保につながった。	医療保健部ワクチン・物資支援PT
261	通常枠	Ⅰ-4. 治療薬・ワクチンの開発加速	防疫対策事業費	○県内で発生したクラスター事例について陽性患者の抗体保有状況調査を行うことで抗体産生のメカニズムを解析し、今後のワクチン開発や感染対策に役立てる	R2.11.2	R3.3.31	398	398	○県内で発生したクラスター事例における、新型コロナウイルス陽性者の中和抗体保有状況調査を実施	A	○新型コロナウイルスの陽性患者の抗体保有状況を把握することで感染対策に役立てたとともに、国立感染症研究所の病原微生物検出情報に投稿・掲載され、広く公表することができた。	医療保健部情報分析・検査PT
262	通常枠	Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	防疫対策事業費	○新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金事業の診察・検査医療機関に対する設備整備補助金交付事務を委託する	R2.11.9	R3.3.31	6,638	6,638	○新型コロナウイルス感染症の疑い例を診察する診療・検査医療機関における診療体制等を整備するため、設備整備補助（82件）にかかる事務を一部業務委託	A	○新型コロナウイルス感染症の疑い例を診察する診療・検査医療機関を設置するにあたり診療体制等を整備するため、非常に限られた職員数で対応する必要があったが、事務の一部を委託することで迅速かつ適切に補助金支援を行えた。結果、県民の不安を軽減するとともに、同感染症のまん延をできる限り防止することに寄与した。	医療保健部ワクチン・物資支援PT
263	通常枠	Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	病院事業会計負担金	○県立病院が行う感染症防止対策に要する経費に対して病院事業会計への繰出を行う	R2.4.1	R3.3.31	3,203	3,203	○新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充・体制整備（院内の感染症対応マニュアル作成等）にかかった病院職員の時間外勤務手当等の病院事業会計への繰出	A	○感染症対応のための体制を拡充・整備したことにより、院内感染や感染拡大を防止し、通常の診療機能の維持だけでなく、感染患者の入院受入れや発熱外来患者の診察、検査等への対応を行うことができた。	医療保健部医療政策課
264	通常枠	Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	衛生試験研究管理費	○県保健環境研究所の執務環境を整備し、安定的・継続的なPCR検査体制を確保する	R2.4.1	R3.3.31	4,166	4,166	○新型コロナウイルスのPCR検査及び抗原検査を行う検査室内の空調整備費	A	○新型コロナウイルスの検査を行うにあたり、検査室内の空調設備を整備することにより検査に必要な温度・湿度を一定に保つことができた。	医療保健部感染症対策課
265	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	消防法関係免状交付、資格者講習事業費	○危険物取扱者試験、消防設備士試験、及びこれらの講習会に係る参加者の感染防止対策として、感染防止対策資機材（消毒液及び除菌シート）購入	R3.2.22	R3.3.31	443	443	○消毒液等を購入し、会場入場時の手指消毒や机、椅子などの拭き取りを実施したり、講習会の回数を増加することで、危険物取扱者試験、消防設備士試験、及びこれらの講習時などにおける感染防止対策を実施した （参考） 危険物取扱者試験 消防設備士試験	A	○会場入場時の手指消毒や机、椅子などの拭き取りなどを実施することで、試験参加者や講習参加者等に対する新型コロナ感染症の感染防止に効果があった。 ★試験・講習委託先からの聴き取り ・手指消毒や机、椅子などの拭き取の実施のほか、新型コロナ感染症の感染防止対策（人と人との距離の十分な確保のための講習会回数の増加や換気の徹底など）を講じることで、新型コロナ感染症の感染防止に効果があった。	防災対策部消防・保安課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
266	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	高圧ガス事業費	○高圧ガス製造保安責任者等試験及び講習会に係る参加者の感染防止対策として、感染防止対策資機材（消毒液及び除菌シート）の購入	R3.1.29	R3.3.31	56	56	○消毒液等を購入し、会場入場時の手指消毒や机、椅子などの拭き取りなどを実施することで、高圧ガス製造保安責任者等試験や保安係員講習時などにおける感染防止対策を実施した （参考） 高圧ガス製造保安責任者試験	A	○会場入場時の手指消毒や机、椅子などの拭き取りなどを実施することで、試験参加者や講習参加者等に対する新型コロナ感染症の感染防止に効果があった。	防災対策部消防・保安課
267	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	銃砲火薬類許認可指導等事業費	○火薬類試験に係る参加者の感染防止対策として、感染防止対策資機材（消毒液及び除菌シート）の購入	R3.1.29	R3.3.31	7	7	○消毒液等を購入し、会場入場時の手指消毒や机、椅子などの拭き取りなどを実施することで、火薬類取扱保安責任者試験の参加者や試験合格者の免状申請時などにおける感染防止対策を実施した （参考） 火薬類取扱保安責任者試験	A	○会場入場時の手指消毒や机、椅子などの拭き取りなどを実施することで、試験参加者や免状申請時の申請者及び対応職員等に対する新型コロナ感染症の感染防止に効果があった。	防災対策部消防・保安課
268	通常枠	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	○新型コロナウイルス感染症の影響に伴う生活困窮者自立支援の業務量の増加等に対応するため、各町社協及び三重県生活相談支援センターにタブレット端末を設置し、生活困窮者と非対面方式で面談を行う体制を整備するほか、増加する外国人からの相談に的確に対応するためのオンライン通訳サービスを導入	R3.1.27	R3.3.31	554	139	○所管する全町社協（14町）と三重県生活相談支援センターにタブレット端末を配置し、適宜相談者とオンラインによる面談を実施（R3.3～） ○三重県生活相談支援センター、相談者（外国人）、通訳の3者によるオンライン通訳サービスの実施（R3.3～）	A	○生活相談支援センターの新規相談件数は、令和元年度と比較して令和2年度が約4.6倍、令和3年度も約2.9倍と大幅に増加し、これに伴い外国人からの相談も激増した。コロナ禍で、対面での面談が制限される中、急増した相談者への適切な相談支援を実施するうえで、オンライン面談の環境整備やオンライン通訳サービスの実施は大いに効果があったと認められる。	子ども・福祉部地域福祉課
269	通常枠	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	放課後児童対策事業費補助金	○感染症対策により小学校が臨時休校した際に、放課後児童クラブを午前中から開所するなどした経費について支援を行う市町に対し補助を行う	R2.4.1	R3.3.31	80,902	80,902	○感染症対策により小学校が臨時休校した際に、放課後児童クラブを午前中から開所するなどに要した経費について支援を行った県内26市町に対し補助した	A	○小学校が臨時休校になった場合にあっても、必要な人材を確保し、放課後児童クラブを開所し、円滑に運営することにつながった。	子ども・福祉部少子化対策課
270	通常枠	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	児童一時保護事業費	○新型コロナウイルス感染症に保護者が感染し、養育者が不在となった児童について、児童相談所が一時保護を行うための宿泊施設を借り上げる	R2.12.11	R3.3.31	3,524	3,524	○新型コロナが蔓延し感染者の増加に備え、一時保護体制の拡充のために宿泊施設（和室6室、トイレ、浴場、洗濯設備を有する施設）を借り上げた	B	○必要な一時保護に対応することができた。	子ども・福祉部子育て支援課
271	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	文化活動連携事業	○各県立文化施設の開館にあたり、手指消毒剤を購入し、感染症拡大防止対策を講じるための経費	R3.2.1	R3.3.10	549	549	○各県立文化施設で使用するための消毒剤904ℓを購入	A	○消毒剤の購入により、感染拡大防止策の強化を図ることができた。	環境生活部文化振興課
272	通常枠	Ⅰ-6. 情報発信の充実	報道等事業費	○新型コロナウイルス感染症関連で緊急に実施する知事記者会見を聴覚障害者の方へ的確に伝えるための手話通訳者を確保するための経費	R2.4.20	R3.3.26	329	329	○新型コロナウイルス感染症関連で緊急に実施する知事記者会見において、手話通訳を11回実施	A	○新型コロナウイルス感染症にかかる緊急知事会見は、感染拡大防止の観点等から迅速かつ的確に県民の皆さんに情報を発信する場であり、情報をリアルタイムに聴覚障がい者に届けることができた。	戦略企画部広聴広報課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
273	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	防災危機管理諸費	○県内観光施設や行楽地、繁華街における県民への感染防止啓発活動として、公用車によるパトロール実施や県庁舎窓口での感染防止対策を実施する	R2.12.23	R3.3.31	715	715	○県内観光施設や行楽地、繁華街における県民への感染防止啓発活動として、公用車によるパトロール実施や県庁舎窓口での感染防止対策を実施し、県民への啓発活動を実施した	B	○感染防止対策として、県民への方に感染症対策への啓発を行ったことは一定の効果があったと考えている。	防災対策部防災対策総務課
274	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	災害対応力強化事業費	○県災害対策本部設置時等で使用する災害対策室の空調機器について、室内の換気機能を強化するため、空調機器を更新する	R3.2.18	R3.3.31	990	990	○災害対策本部で使用する災害対策室の空調機器について、換気機能を強化した機器に更新を行った	A	○災害対策本部では、様々な職員が出入することや、災害の程度により長期間使用されることも多いことから、換気機能の向上により、災害対策活動を継続することが可能となった。	防災対策部災害対策課
275	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	総合教育センター管理運営費	○総合教育センターにおいて、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を行う（新型コロナウイルス感染拡大防止のためのオンライン研修用物品、衛生用品等の購入）	R3.2.1	R3.3.17	300	300	○オンライン研修用物品：デジタルカメラ2台、プロジェクタ1台、ケーブル等 ○集合研修のためのアクリルパーテーション12枚 ○集合研修のためのアルコール消毒用スプレー40個	A	○オンライン研修の実施により研修機会の確保ができた。 ○感染予防に効果があった（クラスター等が発生していない）。	教育委員会事務局研究企画・支援課
276	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	教職員研修事業費	○新型コロナウイルス感染症の防止対策を図りつつ教職員研修を継続して実施するため、衛生用品等を購入する	R2.5.22	R3.3.31	992	992	○集合研修のためのアクリルパーテーション142枚、ペーパータオル25箱、アルコールスプレー容器 ○オンライン研修用物品：WEBカメラ27台、接続ケーブル、アダプター式） ○オンライン研修のためのZoomライセンス	A	○オンライン研修の実施により研修機会の確保ができた。 ○感染予防に効果があった（クラスター等が発生していない）。	教育委員会事務局研修推進課
277	通常枠	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	特別支援学校学習環境等基盤整備事業費	○特別支援学校の児童生徒が障がいの特性に応じた学習活動を充実させるため、また「3つの密」を回避するための遠隔による授業を行うために導入したICT端末の初期設定を行う	R2.4.1	R3.3.31	4,133	4,133	○新型コロナウイルス感染症対策として、オンラインを含めた学習活動を進めるにあたり、1人1台のICT端末を学校で一括して管理する必要があることから初期設定を行った。（578台）	A	○特別支援学校の児童生徒1人につき1台のiPadの初期設定を一括して委託することで、効率化を図ることができた。 ○iPadを学校一括管理としたことで、学習する教室を分散するなど、「3つの密」を回避した授業を行うことができたとともに、休校等の場合において、子どもの学びの継続を保障するために、iPadを自宅に持ち帰り、オンライン等で学習することができた。	教育委員会事務局特別支援教育課
278	通常枠	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	特別支援学校スクールバス等運行委託事業費	○特別支援学校の増便したバスに、緊急時等に必要な携帯電話を配備する	R2.6.1	R3.3.31	201	201	○緊急対応等のための携帯電話の通話料とリース料（5台）	A	○特別支援学校の登校時において増便したバスに、緊急対応等に必要な携帯電話を配備した結果、添乗員が保護者や学校と連絡をとることができ、円滑にバスを運行することができた。	教育委員会事務局特別支援教育課
279	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	高校芸術文化祭費	○みえ高文祭準備・開催にあたり、新型コロナウイルス感染防止対策を行う	R2.9.9	R3.2.26	1,084	1,084	○密を避けるために、みえ高文祭の会場である三重県総合文化センターの施設を、7部屋追加するとともに、除菌シートやアルコール消毒液を購入した	A	○施設利用時間を追加したことによって、活動時間帯をずらす等の工夫ができ、一度に多くの人数が密になって作業することを避けることができた。	教育委員会事務局高校教育課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
280	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	管理企画費	○子どもたちを差別や偏見から守るための啓発を行うことで、子どもたちがいじめや差別を許さない意識やなくそうとする態度を身につける	R2.12.9	R3.1.8	3,520	3,520	○人権啓発用クリアファイルの配布　190,000部 ○配布内訳 小中学校・PTA連合会　135,704部 県立学校・県教委・市教委等　39,201部 私立学校　15,095部	A	○県内の小中高校・特別支援学校に配布し、新型コロナウイルス感染症に対する差別や偏見の防止の啓発に寄与した。	教育委員会事務局教育総務課
281	通常枠	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	スクールカウンセラー等活用事業費	○スクールカウンセラーの配置を拡充するとともに、教職経験等学校現場での生徒対応の経験や知識を有する人材を教育相談員として県立学校に配置した	R2.11.1	R3.3.24	2,551	2,551	○新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、不安やストレス、悩みを抱えた児童生徒に対応するため、年度当初に各学校に割り当てていたスクールカウンセラーの配置時間を増加した ○新型コロナウイルスに感染した児童生徒が、その後の学校生活に不安を抱えていることから、学校からの要請に応じて、スクールカウンセラーを緊急派遣して、児童生徒の心のケアを積極的に行った ○教職経験等学校現場で生徒への対応経験や知識を有する者を、県立学校で教育相談員として任用し、児童生徒のストレスや悩みに対応したり、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家につなげた	A	○児童生徒やその家族が新型コロナウイルスに感染したことにより、児童生徒が抱えた不安や悩みに対して、スクールカウンセラーを有効活用したことにより、心のケアを積極的に行うことができた。 ○学校現場で生徒と対応経験がある者を教育相談員として任用したことにより、生徒が教育相談員を身近な存在として認識し、効果的な支援につながった。	教育委員会事務局生徒指導課
282	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	新型コロナ対策県産品消費拡大支援事業費	○感染症の拡大により消費が落ち込む県産品を応援するため、三重県フェア（ECサイトのフェア）を開催する	R3.1.29	R3.3.24	3,104	3,104	○地域産業応援フェアの実施 新型コロナの再拡大、GoToキャンペーンの中止等によって、販売機会を失った県内事業者を支援するため、地域産業応援フェアを ・県内百貨店　2か所 ・大阪市内商店街　1か所 の計3か所で開催 大阪市内商店街におけるフェアについては、SNSを通じてPR配信を実施 ○通販ポータルサイトにおける送料支援キャンペーンの実施 ECサイト間の競争が激化する中、県産品の訴求力をたかめるため、複数の事業者の商品をパッケージするとともに、パッケージ商品の送料支援を実施した	A	○地域産業応援フェアについては、県内百貨店2か所、大阪市内商店街1か所で開催したが、コロナ禍であるにも関わらず、多くのお客様に来場いただき、盛況となった。 ★参加した県内事業者からの意見 ・参加した県内事業者からは、コロナ禍によって販売機会を喪失する中、対面で販売機会を得られたことに感謝の声が寄せられた。 ○事業者の垣根を超えたコラボ商品を募集したところ、15のセット商品（28商品の商品を含む）が生まれ、合計150セットの販売支援につながった。 ○短い期間ながらも、県産品の販売支援だけでなく、県内事業者の連携を促す結果となった。	雇用経済部県産品振興課
283	通常枠	Ⅱ-1. 雇用の維持	外国人受入環境整備交付金	○みえ外国人相談サポートセンター（MieCo）運営において、外国人住民が通常の相談に加え、新型コロナウイルス感染症に関する相談も可能な一元的相談窓口の相談体制を強化 ○平日に加え、日曜日についても相談窓口を開設	R3.2.1	R3.3.31	1,279	639	○外国人住民が通常の相談に加え、新型コロナウイルス感染症に関する相談も可能な一元的相談窓口「みえ外国人相談サポートセンター（MieCo）運営事業」の相談体制を強化した 【年間実績】 ・相談件数：1,189件 ・コロナ関連相談件数：419件	A	【No.61・131と一体的に実施】 ○相談窓口を強化したことで、従来の体制では対応できなかった相談への対応が可能となり、より充実した相談体制を構築することができた。 ★相談窓口利用者の声 ・平日は仕事で相談することができなかったが、日曜日も窓口が開設されたので、相談することができた。	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
284	通常枠	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	飲食店等事業継続支援金	○三重県新型コロナウイルス感染症「緊急警戒宣言」の期間延長により売上が減少した飲食店やその取引先等の事業継続のために支援	R3.3.5	R4.3.31	2,640,433	2,640,420	○三重県飲食店・取引事業者等事業継続支援金の実施 飲食店、飲食店と取引のある事業者及びタクシー・運転代行事業者のうち、売上高が前年同月比50%以上減少している飲食店、飲食店取引先及びタクシー・運転代行事業者に30万円を支給する制度を実施し、4016事業者4322店舗に対して支援金を総額1,296,600,000円支給 ○三重県新型コロナ克服生産性向上・業態転換支援補助金（第2回特別枠） 同補助金第2回目において30%を超える売上減少のあった事業者について特別枠として補助率4/5、補助上限200万円にて実施 交付実績　170件　285,225千円 ○以下の支援金について、申請受付、審査、支給を行った ●飲食店取引事業者等支援金（4～6月） ※売上減少率30%以上　法人10万円／月　個人5万円／月 申請件数　支給件数　支給金額 325件　302件　25,492,198円 ●地域経済応援支援金（8、9月） ※売上減少率30%以上　法人10～30万円／月　個人5～15万円／月 申請件数　支給件数　支給金額 5,334件　5,202件　799,261,561円	A	○飲食店及びその取引事業者等、売上減少が著しい事業者に対して支援することで小規模企業の倒産や廃業を防ぐことが出来た。 ★事業者の声 ・緊急事態宣言やまん延防止措置によって直接影響を受ける飲食店にとどまらず飲食店の売上減少の影響を間接的に受ける事業者を支援対象としたことにより、事業の継続につながったとの声が多くの事業者から寄せられた。	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課
285	通常枠	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	社会教育推進体制整備事業費	○地域学校協働活動推進のためのコーディネーター養成講座における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の強化	R2.7.22	R2.8.21	74	74	○地域学校協働活動推進のためのコーディネーター養成講座の実施にあたって、感染拡大防止対策用物品を購入 ・参加者数：　第1回：67人　第2回：75人 ・会場：　三重県教育文化会館　5階大会議室	B	○コロナがどういうものかわかない状況の中、学びを止めないために研修会を実施するにあたり、参加者の安心を得ることができた。	教育委員会事務局社会教育・文化財保護課
286	通常枠	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	卸売市場流通対策事業費	○新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び感染拡大の影響による在庫の滞留に備えるため、三重県地方卸売市場における卸売市場棟の空調機器、冷凍施設、保冷配送設備等を更新	R3.3.19	R5.3.29	310,146	310,146	○卸売場棟3階空調機　17機 ○冷蔵庫棟冷凍機　13機 ○青果低温売場冷凍機　4機 ○保冷配送施設空調　16機 ○冷蔵庫防熱扉　8台 を更新	B	○地方卸売市場の空調機及び冷凍機関係設備については以前より老朽化による冷却能力の低下が問題になっており、新型コロナウイルス感染症の影響により増加する食料品の滞留に対応することが難しい状態にあった。 今回の事業により施設機能が回復し、施設の機能を十分に発揮できるようになったため、新型コロナウイルス感染症の影響により増加した食料品の滞留に対処することができた。	農林水産部 農産物安全・流通課

■令和2年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の効果検証（実施状況・評価）

（2）協力要請推進枠分

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	効果検証			担当課
									実施状況	検証結果		
										評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等	
287	協力要請推進枠	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	新型コロナウイルス感染症時短要請協力金	○時短要請（桑名市、四日市市、鈴鹿市　令和3年1月18日～同年2月7日）に協力した事業者に一店舗あたり84万円の協力金を支給	R3.1.29	R3.5.7	1,740,480	1,392,384	○時短要請に協力した事業者に支給 申請件数　　1,923件 申請店舗数　2,162件 支給件数　1,851件 支給店舗数　2,072件	A	○県内事業者に時短要請への協力を促すことができた。 ★県内商工団体の聞き取り調査 ・支給後に県内商工団体に聞き取り調査を行い、全て大変高く評価されているとの回答を得た。	雇用経済部中小企業・サービス産業振興課